



DISCLOSURE OF SHIMANE BANK

しまぎんの現況2010

しまぎんの概要

(平成22年3月末)

創業年月日	大正4年5月20日
本店所在地	松江市東本町二丁目35番地
URL	http://www.shimagin.co.jp
資本金	64億円
店舗数	34店(鳥根県25、鳥取県9)
従業員数	427名
預金残高	3,110億円
貸出金残高	2,315億円

目次

CONTENTS

ごあいさつ	1
経営の基本方針とその取組状況	
経営理念	2
中期経営計画「未来の創造」	2
中期経営計画の実践状況	3
業績のご報告	
平成21年度の概況と業績	4
対処すべき課題	5
直近5事業年度の主要な経営指標等の推移	6
不良債権	7
企業の社会的責任(CSR)への取組み	
企業の社会的責任(CSR)に対する当行の考え方	8
行内態勢の確立に向けて	
経営管理(コーポレート・ガバナンス)の状況	9
法令等遵守(コンプライアンス)態勢	11
リスク管理態勢	12
顧客保護等管理態勢	15
活力に満ちた職場環境の整備	18
環境問題への取組み	19
地域の皆さまと共に	
地域密着型金融の推進に向けた取組み	20
「中小企業金融円滑化法」施行を受けての取組状況	24
地域への信用供与	24
地域振興への貢献	26
地域サービスの充実	28
社会貢献活動	31
お客さま満足度向上をめざして	32
お客さまへのお知らせ	33
営業のご案内	
主要業務の内容	34
預金業務	35
貸出業務	36
国際業務	39
附帯業務	39
各種サービスのご案内	45
主な手数料のご案内	46
組織・ネットワーク	
ネットワークのご案内	48
本部組織図・役員一覧	50
資料編	
単体情報	52
連結情報	80
バーゼルⅡ第3の柱(市場規律)に基づく開示	99
索引(法定開示項目一覧)	116



当行のあゆみ

大正	4年 5月 20日	松江相互貯金株式会社設立	
	4年 10月 28日	松江相互無尽株式会社に商号変更	
	26年 10月 20日	株式会社松江相互銀行に商号変更	
	26年 10月 22日	松江市東茶町より本店を現在地へ移転	
	53年 10月 12日	全店為替オンラインをスタート	
	54年 2月 13日	全国銀行データー通信システムに加盟	
	55年 7月 21日	融資オンラインが全店完了	
	56年 4月 25日	松江リース株式会社(現・連結子会社)を設立	
	昭和	56年 11月 16日	全国相互銀行CD(現金自動支払機)の全国ネットサービスを開始
		57年 6月 14日	総合オンライン化が完成
58年 1月 31日		長期国債等の窓口販売業務の認可	
58年 2月 7日		住宅金融公庫事務オンライン化が完成	
58年 9月 22日		中期国債の窓口販売業務の認可	
60年 5月 20日		まつぎん中小企業経営研究所を設置	
61年 2月 19日		全額出資によるまつぎんビジネスサービス株式会社を設立	
62年 5月 29日		ディーリング業務の認可	
平成		元年 8月 1日	普通銀行への転換、株式会社鳥根銀行に商号変更
		元年 8月 1日	まつぎんビジネスサービス株式会社をしまぎんビジネスサービス株式会社に商号変更
	元年 8月 1日	まつぎん中小企業経営研究所をしまぎん中小企業経営研究所に名称変更	
	元年 10月 2日	外国為替業務取扱開始	
	3年 1月 4日	新勘定系オンラインシステム稼働	
	5年 2月 8日	山陰労働金庫(現・中国労働金庫)との店舗外CDの提携	
	6年 4月 27日	社債の受託業務の認可	
	9年 10月 22日	しまぎんユーシーカード株式会社(現・持分法適用関連会社)を設立	
	10年 7月 1日	しまぎん中小企業経営研究所の業務を他部署に引継ぎ廃止	
	11年 3月 29日	郵貯(現・ゆうちょ銀行)とのATMの提携	
12年 10月 1日	投資信託販売業務の開始		
14年 3月 29日	松江リース株式会社の株式を追加取得し、同社を連結子会社化		
14年 4月 1日	損害保険販売業務の開始		
14年 10月 1日	生命保険販売業務の開始		
16年 7月 30日	日本アイ・ビー・エム株式会社とシステムのアウトソーシング契約締結		
17年 10月 1日	しまぎんビジネスサービス株式会社を吸収合併		

本誌は、銀行法第21条に基づいて作成したディスクロージャー資料(業務及び財産の状況に関する説明書類)です。

本資料に掲載しております計数は、原則として単位未満を切捨てのうえ表示しております。

ごあいさつ

皆さま方には、平素より私ども島根銀行をお引き立ていただき、誠にありがとうございます。
います。

私どもは、平成20年4月よりスタートした中期経営計画「未来の創造」に基づき、「独自の営業モデルの創造・確立」、「収益性・健全性の向上」及び「強固な内部管理態勢の確立」に向けて、様々な施策の実践に努めてまいりました。その結果、平成21年度決算におきましては、当初見込を大幅に上回る純利益を確保することができ、自己資本比率も9%台に上昇するなど、順調に推移しております。

このような経営情報を、より分かりやすく、皆さま方にお伝えするために、このたび「しまぎんの現況2010」を作成いたしましたので、ご案内いたします。本誌では、当行の経営方針や業績のほか、全行挙げて推進しております「企業の社会的責任（CSR）」への取組みなど、幅広い情報を取り上げております。ぜひご一読いただき、当行に対するご理解を深めていただければ幸いに存じます。

私どもは、これからも地域に根ざした銀行として、当地域の経済を支えていくという重要な使命を全うする所存でございますので、引き続きご支援、ご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

平成22年7月



取締役頭取 田頭基典

SHIMANE BANK

2010

経営の基本方針とその取組状況



経営理念

1. 地域社会の発展に貢献し、信頼され、愛される銀行となる

- (1) 地域社会との連帯を深め、豊かな発展に貢献する
- (2) 健全経営に徹し、収益力の高い銀行となる
- (3) お客さまとの温かいふれあいを大切にする

2. 常に魅力あるサービスを提供し、お客さまのニーズに積極的に応える

- (1) 常にお客さまの側に立って、魅力的なサービスを追及する
- (2) 時代の変化を的確にとらえ、総合金融サービスの充実に努める
- (3) 正確で真心のこもったスピーディーな事務処理を行う

3. 創造力豊かで、活力にみちた、明るい人間集団をつくる

- (1) 失敗を恐れず、新しい課題に積極的に挑戦し続ける
- (2) 常に視野をひろげ、知的行動力を高め、効果的に対応する
- (3) お互いの理解を深め、明るい働きがいのある職場をつくる



中期経営計画の概要

中期経営計画「未来の創造」

中期経営計画のキャッチフレーズ「未来の創造」(Creating Tomorrow)には、当地の経済情勢が依然として厳しさを増す中、全行員が一枚岩となって地域密着型経営に徹した営業を展開のうえ、当行の明るい未来を切り開く強固な経営基盤を確立し、「経営ビジョン」ひいては「経営理念」を具現化することへの強い思いを込めております。

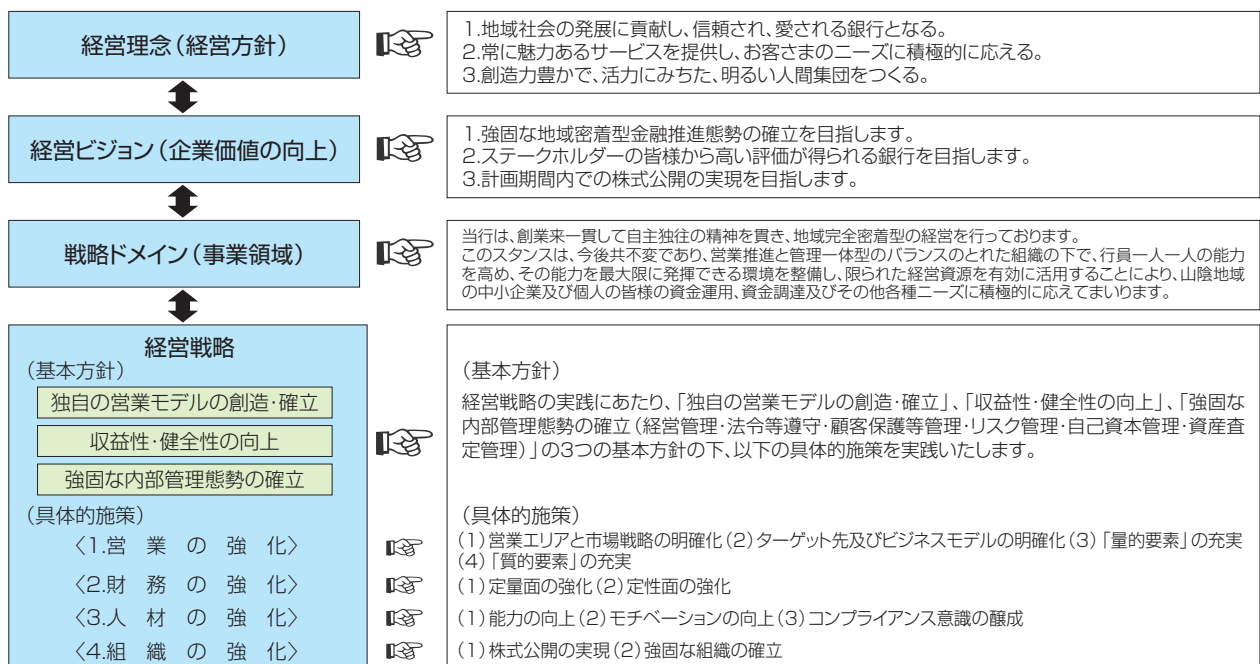
■計画期間 平成20年4月～平成23年3月(3年間)

(体系図)

中期経営計画の体系図は下記のとおりです。「経営理念」は「企業の存在意義」、「経営ビジョン」は「こうありたいと思う姿」、「経営戦略」は「経営ビジョン」を実現するための施策群」といった位置付けとなります。

そして「戦略ドメイン」は「当行が営業を展開する事業領域」を意味しており、「経営理念」・「経営ビジョン」と「経営戦略」を整合させる位置付けとなります。

中期経営計画「未来の創造」(Creating Tomorrow) [計画期間:平成20年4月～平成23年3月(3年間)]



- ・中期経営計画においては、その達成に向けた具体的な取組みとして、「経営戦略」に掲げる3つの基本方針に基づき、4つの具体的な施策を実践しております。
- ・〈営業の強化〉につきましては、限られた経営資源を有効に活用して、業務の効率化・合理化を促進することにより、営業戦力を強化し、多様化するお客さまのニーズにも対応できる態勢を整備し、ニーズに応じたビジネスモデルの積極的な推進により、シェアの拡大を図ってまいります。
- ・〈財務の強化〉につきましては、信用リスク管理の高度化を図り、お客さまの債務者区分のランクアップ等に積極的に取組み、不良債権比率の改善を図ってまいります。そして安定した収益を確保し、内部留保の拡充による自己資本比率の引上げを目指してまいります。
- ・〈人材の強化〉につきましては、行員の「能力の向上」、「コンプライアンス意識の醸成」に加え、「モチベーションの向上」に向けた取組みを一段と強化し、「夢」と「希望」が溢れる企業環境を整備することにより、行員全員がそれぞれの立場に応じて求められている水準を十二分にクリアできる「知識」と「モラル」を兼ね備えた強固な人間集団となることを目指してまいります。
- ・〈組織の強化〉につきましては、内部統制が十分に機能した経営管理体制を構築し、当行のかねてからの悲願の達成、そしてステークホルダーの皆様の期待に応えるべく、計画期間内での「株式公開」を目指してまいります。



中期経営計画の実践状況

当行は、平成20年度より中期経営計画「未来の創造」を策定し、「独自の営業モデルの創造・確立」、「収益性・健全性の向上」及び「強固な内部管理態勢の確立」の基本方針のもと、「営業の強化」、「財務の強化」、「人材の強化」、「組織の強化」の4つの項目毎に具体的な施策を定め、鋭意取り組んでいるところであります。

平成21年度における取組みの具体例といたしまして、「営業の強化」につきましては、限られた経営資源の選択と集中をすすめ、業務の効率化・合理化を促進し営業戦力の強化を図ることを念頭に、時間外の相談営業窓口の増設（2店舗増の計6店舗）、松江営業センター（松江市内店舗の渉外行員の集中化）の設立による渉外業務の効率化、クレジット一体型ICキャッシュカード「ピスカ」の発売、債権管理センターの設立等による営業店事務負担の軽減等を実施するとともに、経営アカデミー、資産運用セミナー等の各種セミナーについても継続開催いたしました。

「財務の強化」につきましては、不良債権の縮減を経営の最重要課題として掲げ、事業再生支援、経営改善支援等へ積極的に取り組んだ結果、不良債権比率は前年度の6.36%から5.93%に低下いたしました。また、当初計画を大幅に上回る当期純利益を確保するとともに、有価証券の含み損が解消したことにより、自己資本比率も9%台に上昇いたしました。

「人材の強化」につきましては、「能力の向上」、「モチベーションの向上」、「コンプライアンス意識の醸成」に係る様々な研修等を実施しております。

「組織の強化」につきましては、適切な情報開示への取組みとして、しまぎん経営情報説明会、ディスクロージャー誌・ミニディスクロージャー誌の発行、東京証券取引所の有価証券上場規程基準に基づく情報の開示等を実施しております。

また、「地域密着型金融の推進に向けた取組み」として、中期経営計画に基づき、「ライフサイクルに応じたお客様の支援の一層の強化」、「事業価値を見極める融資手法をはじめ中小企業のお客さまに適した資金供給手法の徹底」、「地域の情報集積を活用した持続可能な地域経済への貢献」の3つの分野において、様々な施策を実践してまいりました。これらは、当行が経営理念において掲げております「地域社会の発展への貢献」につながるものと考えております。

今後も地域の一層の信頼・期待に応えるために、あらゆる課題に対して積極的に取組み、計画達成に向け、役職員一丸となって邁進する所存でございます。



平成21年度の概況と業績

■平成21年度金融経済情勢

平成21年度のわが国の経済情勢は、企業収益に大きな改善が見られない中、設備投資などに持ち直しの動きは見られたものの、先行き不透明な状況にあるなど依然として厳しい状況にはありましたが、幾度にも亘る政府の経済対策効果により公共投資の増加や住宅建設に改善の動きが見られるとともに、対外経済環境の改善もあり生産や輸出にも持ち直しの動きが見られるなど、企業部門に回復に向けた動きも見られ、年度末にかけては企業収益も改善の方向へと向かいました。また、家計部門においても、失業率が高水準にあるなど雇用情勢が依然として厳しく、所得面も厳しさを増してまいりましたが、消費者マインドは低水準ながら持ち直し、個人消費に下げ止まりの動きも見られてまいりました。

当地山陰の経済情勢においては、設備投資に慎重な動きが見られたものの、全国的な動きと同様に、生産に持ち直しの動きや公共投資の増加が見られるなど、全体として悪化に歯止めが掛かりつつある状況となりましたが、企業の業績については、前述の公共投資の増加や緊急保証制度の利用等により資金繰りは維持されているものの、決して好転していない実態が窺えるなど依然として厳しい状況にありました。

このような経済情勢の中、金融面においては、昨年12月に「中小企業者等に対する金融の円滑化を図るための臨時措置に関する法律（以下、「中小企業金融円滑化法」という。）」が施行され、金融機関に対する一層の役割が求められました。

こうした金融経済環境の下、当行は平成20年4月よりスタートした中期経営計画「未来の創造」〔Creating Tomorrow〕に基づき、「独自の営業モデルの創造・確立」、「収益性・健全性の向上」及び「強固な内部管理態勢の確立」に向けて、中小企業金融円滑化法の趣旨も踏まえた上で、様々な施策の実践に努めてまいりました。

■平成21年度（第160期）の業績

当行の平成21年度の業績につきましては、役職員一丸となって業績の向上と経営の効率化、顧客サービスの充実に努めてまいりました結果、次のようになりました。

《預金》

公金預金が減少しましたが、個人預金、法人預金ともに増加したため、全体では期中4億円増加の3,110億円となりました。

《貸出金》

法人向け融資が資金需要の低迷などにより減少しましたが、地方公共団体向け融資や住宅ローンを中心とした個人向け融資が増加したため、全体では期中18億円増加し2,315億円となりました。

《有価証券》

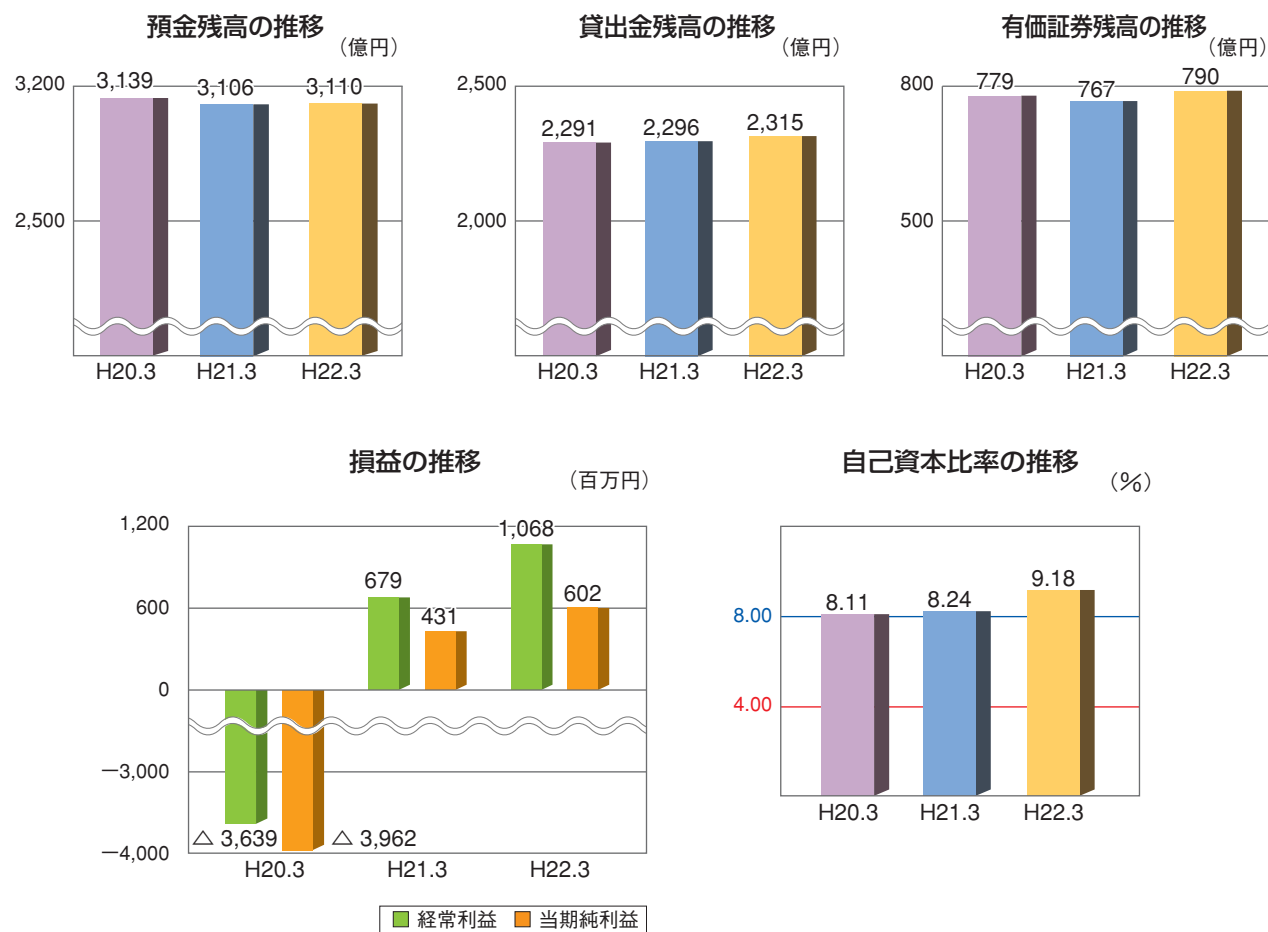
安全性の高い国債や社債を中心とした運用に努めた結果、全体で期中22億円増加の790億円となりました。

《損益》

経常収益は、株式等売却益が増加しましたが、貸出金利回りの低下を主因として貸出金利息が減少したことや、国債等債券売却益が減少したことなどから、全体では前期比637百万円減収の8,100百万円となりました。一方、経常費用は、営業経費が増加しましたが、与信費用、有価証券関係費用が減少したことや、預金利回りの低下を主因として預金利息が減少したことなどから、全体では前期比1,026百万円減少し7,031百万円となりました。この結果、経常利益は前期比389百万円増益となり、1,068百万円を計上いたしました。当期純利益は、前期比171百万円増益となり602百万円を計上いたしました。

《自己資本比率》

自己資本比率（国内基準）は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（平成18年金融庁告示第19号）」に基づき算出した結果、前期比0.94%上昇の9.18%となっております。



対処すべき課題

当行は、厳しい金融経済環境の下、平成20年度よりスタートした中期経営計画「未来の創造」〔Creating Tomorrow〕(平成20年4月～平成23年3月)に掲げる施策を役職員一丸となって着実に実施し、期間収益の増嵩や不良債権の縮減等の改善を図ってまいりました。

しかしながら、現在の金融経済環境を踏まえると、今後も厳しい状況が続くと見られるため、引き続き、中期経営計画に基づき、お客さまのあらゆるニーズに応えるべく「独自の営業モデルを創造・確立」し、山陰地域の中小企業・個人のお客さまへの徹底した総合金融サービスの提供に積極的に取組むとともに、債権の健全化への取組み強化による「収益性・健全性の向上」並びに、経営の最重要課題である経営管理、法令等遵守、リスク管理、顧客保護等管理、自己資本管理、資産査定管理の6態勢の更なる高度化による「強固な内部管理態勢の確立」を図り、経営基盤を更に強固なものとしてまいります。

また、中期経営計画に基づき策定した「地域密着型金融の推進に向けた取組み(平成22年度)」に沿って、地域金融の更なる円滑化等に向けて、引き続き事業再生支援、経営改善支援等に注力してまいります。さらに、昨年12月に施行された「中小企業金融円滑化法」及び関係政・府令への対応につきましても、貸付条件変更等に関する取組方針を策定のうへ、統括部署及び統括責任者並びにその他部署の役割・責任を明確化したうえで、お客さまからの適切な相談受付体制、対応体制等を構築し、十分な対応が行えるよう注力してまいります。

これらに加えて、金融商品取引法や電子記録債権法などの法規制への対応を含め、お客さまのニーズと保護を第一義とした取組みに努め、地域金融機関としての使命と役割を認識し、役職員一丸となって邁進する所存でございます。



直近5事業年度の主要な経営指標等の推移

		平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
		(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
経常収益	百万円	7,483	7,785	8,160	8,737	8,100
経常利益(△は経常損失)	百万円	630	522	△ 3,639	679	1,068
当期純利益(△は当期純損失)	百万円	365	301	△ 3,962	431	602
資本金	百万円	6,400	6,400	6,400	6,400	6,400
発行済株式総数	千株	46,560	46,560	46,560	46,560	46,560
純資産額	百万円	14,840	15,301	10,729	8,866	12,364
総資産額	百万円	324,847	331,401	334,568	327,902	330,714
預金残高	百万円	301,208	308,640	313,943	310,668	311,094
貸出金残高	百万円	229,771	232,111	229,166	229,651	231,522
有価証券残高	百万円	63,573	70,586	77,937	76,787	79,057
1株当たり純資産額	円	319.40	329.37	231.02	190.96	266.36
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額)	円 (円)	5.00 (2.50)	5.00 (2.50)	5.00 (2.50)	5.00 (2.50)	5.00 (2.50)
1株当たり当期純利益金額 (△は1株当たり当期純損失金額)	円	7.86	6.49	△ 85.30	9.29	12.97
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	円	—	—	—	—	—
自己資本比率	%	—	4.62	3.21	2.70	3.73
単体自己資本比率 (国内基準)	%	9.15	9.49	8.11	8.24	9.18
自己資本利益率	%	2.44	2.00	—	4.40	5.67
株価収益率	倍	—	—	—	—	—
配当性向	%	63.53	76.96	—	53.79	38.52
従業員数 [外、平均臨時従業員数]	人	384 [37]	387 [36]	387 [33]	402 [30]	389 [33]

(注) 1 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2 純資産額及び総資産額の算定にあたり、平成19年3月から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。また、有価証券の私算による社債に対する保証債務に係る支払承諾及び支払承諾見返については、「銀行法施行規則」(昭和57年大蔵省令第10号)別紙様式が「銀行法施行規則等の一部を改正する内閣府令」(内閣府令第38号平成19年4月17日)により改正され、平成18年4月1日以後開始する事業年度から適用されることになったことに伴い、平成19年3月から相殺しております。

3 1株当たり純資産額は、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が改正されたことに伴い、平成19年3月から繰延ヘッジ損益を含めて算出しております。

4 第160期(平成22年3月)中間配当についての取締役会決議は平成21年11月13日に行いました。

5 「1株当たり純資産額」、「1株当たり当期純利益金額(又は当期純損失金額)」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」(以下、「1株当たり情報」という。)の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

また、これら1株当たり情報の算定上の基礎は、資料編「財務諸表等」の「1株当たり情報(P61)」に記載しております。

6 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないので記載しておりません。

7 自己資本比率は、期末純資産の部合計を期末資産の部の合計で除して算出しております。

8 単体自己資本比率は、平成19年3月から、銀行法第14条の2の規定に基づき平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出してしております。当行は、国内基準を採用しております。

なお、平成18年3月以前は、銀行法第14条の2の規定に基づき平成5年大蔵省告示第55号に定められた算式に基づき算出してしております。

9 第158期の自己資本利益率については、当期純損失が計上されているため、記載しておりません。

10 株価収益率については、非上場・非登録のため記載しておりません。



不良債権

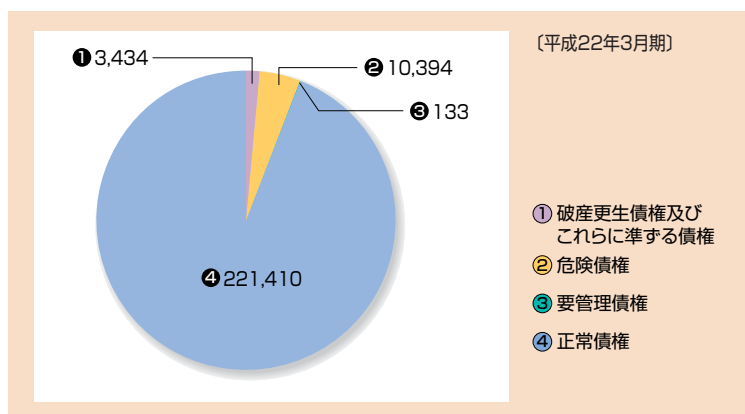
銀行の不良債権につきましては、資産の自己査定結果を基礎とした金融再生法に基づく金融再生法開示債権と銀行法に基づくリスク管理債権の双方の開示が義務付けられており、金融再生法では、貸出金のほか貸付有価証券、外国為替、支払承諾見返、未収利息、仮払金、銀行保証付私募債を含めた総与信を開示対象債権としております。

平成22年3月期におきましては、債務者区分のランクアップの取組み、「中小企業金融円滑化法」への対応、更に、不良債権処理の一層の促進を行った結果、不良債権残高は前年比6%減少いたしました。

なお、リスク管理債権額につきましては総額13,742百万円、不良債権の割合は5.93%となっておりますが、その詳細につきましては資料編（単体リスク管理債権額:P74、連結リスク管理債権額:P98）をご参照下さい。

金融再生法開示債権額

		(単位：百万円)	
	区 分	平成21年3月期	平成22年3月期
①	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	3,523	3,434
②	危険債権	10,905	10,394
③	要管理債権	463	133
	計 ③	14,892	13,961
④	正常債権	219,011	221,410
	合 計 ④	233,903	235,372
	不良債権の割合 ③/④	6.36%	5.93%



用語解説

- 破産更生債権及びこれらに準ずる債権**
破産、会社更生、再生手続等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権をいう。
- 危険債権**
債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権をいう。
- 要管理債権**
3か月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権をいう。
 - 3か月以上延滞債権
元本または利息の支払が、3か月以上延滞している貸出債権。
 - 貸出条件緩和債権
経済的困難に陥った債務者の再建または支援を図り、当該債権の回収を促進すること等を目的に、債務者に有利な一定の譲歩を与える約定条件の改定等を行った貸出債権。
- 正常債権**
債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、上記①から③に掲げる債権以外のものに区分される債権をいう。

金融再生法開示債権に対する引当金の状況は以下のとおりであります。

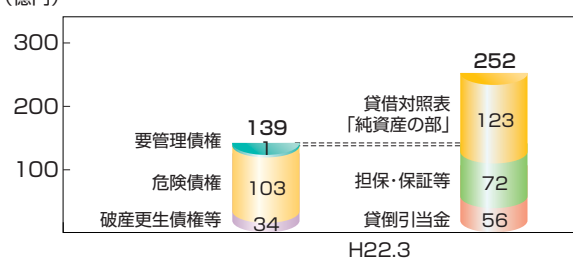
破産更生債権及びこれらに準ずる債権に対する引当につきましては、担保等(1,323百万円)を除く無担保・無保証部分に個別貸倒引当金(2,110百万円)を引当て100%カバーしております。

危険債権に対する引当につきましては、担保等(5,876百万円)を除く無担保・無保証部分に個別貸倒引当金(3,496百万円)を引当てしております。

要管理債権に対する引当につきましては、過去の貸倒実績率に基づき、45百万円の一般貸倒引当金を引当てしております。

正常債権に対する引当につきましては、過去の貸倒実績率に基づき、397百万円の一般貸倒引当金を引当てしております。

(億円) 金融再生法開示債権に対する保全・引当等の状況



金融再生法開示債権13,961百万円に対しましては引当金5,652百万円、担保・保証等7,268百万円、計12,920百万円が計上されており、正味の不足額は1,041百万円であります。この全額が万一回収不能となった場合でも、これに対する当行の純資産の部合計額はその11倍強(123億円)あり、不良債権に対する備えは十分にあります。

企業の社会的責任 (CSR) への取り組み

企業の社会的責任 (CSR) に対する当行の考え方

近年、環境問題の深刻化や相次ぐ企業不祥事の発生を背景に、企業の社会的責任 (CSR) に対する関心が高まっております。

当行は、お客さま、株主の皆さま、従業員、地域社会などのステークホルダーの皆さまからのご期待にお応えできるよう、企業の社会的責任 (CSR) への取り組みを経営の最重要課題として捉え、地域への円滑な資金供給手法や金融サービスの提供といった本業である銀行業はもちろんのこと、社会貢献活動や環境問題への取り組みなど、さまざまな形によって、地域金融機関としての社会的責任を果たすべく努めております。

また、この取り組みにあたっては、ステークホルダーの皆さまとの繋がりが何よりも重要であると考え、「しまぎん経営情報説明会」の開催 (年1回)、ディスクロージャー誌 (年2回)・ミニディスクロージャー誌 (年4回) の発行等により、常に適時・適切な情報開示を行っております。

今後も、社会貢献活動や環境問題への取り組みはもとより、地域金融機関の公共的使命を認識し、経営管理 (コーポレート・ガバナンス)、法令等遵守 (コンプライアンス) 態勢、リスク管理態勢、顧客保護等管理態勢などといった内部管理態勢の一層の強化に努めながら、健全な業務運営を確保し、地域経済、地域社会の発展に貢献してまいります。



行内態勢の確立に向けて

当行はコンプライアンスやリスク管理などの適切な内部管理態勢の一層の充実・強化に努めることで、健全な業務運営を確保し、地域金融機関としての社会的責任を果たしてまいります。具体的には、以下の取組みにより行内態勢の確立を図ってまいります。



経営管理（コーポレート・ガバナンス）の状況

■コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当行が経営理念に基づき、様々な経営施策を行っていく上では、株主の皆さまやお客さまをはじめ、従業員等全てのステークホルダーとの信頼関係を確立することが、重要であるという認識のもと、コーポレート・ガバナンスの強化に取り組んでおります。

■会社の機関の内容

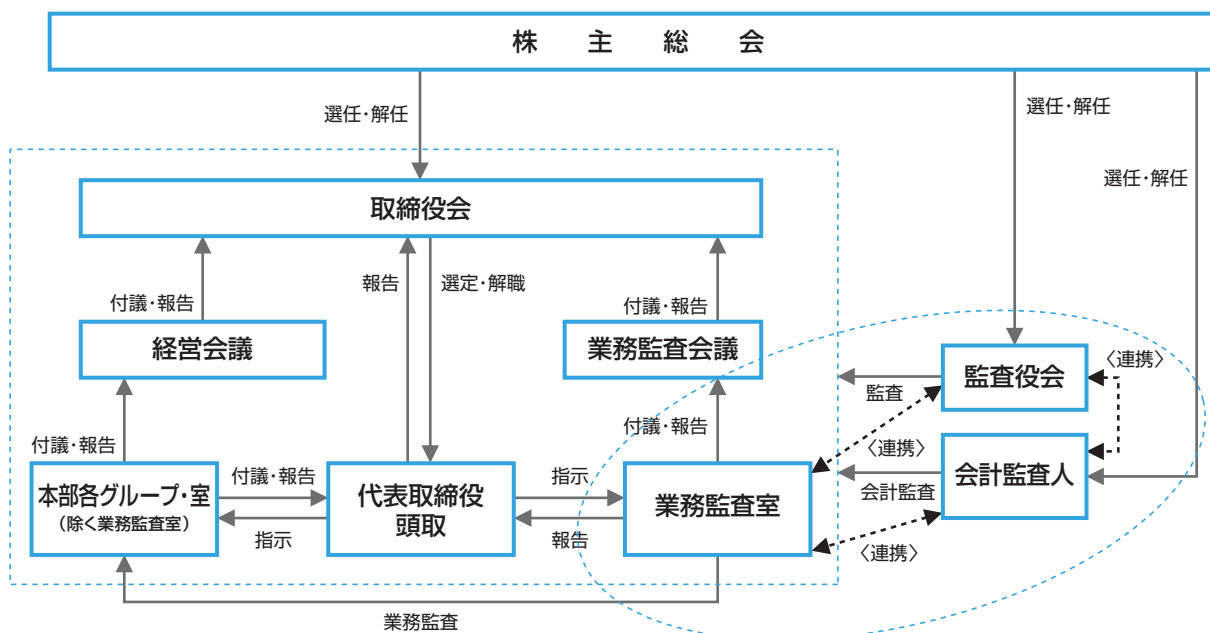
当行は、監査役制度を採用しており、委員会等設置会社制度は選択しておりません。

取締役会は、平成22年3月31日現在6名の取締役（社内取締役のみ）で構成し、当行の経営に関する重要事項について決議を行っております。本会は、毎月1回、またその他必要に応じて随時開催し、業務執行の監査として監査役も出席しております。

取締役の定めた経営方針に基づく主要事項の取組みについて協議・意思決定を行う機関として経営会議を毎週1回及びその他必要に応じて開催し、迅速な組織運営に努めております。本会議におきましても常勤監査役が出席しております。

監査役会は、平成22年3月31日現在4名の監査役（うち3名は社外監査役）から構成され、毎月1回、またその他必要に応じて随時開催し、監査に関する重要事項について報告を受け、協議・決定を行っております。

コーポレート・ガバナンス体制模式図



■内部統制システムの整備の状況

当行は、会社法における法令等遵守態勢及び業務の適切性を確保するための具体である内部統制システムの構築に係る基本方針を取締役に於いて決議しております。そして、その基本方針に基づき、金融機関経営の原則である「信用」の維持・向上と、社会的責任を果たすため、コンプライアンス及びリスク管理を適切に行い、もって、経営の健全性及び適切性の確保に努めております。

コンプライアンスにつきましては、確固とした企業倫理を確立すべく取り組んでおります。具体的な取組みといたしましては、コンプライアンス態勢の基礎として「コンプライアンス規程」を制定し、実践に関わる具体的な手引書として「コンプライアンスマニュアル」を定め、すべての部署に備え置くとともに、一部の内容を除き、全役職員に配付し、啓蒙に努めております。

コンプライアンスにおける内部管理については、コンプライアンスの実効性を高めるために、コンプライアンス態勢全体の統合的な運営計画として「統合プログラム」を、営業店及び本部のコンプライアンスの具体的な運営計画として「個別プログラム」を年一回策定し、取締役会に諮っております。また、運営・管理状況については、全体的な運営状況を一元的に管理する統括部署を設置し、四半期毎に経営会議、半期毎に取締役会へ報告し、内部統制に努めております。また、「顧客保護等管理規程」を制定するなど、顧客保護等管理態勢に関わる規程等の整備を実施し、お客さまに対するお取引又は商品の説明及び情報提供、お客さまからのお問合せ、ご相談、ご要望及び苦情への対応、お客さまの情報漏洩防止、利益相反取引の管理等、お客さまの保護及び利便性の向上、並びに業務の健全性と適切性の確保を目的とした態勢の整備を図っております。その他、反社会的勢力による被害を未然に防止するため、「反社会的勢力対応規程」を制定し、反社会的勢力への対応に係る基本方針を定め、情報収集や、各種取引契約書類・約款等への暴力団排除条項の導入などによる取引の未然防止に取り組んでおります。

■リスク管理態勢の整備の状況

リスク管理につきましては、当行の直面するリスクに関して、自己資本比率の算定に含まれないリスク(与信集中リスク、銀行勘定の金利リスク等)も含めて、それぞれのリスク・カテゴリー毎(信用リスク、市場リスク、オペレーショナル・リスク等)に評価したリスクを総体的に捉え、当行の経営体力(自己資本)と比較・検証することによって、自己管理型のリスク管理を行うことを基本としております。

リスク管理の取組みにつきましては、リスクの適切な把握と管理のために、リスク管理態勢の基礎として「統合的リスク管理規程」を制定し、リスク管理室を「統合的リスク管理統括管理部署」とし、リスク・カテゴリー毎に「所管部署」及び「リスク管理責任者」を置いております。

また、リスク管理の実施につきましては、各リスクに応じた管理方針及びリスクの計測、モニタリング手法及び銀行勘定全体の資産・負債のリスクを定量的に管理・分析を行うALM管理体制を定めた「統合的リスク管理細則」を策定しリスク管理を行っております。

さらに、各所管部署が管理しているリスクを統合的に管理するための「統合的リスク管理施策」を策定し取締役会に諮り、運営・管理状況を四半期毎に経営会議及び取締役会に報告し、内部統制に努めているほか、リスク・カテゴリー毎に「リスクチェックポイント表」を策定し、リスクの洗い出し、リスクの所在の特定及び評価を行い内部管理態勢上の課題の改善に向けた対応を図っております。

有価証券報告書等に記載する内容については、決算に関連する業務プロセスに関する体制及び有価証券報告書等の作成に関する各プロセスチェックリストを定めるなどの整備を図り、金融商品取引法に基づく「確認書制度」に対応するなど、開示情報の適切性確保に努めております。

また、「内部統制報告制度」への対応については、将来的な株式公開を見据え、中期経営計画における「財務の強化」の具体的な施策として、「財務報告に係る内部統制の計画及び監査態勢の確立」を掲げ、上場企業同様の対応を図っております。

■内部監査部門及び監査役、会計監査の状況

内部管理態勢等の適切性及び有効性の検証については、他の内部管理組織から独立した業務監査室が担当しております。業務監査室が行う内部監査は、すべての業務と組織を対象としており、業務監査計画を策定し取締役会の承認を受け、これに基づき計画的に実施しております。監査結果は業務監査会議及び取締役会に報告しております。なお、平成22年3月31日現在、業務監査室の人員は7名であります。

監査役は、監査役会で策定された監査方針及び監査計画に基づき、株主総会や取締役会をはじめとする重要な会議への出席や、取締役・従業員・会計監査人からの報告收受など法律上の権利行使のほか、常勤監査役は経営会議や重要な会議への出席や営業店への往査など実効性のあるモニタリングなどによる業務及び財産の状況等の調査を通じて、取締役の業務執行を監査しております。なお、平成22年3月31日現在、監査役の人員は4名であり、そのうち3名は社外監査役であります。

会計監査は、監査契約を結んでいるあずさ監査法人の監査を受けており、定期的な財務諸表監査のほか、会計上の課題についても随時確認を行うなど会計処理の適切性に努めております。

●内部監査部門と会計監査との連携状況

会計監査人による会計監査における指摘・指導事項の対応については、会計監査の統括部署と業務監査室が協議の上決定し、その結果を監査役にも報告しております。

●会計監査と監査役との連携状況

監査役は、会計監査人による会計監査への立会いを実施することで状況把握に努め、監査役会への報告により情報の共有化を図っております。また、会計監査人との間で報告会や意見交換会等を開催しており、現状認識の統一を図っております。

●監査役と内部監査部門との連携状況

常勤監査役は、業務監査室が主催する「業務監査会議」に毎回出席しており、付議・報告事項の内容を把握した上でその内容を監査役会に報告し、情報の共有化を図っております。また、常勤監査役は、業務監査室が実施している営業店拠点監査への立会いも適時実施しており、監査結果等についても監査役会に報告しております。

今後も内部監査部門及び監査役と会計監査との連携を一層強化し、内部管理態勢の強化を図ってまいります。



法令等遵守(コンプライアンス)態勢

■法令等遵守の基本方針

●当行は、経営理念によって目指す金融機関としての社会的責任を遂行し、公共的使命を全うするため、コンプライアンス態勢による企業倫理の確立と実践に取り組んでいます。

●経営トップの強いリーダーシップのもと、役職員は常にコンプライアンスを意識し、業務上はもちろんのこと、日常生活においても信用維持向上に向け自らを厳しく律することとし、相互牽制による強固な組織を目指しています。

社是 一、仕事は困難を伴うもの。決して逃げたはいけない。正面から正攻法でぶつかれ。
一、過ちを改むるに憚るなかれ。過ちを改めないこと、これすなわち過ちと謂う。(孔子「論語」より)

■法令等遵守の実施態勢

●コンプライアンスへの取組みの統合管理及び重要事項の決定は取締役会で行い、代表取締役頭取が最高責任者となってコンプライアンス態勢の整備及び維持を図っています。また、コンプライアンスに関する全体的な運営状況を一元的に管理するために、統括部署(業務管理グループ)を設置しています。

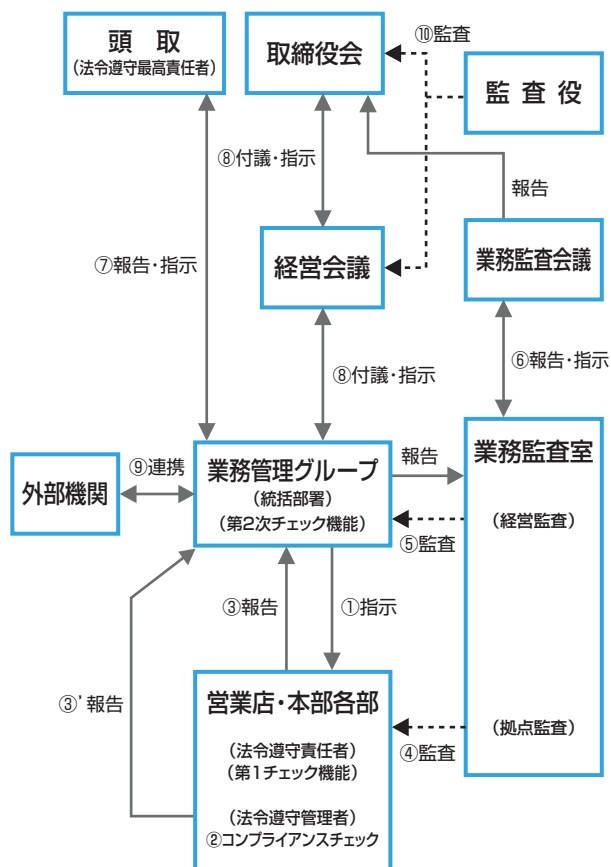
●取組みの基本方針及び体制として「コンプライアンス規程」を制定し、これとともに、遵守すべき法令等基準とその解説、違法行為や問題事案に遭遇した場合の対処方法などを具体的に示した「コンプライアンス・マニュアル」を策定し、全ての役職員がこれに則り行動することとしています。

●コンプライアンスの実践にあたっては、統合的な運営計画として「コンプライアンス統合プログラム」を年度毎に策定し、遵守すべき法令等の特定、チェック・監督体制、教育・研修の内容、実効性のフォロー体制、事故処理対策、各部門が所管する各種規定等の整備等など、取り組むべき具体的な行動項目とスケジュールを定め、その進捗を管理しています。またこの運営状況は定期的に取締役会や経営会議へ報告しています。

●内部の相互牽制機能を強化するものとして、内部通報処理規程を制定し、組織的又は個人的な法令違反行為等に関する相談及び通報の受付窓口を統括部署及び外部機関(弁護士)に設置、運営しています。

●市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力に対しては、対応に係る基本方針を策定し、①組織としての対応、②外部専門機関との連携、③取引を含めた一切の関係遮断、④有事における民事と刑事の法的対応、⑤裏取引や資金提供の禁止、また、情報収集や各種取引契約書類・約款等への暴力団排除条項の導入などにより、関係の遮断と取引の未然防止に取り組んでいます。

コンプライアンス態勢図



〈注〉
 —▶ は、指示・報告ルートを示す。
 - - -▶ は、チェックを示す。

- ①コンプライアンスプログラムの運営指示・進捗管理
- ②日常業務を通じたコンプライアンス・チェック
- ③定例報告、異例な案件や顧客からの苦情・トラブル等の報告(③'直接報告)
- ④業務監査室による拠点監査
- ⑤業務監査室による経営監査
- ⑥監査・検査結果の報告
- ⑦適時適切な実態報告、指示
- ⑧コンプライアンス管理運営に関する付議・指示
- ⑨外部機関との連携強化
- ⑩監査役による監査



リスク管理態勢

■リスク管理の基本方針

リスク管理につきましては、当行の直面するリスクに関して、自己資本比率の算定に含まれないリスク（与信集中リスク、銀行勘定の金利リスク等）も含めて、それぞれのリスク・カテゴリー毎（信用リスク、市場リスク、オペレーショナル・リスク等）に評価したリスクを総体的に捉え、当行の経営体力（自己資本）と比較・検証することによって、自己管理型のリスク管理を行うことを基本としております。

■リスク管理の実施態勢

各リスク管理の実践組織として「統括管理部署」及び「所管部署」を置き取組みを行っております。また、内部監査部門により、リスク管理に関する内部管理態勢の検証を行う態勢としております。

○統括管理部署

統括管理部署は、当行の組織と業務を対象とする、全ての範囲において発生するリスクの把握、リスク管理態勢の整備、リスク全般に関する報告および統合的リスク管理方針の企画・立案等を行います。

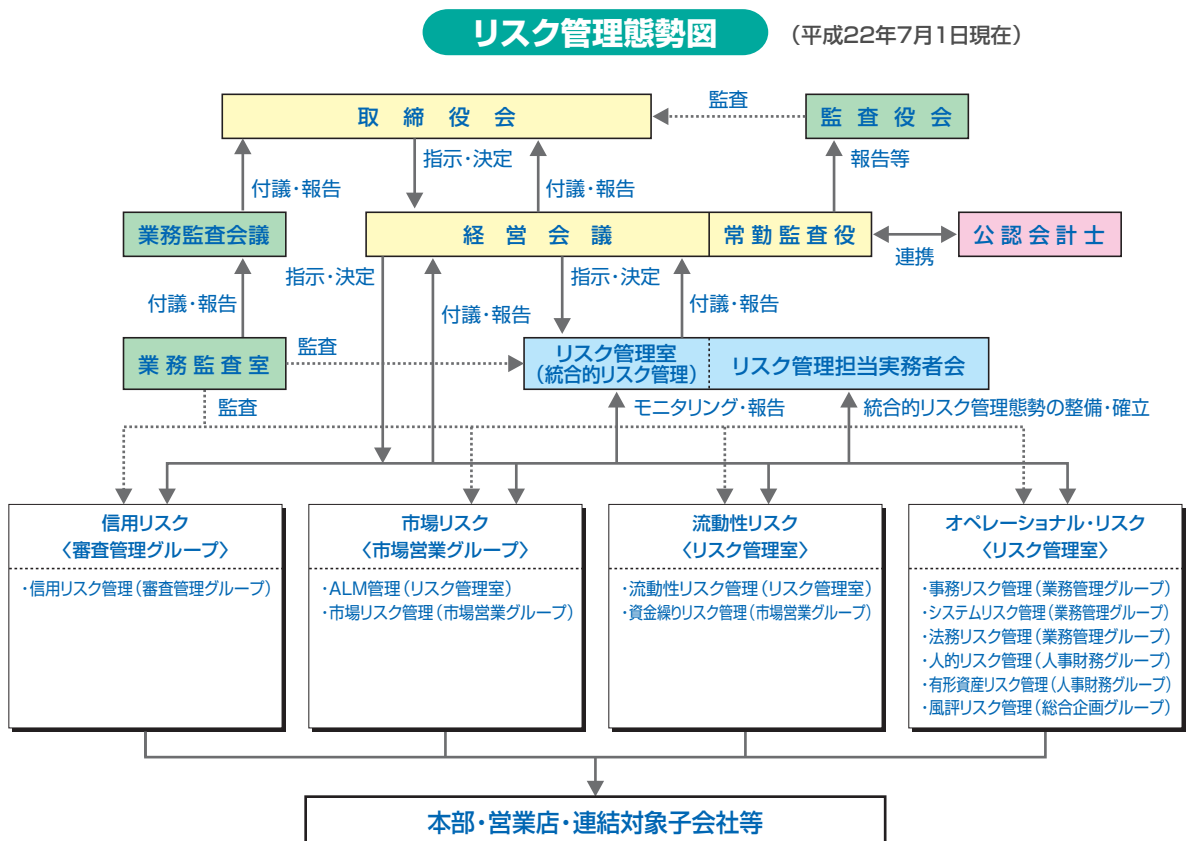
また、経営の健全性を維持・向上させるため、リスク管理態勢や収益増強の基本方針を協議するなど、資産・負債を総合的に管理し、運用戦略等の策定・実行に関わる組織としてALM管理を行っております。

○所管部署

各所管部署は、「統合的リスク管理規程」を根本規程とし、各リスクの管理手法等を定めた「統合的リスク管理細則」に基づきリスク管理を行うとともに、他の部署、各営業店及び連結対象子会社等に内在する所管リスクについても適切な管理を行います。

○内部監査部門

内部監査部門は、リスク管理の適切性・有効性について業務監査を実施し、内部管理態勢の堅硬化の維持・向上を図っております。



■信用リスク

①不良債権について

貸出先の経営状況の変動、地域経済の動向、不動産価格の変動等により、不良債権及び与信関連費用が増加し、資産の価値が減少する可能性があります。当行及び当行グループでは、不良債権への対応を経営の主要課題と位置づけ、信用リスク管理の徹底を進めておりますが、今後の景気動向等によっては、想定を超える新たな不良債権が発生する可能性があります。

②貸倒引当金について

当行及び当行グループでは、自己査定及び償却引当に関する基準に基づき、貸倒引当金を計上しております。しかしながら、実際の貸倒れが貸倒引当金計上時点における見積と乖離し、貸倒引当金が不十分となる可能性があるとともに、経済情勢の悪化、担保価格の下落、又は、その他の予期せぬ理由により、貸倒引当金の積増しが必要となる可能性があります。

③営業地域、業種別貸出金の状況

当行及び当行グループでは、山陰両県を主たる営業地域としていることから、当該地域の経済動向の影響を受けることとなります。特に当該地域は建設業を営む中小企業や不動産賃貸業を営む個人の方の資金需要が高く、同業種に対する貸出の割合も高くなっております。

当行及び当行グループでは、貸出先の業種分散・小口分散に努めるとともに、困難な経営状況にある中小企業等に対し事業再生に向けた取組みを強化しておりますが、地域経済動向の悪化等の変動により、業容の拡大が見込めない場合や、与信関連費用が増加した場合などには、経営成績や財務状況に影響を与える可能性があります。

■市場リスク

①金利リスクについて

資金運用手段である貸出金の貸出金利、債券投資等の利回り、資金調達手段である預金の金利は、市場金利の動向の影響を受けております。当行では、資金運用勘定、資金調達勘定のポジション等を管理し、安定的な収益確保を目的とした対策を講じておりますが、これらの資金運用と資金調達との金額及び期間等のミスマッチが生じている状況において、予期せぬ市場金利の変動が生じた場合には、当行及び当行グループの経営成績や財務状況に影響を与える可能性があります。

②有価証券の価格変動リスク

当行は、市場性のある株式、債券等の有価証券を保有しております。有価証券運用にあたっては、年度毎に取締役会で方針を決定し、運用限度額やロスカットルールを定め、厳格なリスク管理を行っておりますが、これらの保有有価証券については、金利上昇等の市場の変動、発行体の信用状況等の変化によって価格が下落し、減損、又は、評価損が生じ、当行の経営成績や財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

■流動性リスク

当行は、安定した資金繰りを行うために、担当部署において運用予定額、調達可能額の把握を行っております。また、流動性危機時における対応策を策定し、危機管理体制を確

立しております。しかしながら、予期せぬ資金の流出等により、通常よりも著しく高い金利での資金調達となることや、商品によっては、市場規模や厚み・流動性が不十分なことなどにより、通常よりも著しく不利な価格での調達を余儀なくされることにより、損失を被る可能性があります。

■オペレーショナル・リスク

①事務リスクについて

当行及び当行グループは、預貸金業務を中心に、預かり資産となる投資信託等の販売など様々な業務を扱っております。これらの業務を取扱う上では、リスク管理を重視した事務の取扱いに関する規程・要領等を定め、事務の堅硬化に努めておりますが、故意、又は、過失等による事務事故が発生し、損失を被る可能性があります。

②システムリスクについて

当行及び当行グループでは、業務を正確かつ迅速に処理するためのコンピュータシステムを使用しているほか、お客さまに様々なサービスを提供するためのシステムも導入しております。これらのシステムの安全稼働に対し万全を期すとともに、外部からの不正アクセスや情報漏洩の防止等のセキュリティ対策を講じておりますが、地震等の天災、ハードウェア・ソフトウェアの障害やコンピュータ犯罪等により、システムのダウン、又は、誤作動等が発生した場合には、業務の制限が加わる可能性や当行及び当行グループの経営成績や財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

③法務リスクについて

当行及び当行グループでは、法改正等を含め、準拠法令等に対応した内部規程の整備を図るために、諸規程の制定・改定等を適切に行っておりますが、法令・規程等の違反、不適切な契約の締結やその他法的原因により、経営成績や財務状況に影響を与える可能性があります。

④人的リスクについて

当行及び当行グループでは、人事考課規程に基づく、公正かつ納得性・透明性の高い人事考課に努めるとともに、良好な職場環境の維持確保のために、管理監督者に対して、会議や研修等を通じて教育を行うなど、リスクを未然に防止する対応に努めております。しかしながら、人事運営上の不公平・不公正、差別的行為等により、労働生産性の低下、損害賠償等が発生する可能性があります。

⑤有形資産リスクについて

当行及び当行グループの主要な営業基盤である山陰両県において、地震や台風等の自然災害、その他の事象により、店舗等の有形資産の毀損・損害等が発生した場合には、当行及び当行グループの経営成績や財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑥風評リスクについて

当行及び当行グループでは、風評リスク対応規程を制定し、万一風評リスクが発生した場合には、機動的な対応ができるように体制を整備しておりますが、金融業界及び当行及び当行グループに対する、事実無根かつ否定的な噂が、報道機関並びにインターネット等を通じて世間に流れることで、顧客やマーケット等において評判が悪化した場合には、経営成績や財務状況に影響を与える可能性があります。

■地域金融機関との競争に伴う業績変動リスク

当行及び当行グループでは、他の金融機関との競争で優位性を得られるように、お客さまのニーズに対して、迅速かつ的確な対応に努めております。しかしながら、営業基盤である山陰両県においても、多数の金融機関が存在しており、他の金融機関との競争激化や、金融機関の貯金の預入限度額の変更等により、他の金融機関に対し優位性を得られない場合、当行及び当行グループの経営成績や財務状況に影響を与える可能性があります。

■自己資本比率に関するリスク

当行は、海外営業拠点を有しておりませんので、「銀行法第14条2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（平成18年3月27日 金融庁告示第19号）」の国内基準が適用され、同告示に基づき算出される連結自己資本比率及び単体自己資本比率を、4%以上に維持する必要があります。

当行では、国内基準の4%を大幅に上回っておりますが、経営環境の悪化等による業績悪化や、自己資本比率の算出基準・方法の変更等により、この要求される基準を下回った場合には、金融庁長官から、業務の全部、又は、一部の停止等を含む様々な行政処分を受ける可能性があります。

また、自己資本比率の算出において、劣後債務を一定の限度で補完的項目として自己資本の額に算入することができますが、自己資本への算入期限が到来した既存の劣後債務の借り換えが困難となった場合、自己資本の額が減少し、自己資本比率が低下する可能性があります。

■退職給付債務に関するリスク

年金資産の時価が下落した場合や、年金資産の運用利回りが低下した場合、又は、予定給付債務を計算する前提となる保険数理上の前提・仮定に変更があった場合には、損失が発生する可能性があります。また、年金制度の変更により、未認識の過去勤務費用が発生する可能性や、金利環境の変動、その他の要因により、年金の未積立債務及び年間積立額にマイナスの影響を与える可能性があります。

■繰延税金資産に関するリスク

繰延税金資産の計算は、将来に関する様々な予測・仮定に基づいており、実際の結果が、この予測や仮定とは異なる可能性があります。将来の課税所得の予測に基づいて、繰延税金資産の一部、又は、全部の回収ができないと判断した場合、繰延税金資産は減額され、その結果、経営成績や財務状況に影響を与える可能性があります。

■固定資産の減損に関するリスク

当行は、固定資産の減損に係る会計基準を適用しております。当行及び当行グループのキャッシュ・フロー生成能力が低下した場合、将来キャッシュ・フローの見積り額が変動した場合、経済情勢や不動産価格の変動等によって保有する固定資産の価格が大幅に下落した場合などには、固定資産の減損により、当行及び当行グループの経営成績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

■情報漏洩リスク

当行及び当行グループでは、情報管理に関する規程を整備し、情報漏洩が発生しないように、体制の確立並びに情報の管理方法等のルール化を図り、最大限の管理徹底に努めておりますが、万一多くのお客さまの個人情報や内部機密情報が、悪意のある第三者によるコンピュータへの侵入や役員及び委託先による人為的なミス・事故等により外部へ漏洩した場合、企業信用が失墜し、経営成績や財務状況に影響を与える可能性があります。

■経営計画が未達となるリスク

当行では、平成20年度より、中期経営計画「未来の創造」〔Creating Tomorrow〕（平成20年4月～平成23年3月）を策定し、取組んでおります。本経営計画では、目標とする経営ビジョンを掲げ、基本方針に基づいて諸施策を展開しております。

しかしながら、本経営計画策定後の社会環境や経済情勢の変化等により、現時点では目標とする経営指標と実績との間に乖離が生じております。引き続き、目標の達成に向けて努力してまいります。計画期間中の競争の激化、経営環境の変化、経済環境の低迷、お客さまの経営状態の悪化等、内的・外的要因により計画が未達成となる可能性があります。

■主要な事業の前提事項に関するリスク

当行は、銀行法第4条第1項の規定に基づき、銀行の免許を受け、銀行業を営んでおります。銀行業については、有効期間その他の期限は法令等で定められておりませんが、銀行法第26条及び同第27条にて、業務の停止等及び免許の取消し等となる要件が定められており、これに該当した場合、業務の停止等及び免許の取消し等が命じられることがあります。

なお、現時点において、当行はこれらの要件に該当する事実はないと認識しております。しかしながら、将来、何らかの事由により業務の停止等や免許の取消し等が命じられた場合には、当行の主要な事業活動に支障をきたすとともに、経営成績や財務状況に重大な影響を与える可能性があります。

■その他各種規制及び制度等の変更に伴うリスク

当行及び当行グループでは、法令、規則、政策及び会計基準等に従って業務を遂行しておりますが、将来にわたる規制及び制度等の変更が、経営成績や財務状況に影響を与える可能性があります。



顧客保護等管理態勢

■顧客保護等管理の方針

当行は、お客さまの保護及び利便の向上のため、業務の健全性と適切性を確保することを目的として以下のとおり顧客保護等管理態勢を整備し、各種の施策に取り組んでいます。

■説明管理態勢

説明管理態勢とは、お客さまへの取引や商品に係る説明および情報提供が、適切かつ十分に行なわれることを確保するための内部管理態勢をいいます。

- ・金融商品の勧誘にあたっては勧誘方針（後段掲載）を策定して、これに則り取り組みます。
- ・貸出業務にあたっては融資基本方針（クレジットポリシー）（後段掲載）を策定して、これに則り取り組みます。

■サポート等管理態勢

サポート等管理態勢とは、お客さまからのお問い合わせ、ご相談、ご要望や苦情に対して、適切な対応が行われることを確保するための内部管理態勢をいいます。

■情報管理態勢

情報管理態勢とは、当行が保有するお客さまの情報を外部へ漏えい等することなく、利用目的に従って、適正な取扱いをすることを確保するための内部管理態勢をいいます。

- ・個人情報の取扱いにあたっては個人情報保護方針（プライバシーポリシー）（後段掲載）を策定し、これに則り取り組みます。

■業務委託管理態勢

業務委託管理態勢とは、当行が業務の一部を外部に委託する場合、お客さまの情報が保護され、利便性も損なわれることなく、適切に業務が遂行されることを確保するための内部管理態勢をいいます。

■利益相反管理態勢

利益相反管理態勢とは、当行及び当行グループ会社とのお取引によりお客さまの利益が不当に害されることのないよう必要な措置をとることを確保する内部管理態勢をいいます。

- ・利益相反管理にあたっては利益相反管理の概要（後段掲載）を公表して、これに則り取り組みます。

勧誘方針

島根銀行は、金融商品販売法第9条（勧誘方針の策定）に則り金融商品の勧誘にあたって、次のとおり遵守し、お客さまの利益を守ることに努めます。

1. お客さまの金融商品に関する知識、経験、財産の状況及び購入目的を踏まえて適当と考えられる商品をお勧めいたします。そのため、お客さまの当該金融商品に関するご経験や財産の状況などをお伺いすることがあります。また、お客さまが希望される商品があった場合でもお断りすることがありますので、ご理解をいただきますようお願い申し上げます。
2. 商品の選択・購入は、お客さまご自身の判断によりお決めいただいております。そのため、商品をお勧めするにあたっては、お客さまの知識・経験等に照らし、適正な情報の提供、商品内容やリスク内容などのご説明に関し、書面の交付その他の適切な方法により、十分にご理解をいただくように努めます。
3. 販売する金融商品について次にあげる事項については、必ずその旨をお客さまにご説明いたします。ご購入の際は、これら重要事項をご確認いただきますようお願い申し上げます。
 - ・元本欠損が生じるおそれ
 - ・元本欠損が生じる要因としての指標

- ・商品に内在する信用リスクの相手先
- ・取引の仕組みのうちの重要な部分
- ・権利行使期間の制限

4. 常にお客さまの信頼の確保を第一義とし、法令・諸規則を遵守することはもちろん、断定的判断のご提供、事実と異なる情報の提供など、誤解を招くような勧誘は行ないません。
5. 電話や訪問による勧誘は、深夜や早朝などお客さまが迷惑となる時間帯には行ないません。勧誘に際しご迷惑な場合は、その旨を担当者までお申しつけ下さい。
6. 商品広告及びホームページ上の表示については、必ず当行の法務部門での内容の確認を行い、適切な表示を行っていくよう努めております。
7. お客さまに対する適切な勧誘を行うよう、内部管理体制の強化、研修体制の充実に努めております。また、お客さまの信頼と期待を裏切らないよう、常に商品知識の習得に努めております。
8. 本・支店にご相談窓口を設置いたしております。お取引や勧誘に関しまして、苦情、ご要望、ご不明の点がございましたら、お取引店のご相談窓口担当まで、ご遠慮なくお申しつけ下さい。

融資基本方針（クレジットポリシー）

当行は、地域金融機関として①地域社会の発展に貢献し、信頼され、愛される銀行となる②常に魅力あるサービスを提供し、お客さまのニーズに積極的に応える③創造力豊かで、活力にみちた、明るい人間集団をつくることを「経営理念」としています。この実現のため、収益性、健全性の向上により、企業価値の向上を目指します。

本方針はこの企業価値の向上を図るため、融資の基本的方針を定めています。

1. 融資の対象

山陰地方に基盤を置き、地域と密接なつながりを持つ金融機関として、主に地元の中小企業・個人事業主・個人・地方公共団体等を対象とします。

2. 自己責任

自己責任原則に基づくリスク管理は金融機関としての基本であり、全ての融資に信用リスクが存在することの認識をもち、自己責任において融資業務の健全性と適切性を確保します。

3. 地域貢献

銀行業務を通じて地域社会との連帯を深め、地域経済社会の豊かな発展に貢献します。

4. コンプライアンス（法令遵守）

公共性が強く求められる銀行においては、「信用」が最大の財産であり、組織的なコンプライアンス態勢はその原点です。各種法令等の社会的規範を遵守し、確固とした企業倫理を確立・実践します。

5. 健全な融資慣行の確立

融資は、融資先の経営状況、資金使途、回収可能性等を、総合的に判断して行うものであることを認識し、事業からのキャッシュフローを重視し、担保・保証に過度に依存しない融資、また第三者保証の利用は過度なものとならない融資を促進します。

6. 説明責任（アカウンタビリティ）

融資に関する顧客への説明態勢の重要性に鑑み、ルールを明確化し、的確な説明のできる態勢を整備して、説明責任に十分留意した営業活動を行います。

7. 信用格付

信用リスク管理の基盤である信用格付制度の高度化により、融資先の実態を統一した基準で客観的に評価し、審査判断の共通化、精緻化、厳格化を図ります。また自己査定債務者区分との整合性を確保して、信用リスク評価全体の統一性を図ります。

8. ポートフォリオ管理

統計的手法により信用リスクの計量化を図るとともに、特定の融資先・業種等へのリスクの集中を排除・分散する等により、ポートフォリオ管理を強化します。

9. 適正な収益

信用リスク管理により、資産の健全性の維持・向上を図り、リスクに見合った適正なプライシングによる収益を確保し、リスク・リターン管理の徹底により、収益力の向上を図ります。

10. 資産の健全化

信用格付を踏まえた自己査定ならびに継続的なモニタリングによる融資先の実態把握により、適切な企業支援等を行い、資産の健全性の維持・向上を図ります。

個人情報保護方針（プライバシーポリシー）

当行は、当行のお客さま個人を識別し得る情報（以下「個人情報」という）ならびに当行の業務上の取引に関連して取得する個人情報についての重要性を認識し、その保護の徹底を図るため、以下の事項を公表し適正かつ厳格に取り扱うことを宣言いたします。

1. 個人情報保護に関する法令等の遵守について

当行は、個人情報の取扱いに関し、「個人情報の保護に関する法律」、「個人情報の保護に関する法律施行令」、「個人情報の保護に関する基本方針（平成16年4月閣議決定）」、「金融分野における個人情報の保護に関するガイドライン（平成16年12月金融庁告示）」、「金融分野における個人情報の保護に関するガイドラインの安全管理措置等についての実務指針（平成17年1月金融庁告示）」および全国銀行個人情報保護協議会制定の自主ルール等を遵守いたします。

2. 個人情報の取得および利用について

- (1) 当行は、偽りその他不正な手段により個人情報を取得することはいたしません。また、機微（センシティブ）情報（政治的見解、信教、労働組合への加盟、人種および民族、門地および本籍地、保健医療および性生活、ならびに犯罪歴に関する情報）については、金融分野の事業の適切な業務運営を確保する必要性から、ご本人の同意に基づき業務遂行上必要な範囲で同情報を取得、利用または第三者への提供を行う場合、法令等に基づく場合等を除き、その取得、利用または第三者への提供はいたしません。
- (2) 当行は、個人情報の取得、利用にあたっては、その利用目的を特定し当行のホームページ等で公表することといたします。また、ご本人の同意を得ている場合、法令に基づく場合等を除き、利用目的の達成に必要な範囲を超えて個人情報を取り扱うことはいたしません。
- (3) 当行は、利用目的を変更した場合は、変更した利用目的について、当行のホームページ等で公表することといたします。なお、与信事業に際して個人情報を取得する場合には、その利用目的についてご本人の同意を得ることといたします。
- (4) 当行は、当行とご本人との間で契約を締結することに伴って、直接書面に記載されたご本人の個人情報を取得する場合には、上記(2)の公表にかかわらず、その利用目的をご本人に明示することといたします。

3. 個人情報の第三者への提供について

- (1) 当行は、ご本人の同意を得ている場合、法令に基づく場合等を除き、取得した個人データ（注）を第三者に提供することはいたしません。
（注）個人データとは、個人情報のうち、個人情報データベース等（個人情報を含む情報の集合物で、特定の個人情報を電子計算機で検索できるよう体系的に構成したもの等）を構成するものです。
- (2) 当行では、利用目的の達成に必要な範囲内で個人データの取扱いを外部に委託することがありますが、その委託にあたっては、委託する個人データの適正な取扱いが確保されるための契約を締結し、定期的に取り扱状況を点検いたします。また、当行では、当行の子会社等との間で個人データを共同利用することがありますが、その共同利用にあたっては、上記1の法令等に基づき、共同利用者の範囲等の必要事項を定め、当行のホームページへの掲載等により、ご本人が容易に知り得る状態に置くことといたします。

4. 個人データの正確性の確保と安全管理措置について

- (1) 当行は、取得した個人データを適切に管理するため、上記1の法令等に基づき、個人データを取り扱う部店ごとに管理者を設置する等、組織的・人的・技術的な安全管理措置を講じることといたします。このうち、個人データの漏洩等に対しては、不正アクセス対策、コンピュータウイルス対策等の適切なセキュリティ対策を講じることにより、その発生を防止することといたします。



- (2)当行は、取得した個人データを正確かつ最新の内容にするよう常に適切な措置を講じるよう努めます。

5.保有個人データの開示、訂正等のご請求等について

- (1)当行は、上記1の法令等に基づき、ご本人からの保有個人データ(注)の開示、利用目的の通知、訂正等、利用停止等および第三者提供の停止(以下、「開示、訂正等」といいます)のご請求を受け付けいたします。当該ご請求をご希望の場合は、当行本支店にお申出いただければ、ご本人であることを確認させていただいたうえで、当行所定の書面をお渡しいたしますので、必要事項をご記入・押印のうえ、当行本支店にご提出ください。結果については、当行からご本人に対して書面によりご連絡いたします。なお、当該ご請求のうち、開示のご請求および利用目的の通知のご請求の際は、当行所定の手数料をご負担いただきます。

(注)保有個人データとは、当行が開示、訂正等を行う権限を有する個人データです。

- (2)当行が行うダイレクトメールや電話によるご案内等のダイレクトマーケティングについて、ご本人が希望されない場合は当行本支店までお申出ください。ご本人であることを確認させていただいたうえで、直ちに取扱いを中止させていただきます。

6.個人情報の取扱いおよび安全管理措置に関するご質問、苦情の窓口について

当行の個人情報の取扱いおよび安全管理措置に関するご質問、苦情については、下記の相談窓口で受付いたします。ご質問に対しては、速やかにご回答することとし、苦情に対しては、迅速に事実関係等を調査したうえで、誠意をもって対処することといたします。

〔個人情報の取扱いおよび安全管理措置に関する相談窓口〕

〒690-0003 島根県松江市東本町2丁目35番地
島根銀行 業務管理グループ
TEL.0852-24-1234(代) FAX.0852-22-1365
(受付時間:平日8時45分から17時15分)

7.認定個人情報保護団体

- (1)当行は、金融分野における認定個人情報保護団体である全国銀行個人情報保護協議会の会員です。全国銀行個人情報保護協議会の苦情・相談窓口(銀行とりひき相談所)では、会員の個人情報の取扱いについての苦情・相談をお受けしております。

全国銀行個人情報保護協議会

<http://www.abpdpc.gr.jp>

【苦情・相談窓口】電話03-5222-1700又は、お近くの銀行とりひき相談所

- (2)当行は、金融庁の認定を受けた認定個人情報保護団体である日本証券業協会の協会員です。同協会の証券あっせん・相談センターでは、協会員の個人情報の取扱いについての苦情・相談をお受けしております。

日本証券業協会 証券あっせん・相談センター

<http://www.jsda.or.jp>

【苦情・相談窓口】電話0120-25-7900

8.個人情報保護への取組みの維持・改善について

当行は、適切な法令遵守体制を構築し、個人情報が上記の考え方・方針に基づき適正に取扱われるよう従業者への教育・監督を徹底し、取扱いの状況を点検するとともに、継続的に上記の考え方・方針を見直し、個人情報保護への取組みを改善していくこととします。

島根銀行 頭取 田頭基典

利益相反管理の概要

島根銀行(以下「当行」といいます)は、当行または当行のグループ会社とお客さまの間、ならびに、お客さま相互間における利益相反のおそれのある取引に関し、利益相反管理態勢を整備して、お客さまの利益を不当に害することのないよう適正に業務を遂行します。

1.利益相反管理の方針

「利益相反」とは、当行または当行のグループ会社とお客さまの間、ならびに、お客さま相互間において利益が相反する状況をいいます。

〈利益相反の類型〉

- ①お客さまと当行および当行のグループ会社の利益が対立する場合
- ②お客さまと別のお客さまの利益が対立する場合

当行では、法令および内部ルールを厳正に遵守して利益相反の防止に努めるとともに、適法な取引行為においても利益相反が生ずる可能性を認識し、対象となる取引の監視や個別取引への対応など、お客さまの利益が不当に害されることのないよう管理を行います。

2.対象となる取引

利益相反管理の対象となる取引は、当行および当行のグループ会社の取引行為が適法且つ内部ルールに基づき行われているにも関わらず、取引相手方のお客さまあるいは別のお客さまの利益を不当に害する可能性のあるものについて、個別具体的な事情を勘案して判定します。

3.管理体制

本部の業務管理グループを利益相反管理の統括部署と定め、担当役員が統括責任者を務めます。

統括部署は、対象取引の監視や利益相反取引への該当判定など、当行のグループ会社全体の情報を一元的に管理し、対象取引に対しては以下に掲げる方法その他の措置を適宜選択して対応します。また、これらの管理を適切に行うため、行内において研修・教育を実施し、周知・徹底します。

- ①部門間の情報隔壁により管理する
- ②利益相反が生じないよう取引の内容・方法を変更する
- ③一方の取引を中止する
- ④利益相反の事実をお客さまに開示(事前の開示も含む)する
- ⑤その他の方法により管理する

4.当行のグループ会社

利益相反の対象となる当行のグループ会社は以下のとおりです。

- ①松江リース株式会社
- ②しまぎんユーシーカード株式会社

以上につき、ご不明な点がございましたら、お近くの営業店にご連絡下さい。



活力に満ちた職場環境の整備

当行は、従業員の働きがいと組織の活力を生み、ひいてはお客さまへのサービス向上・CS（お客さま満足）向上につながるの考えの下、以下のような取り組みを実施しております。

■「ES（従業員満足）応援団」の設置

風通しの良い企業風土作りのために、本部内に「ES（従業員満足度）応援団」（従業員からの提案・要望・意見・相談・悩みを受け入れ、なんらかの解決・実現に向けて検討・行動を行うチーム）を設置し、従業員が気兼ねなく気軽に本部へ相談できる職場環境を整備しております。

■女性従業員の積極的な登用

女性従業員にとって、より一層働きがいがある職場環境となるよう、各個人の能力、実績を適正に評価し、管理職への登用を積極的に進めております。平成22年3月末時点では、女性従業員106名のうち17名が管理職として、そのうち1名は出張所長として活躍しております。

また、平成18年度に策定した「女性従業員の効果的登用策」に沿って、女性従業員を「松江営業センター」の住宅ローン専担者として登用しているほか、「しまぎん住宅金融学校」や「しまぎん資産運用セミナー」における関連商品のプレゼンターとしても登用しております。さらに、お客さま対応の更なる向上に向け、全店で展開している「さわやかSU*運動」においても、女性従業員を各店のリーダーとして登用し、ロールプレイング大会の開催やエコ活動の企画など様々な分野において活躍の機会を提供しております。

この他、女性従業員の更なる能力向上を目的として、行内研修の開催のみならず、外部研修にも積極的に派遣しております。

*「SU」には、①Step Up（ステップアップ）、②Study&Understand（学習・調査&理解・会得）、③Status Up（ステータスアップ）の3つの意味がございませう。



■業績優秀者の賞賛

活力ある職場環境作りのために賞賛制度を取り入れ、業績優秀者に対しては表彰や海外研修等の外部研修へ派遣等のインセンティブを付与することにより、目標意識の高揚を図っております。



今後も、お客さまへの更なるサービス向上・CS向上のため、活力ある組織づくりに取り組んでまいります。

環境問題への取り組み

当行は、地域社会の持続可能な発展のためには環境への配慮が必須であるとの認識の下、以下のような取り組みを実施しております。

今後も、豊かな自然環境に恵まれた山陰を地盤とする金融機関として、環境保全に積極的に取り組んでまいります。

環境問題への具体的な取り組み事例

■省資源、省エネ活動

限られた資源を有効に活用するため、環境に配慮した事務用品の購入等に努めるほか、四半期毎に発行いたしますミニディスクロージャー誌やお客さまに配布するパンフレットの大半に、環境にやさしい大豆インクと古紙配合率100%再生紙を使用しております。

また、紙の使用量の削減に向けた取り組みとして、行内ネットワークを利用したLANの構築等により文書のペーパーレス化も推進しております。平成19年度に導入した電子帳票システムに続き、平成21年度からは、営業店全店にスキャナー機を導入し、行内文書の電子化によるペーパーレス化を更に促進しております。

さらに、省エネによる温室効果ガス削減に向けて、平成19年度からの「クールビズ」の取り組みに加え、平成20年度からは「ウォームビズ」に取り組むとともに、本部においては、無駄な電気は使用しないよう節電を行う他、本部職員が営業店を訪問する際に可能な限り公共交通機関を利用するなど、省エネ活動を実践しております。

こうした活動を更に活性化すべく、今年度からは、地球温暖化防止の国民運動である「チームマイナス6%運動」に続き展開されている「チャレンジ25キャンペーン」に参加しております。



■ISO認証取得を目指される企業へのサポート

地域一体となった環境問題への取り組みを推進するため、平成16年12月からビジネスマッチング業務の一環として、専門コンサルティングとの提携により「ISO認証取得支援サービス」を開始し、環境マネジメントシステム規格であるISO14001等の認証取得にご関心のある企業をサポートしております。

〈提携しているコンサルタント会社〉

株式会社エムアンドエム(大証ヘラクレス市場上場)

*詳細は最寄の店舗にお問い合わせ下さい。

■エコ定期預金の取扱い

地域の皆様さまとともに、環境保全を支援していくため、この主旨にご賛同頂きお預けいただいた預金金額の一定割合を、当行が関連事業に寄付するといった定期預金商品の取扱いを行なっております。

具体的には、地球温暖化防止への取り組みとして、お客さまがお預けいただくことに対し、当行が温室効果ガス1,000t分の排出権を購入し、国へ無償譲渡することで、お客さまとともに地球の温暖化防止に貢献しています。

*詳細は当行ホームページ(<http://www.shimagin.co.jp/>)をご覧ください。最寄の店舗にお問い合わせ下さい。

■住宅ローン金利の割引

環境に配慮されるお客さまを資金面でバックアップするため、住宅のご新築、ご購入に際し、「電化住宅」または「ガス化住宅」対象機器をご設置されるお客さまには、住宅ローン金利を割引かせて頂いております。

*詳細は当行ホームページ(<http://www.shimagin.co.jp/>)をご覧ください。最寄の店舗にお問い合わせ下さい。

地域の皆さまと共に

当行は、地域社会の一員として、本業である銀行業はもとより、社会貢献活動の取組みを通じて、地域の発展に貢献していくことで社会的責任を果たしてまいります。具体的には以下の取組みを行っております。

S 地域密着型金融の推進に向けた取組み

■基本方針

地域密着型金融の推進における考え方は、当行が「経営理念」で掲げる「地域社会の発展に貢献し、信頼され、愛される銀行となる。」そのものであり、経営理念の具現化を究極の目的として策定する経営計画において、地域密着型金融の推進に向けた具体的な施策を積極的に盛り込んでおります。

そして、この経営計画に基づき、“1.ライフサイクルに応じたお客さまの支援の一層の強化”、“2.事業価値を見極める融資手法をはじめ中小企業のお客さまに適した資金供給手法の徹底”、“3.地域の情報集積を活用した持続可能な地域経済への貢献”の3分野において、様々な施策を実践していくことにより、「経営理念」の具現化を目指します。

■3分野の考え方

1.ライフサイクルに応じたお客さまの支援の一層の強化

お客さまのライフサイクル(創業・新事業支援、経営改善支援、事業再生、事業承継)に応じた各段階でのきめ細かい支援は、地域密着型金融の不可欠な要素であると考えております。

こうした考えのもと、当行は、お客さまの様々なライフステージにあわせた支援機能を強化し、各種手法の活用等を通じて、お客さまの支援に取組み、地域の金融円滑化の期待に応えてまいります。

2.事業価値を見極める融資手法をはじめ中小企業のお客さまに適した資金供給手法の徹底

定性情報を含めた地域での情報を活用し、お客さまの事業価値を見極めて融資させて頂くことが、地域密着型金融の基本であると考えております。

こうした考えのもと、当行は不動産担保、個人保証に過度に依存することなく、事業価値を見極める融資手法を推進してまいります。

3.地域の情報集積を活用した持続可能な地域経済への貢献

当地においては、少子高齢化や出生率低下による人口減少等の社会問題や、景気回復の遅れに伴う企業の業況悪化や倒産が増加するなど、多くの問題が存在しており、地域経済の活性化を総合的に図っていくことが必要不可欠と考えております。

こうした考えのもと、地域全体の持続的な成長を視野に入れたうえで、地域再生に向けた積極的な役割を果たすとともに、事業性貸出に留まらない多様な金融サービスの提供、地域貢献活動を通じて、地域全体の活性化につなげてまいります。

■平成21年度取組み

平成21年度においては、平成20年4月よりスタートした中期経営計画「未来の創造」に基づき、35項目の数値目標を掲げ、地域密着型金融の推進に向けた様々な取組みを実施してまいりました。

▶主な取組みは以下のとおりでございます。

1.ライフサイクルに応じたお客さまの支援の一層の強化

- ・企業経営者向けセミナー「しまぎんビジネスクラブ“経営アカデミー”」の開催
- ・お客さまの新事業展開・販路拡大を目的とした都心部への視察「しまぎんビジネス視察ツアー」の開催
- ・「しまぎんビジネス情報仲介制度」提供メニューの充実(北陽警備保障株式会社、セコム山陰株式会社、および株式会社日本格付研究所へお客さまを紹介させて頂くサービスの追加)
- ・お取引先のランクアップ支援の強化(重点的に取組む先427先の選定、改善項目の策定・見直しのお手伝い等)
- ・建設業者のお客さまを対象としたセミナー「しまぎん住宅金融学校」の開催
- ・各種行内研修(ビジネスマッチング制度に関する勉強会、創業・新事業・経営改善・事業再生・事業承継支援に関する研修、融資トレーニング、融資実務に係る研修)の開催
- ・お取引先への工場見学の実施
- ・各種外部研修(第二地方銀行協会が主催する、目利き能力、経営支援能力、再生支援能力、事業承継支援能力の強化等に関する研修)への派遣
- ・地域密着型金融推進に係る資格(中小企業支援コース、事業再生コース)の取得促進



2.事業価値を見極める融資手法をはじめ中小企業のお客さまに適した資金供給手法の徹底

- ・お客さまのニーズに応じた不動産担保・個人保証に過度に依存しない融資商品である、ビジネスローン商品の推進
- ・動産・債権譲渡担保融資（ABL）の取扱推進
- ・動産・債権譲渡担保融資（ABL）及び知的財産権担保融資の推進成果に対する行員へのインセンティブ付与
- ・各種行内研修（松江営業センター・特殊案件チームを講師とした動産担保に関するトレーナー、融資実務に係る研修）の開催
- ・各種外部研修（第二地方銀行協会が主催する、目利き能力等に関する研修）への派遣

3.地域の情報集積を活用した持続可能な地域経済への貢献

- ・企業経営者向けセミナー「しまぎんビジネスクラブ“経営アカデミー”」の開催
- ・石見銀山協働会議への参画
- ・「お客さま満足度アンケート」実施結果の公表（平成20年度実施分）
- ・左記アンケート結果（平成20年度実施分）に基づく施策の実施
☆「がん対策募金定期預金」および「エコ定期預金」の取扱開始
- ☆「しまぎんチャリティバザー」の開催
- ☆「松江営業センター」への特殊案件チームの設置 等

▶上記取り組みを実施した結果、数値目標に対する実績は以下のとおりとなりました。

数値目標	関連分野	実績	達成度
・外部機関との提携による創業・新事業融資への取組件数金額30件400百万円	分野1	16件/167百万円	53%/41%
・外部機関等の各種機能の活用件数20件	分野1	25件	125%
・「しまぎんビジネスクラブ“経営アカデミー”」の開催回数6回	分野1・分野3	6回	100%
・「しまぎんビジネス視察ツアー」の開催回数1回	分野1	1回	100%
・「しまぎんビジネス情報仲介制度」の利用先数25先	分野1	36先	144%
・「しまぎんビジネス情報仲介制度」のメニュー追加1件	分野1	5件	500%
・経営改善支援取組み率60%	分野1	53%	88%
【経営改善支援取組み先数（正常先除く）/期初債務者数（正常先除く）】		【427先/800先】	
・再生計画策定率20%	分野1	12%	60%
【再生計画策定先数（正常先除く）/経営改善支援取組み先数（正常先除く）】		【53先/427先】	
・ランクアップ率10%	分野1	9%	90%
【ランクアップ数（正常先除く）/経営改善支援取組み先数（正常先除く）】		【41先/427先】	
・「しまぎん住宅金融学校」の開催回数5回	分野1	5回	100%
・外部機関との連携強化によるM&A、各種事業再生手法の活用先数3先	分野1	1先	33%
・M&Aの活用数1先	分野1	活用先なし	0%
・「融資判断能力向上に向けた指導・教育の強化」の実施回数18回	分野1・分野2	19回	100%
・「行外研修への派遣」の実施回数11回（分野1関連、分野2と重複1回）		11回（うち分野2と重複1回）	100%
・「行外研修への派遣」の実施回数1回（分野2関連、分野1と重複1回）		1回（うち分野1と重複1回）	100%
・「お客さまの工場への見学」の実施回数5回（分野1・2共通）		5回	100%
・「外部講師の積極的招聘」の実施回数2回（分野1関連、分野2と重複1回）		2回（うち分野2と重複1回）	100%
・「外部講師の積極的招聘」の実施回数1回（分野2関連、分野1と重複1回）		1回（うち分野1と重複1回）	100%
・行内研修の実施回数20回	分野1・分野2	19回	95%
・「創業・新事業・経営改善・事業再生・事業承継支援に関する研修」の実施回数5回（分野1関連）		5回	100%
・「ビジネスマッチング制度に関する勉強会」の実施回数5回（分野2関連）		5回	100%
・「融資トレーナー」の実施回数2回（分野1・2共通）		2回	100%
・「動産担保融資に関する研修」の実施回数1回（分野2関連）		1回	100%
・「若手行員を対象とした融資能力レベルアップ研修」の実施回数3回（分野1関連、分野2と重複1回）		3回（うち分野2と重複1回）	100%
・「若手行員を対象とした融資能力レベルアップ研修」の実施回数1回（分野2関連、分野1と重複1回）		1回（うち分野1と重複1回）	100%
・「中堅行員を対象とした融資実務能力向上研修」の実施回数4回（分野1・2共通）		3回	75%
・「地域密着型金融推進に係る資格」の合格者数15名	分野1・分野2	25名	166%
・検定試験「中小企業支援コース」の合格者数5名（分野1・2共通）		20名	400%
・検定試験「事業再生コース」の合格者数10名（分野1・2共通）		5名	50%
・ビジネスローン商品の取組件数金額500件2,000百万円	分野2	86件/428百万円	17%/21%
・外部機関との提携による動産担保融資商品の開発への取組件数1件	分野2	取組なし	0%
・コペナンツ付融資商品の開発への取組件数1件	分野2	取組なし	0%
・動産・債権譲渡担保融資の取組件数金額5件100百万円	分野2	6件/248百万円	120%/248%
・外部機関との連携による知的財産権担保融資の取組件数金額3件50百万円	分野2	取組なし	0%
・地域におけるシンジケートローンの組成先数1先	分野2	組成先なし	0%
・地域におけるPFI案件への取組件数1件	分野3	取組なし	0%
・「お客さま満足度アンケート」の実施:平成21年12月	分野3	未実施	*平成22年6月実施
・19年度「お客さま満足度アンケート」の実施結果公表:21年4月	分野3	21年5月	達成

■平成22年度取組み

平成22年度において、中期経営計画「未来の創造」に基づき、36項目の数値目標を掲げ、地域密着型金融の推進に向けた様々な取組みを実施してまいります。

この中期経営計画においては、地域金融機関として地域経済の活性化を図り、地域に貢献していきたいとの考えのもと、「経営ビジョン」の一つとして「強固な地域密着型金融推進態勢の確立」を掲げ、引き続き、当行の強みである地域密着型の経営に徹し、山陰地域の中小企業のお客さまへの徹底した金融サービスの提供及び債権の健全化に向けた取組み強化を図ることとしております。

▶3分野の取組み方針は以下のとおりでございます。

1. ライフサイクルに応じたお客さまの支援の一層の強化

■創業・新事業支援

創業や新事業の立ち上げを考えていらっしゃるお客さまに対して、政府系金融機関などの外部専門機関との連携により、高度なノウハウやサービス機能を提供させて頂くなどの確かなアドバイスを行ってまいります。

また、実際の立ち上げに際しての資金ニーズに対しても、計画の妥当性を検証させて頂いたうえで、積極的に取組んでまいります。

■経営改善支援

「しまざんビジネス情報仲介制度」の提供メニューの拡充や「しまざんビジネス視察ツアー」の継続的な開催などを通じて、お客さまのニーズに応じた経営情報の積極的な提供や広範なビジネスマッチング情報の提供を行ってまいります。

また、お客さまの財務の健全化、いわゆる、「ランクアップ」へ向けて、ランクアップ支援を重点的に取組むお客さま（経営改善支援取組み先）を選定させて頂いたうえで、お客さま毎に本部・営業店の担当者を決定し、実現性の高い再生計画の策定・実践などお客さまとともに、ランクアップへ向けた取組みを行ってまいります。

■事業再生支援

経営再建の途上にあるお客さまに対して、中小企業再生支援協議会や外部専門機関との連携などを通じ、先進的な事業再生手法を積極的に活用するとともに、お客さま毎に本部・営業店の担当者を決定したうえで、モニタリングを強化させて頂き、お客さまの企業体力向上に、ともに取組んでまいります。

■事業承継支援

後継者問題に悩んでいらっしゃるお客さまに対して、M&Aや事業承継ニーズ等への的確なアドバイスを行ってまいります。

また、外部コンサルティング会社との提携機能の活用により、経営者セミナーを開催し、若手経営者、後継者の皆さまの育成支援のお手伝いをさせていただきます。

■人材の育成

上記のとおり、ライフサイクルに応じて、お客さまの支援を行っていくため、研修体系の見直し等を実施し、行員全体がより一層レベルアップできる体制を構築するとともに、行員個々も、お客さまのニーズに的確に応えられるよう、「リレバン検定試験」など地域密着型金融の推進に向けた資格取得などの自己研鑽に積極的に取組んでまいります。

2. 事業価値を見極める融資手法をはじめ中小企業のお客さまに適した資金供給手法の徹底

■不動産担保・個人保証に過度に依存しない融資の徹底

不動産担保・個人保証に過度に依存しない融資の徹底に向けて、これにマッチした既存商品を積極的に推進していくとともに、お客さまのニーズに応じて、商品ラインナップの拡充を更に行ってまいります。

また、他の金融機関との連携により、動産・債権譲渡担保融資や知的財産権担保融資へ取組むなど、多様化するお客さまのニーズに積極的に応えてまいります。

■中小企業のお客さまに適した資金供給手法の徹底

中小企業のお客さまへの資金供給能力を高めるため、当行がアレンジャーとなって、中小企業のお客さまを対象としたシンジケートローンを組成するなど、新たな資金供給手法への取組みを強化してまいります。

また、高度化・多様化するお客さまのニーズに的確に応えるため、他の金融機関などとの連携による環境融資や電子記録債権法などへの対応を検討・実施してまいります。

■人材の育成

中小企業のお客さまの将来性や技術力を的確に評価する目利き能力を向上させるため、融資担当者の融資判断能力向上に向けた指導・教育体制を強化していくとともに、行員個々も、「リレバン検定試験」など地域密着型金融の推進に向けた資格取得などの自己研鑽に積極的に取組んでまいります。

3. 地域の情報集積を活用した持続可能な地域経済への貢献

■地域の面的再生支援

地域の他金融機関との協働により、地域におけるプロジェクト案件「PFI」などへ積極的に取組み、地域経済の発展に貢献してまいります。

また、外部コンサルティング会社との提携により、経営者セミナーを開催し、地域経済の将来を担う、若手経営者の皆さまの育成支援を行ってまいります。

■地域の活性化につながる多様なサービスの提供

お客さまからの様々なご要望に適切に応えるため、お客さまの満足度に関する調査を継続し、この結果をタイムリーに施策に反映させてまいります。

また、お客さまの利便性の向上を図っていくとともに、地域貢献活動など地域の活性化に資する取組みを行ってまいります。

■地域への適切なコミットメント、公共部門の規律付け

地方公共団体、地方公社、第三セクターの財務に対する客観的な評価基準を設定することにより、これら公共部門との取引において、的確な対応を図ってまいります。



▶数値目標は以下のとおりでございます。

数値目標	関連分野
・外部機関(政府系金融機関、提携コンサルティング会社等)との提携による創業・新事業融資への取組件数金額30件400百万円	分野1
・外部機関(政府系金融機関、提携コンサルティング会社等)等の各種機能の活用件数20件	分野1
・提携コンサルティング会社を活用した企業経営者向けセミナー「しまぎんビジネスクラブ“経営アカデミー”」の開催回数6回	分野1・分野3
・お客さまの新事業展開・販路拡大を目的とした都心部への視察「しまぎんビジネス視察ツアー」の開催回数1回	分野1
・「しまぎんビジネス情報仲介制度」の利用先数25先	分野1
・「しまぎんビジネス情報仲介制度」のメニュー追加1件	分野1
・経営改善支援取組み率60%	分野1
・再生計画策定率20%	分野1
・ランクアップ率10%	分野1
・建設業者のお客さまを対象とした「しまぎん住宅金融学校」の開催回数5回	分野1
・外部機関(政府系金融機関、中小業再生支援協議会、RCC等)との連携強化によるM&A、各種事業再生手法の活用先数3先	分野1
・M&Aの利用先数3先	分野1
・「融資判断能力向上に向けた指導・教育の強化」の実施回数18回 ・「行外研修への派遣」の実施回数11回(分野1関連、分野2と重複1回) ・「行外研修への派遣」の実施回数1回(分野2関連、分野1と重複1回) ・「お客さまの工場への見学」の実施回数5回(分野1・2共通) ・「外部講師の積極的招聘」の実施回数2回(分野1関連、分野2と重複1回) ・「外部講師の積極的招聘」の実施回数1回(分野2関連、分野1と重複1回)	分野1・分野2
・行内研修の実施回数19回 ・「目利き能力、経営改善支援、事業再生支援、事業承継支援に関する研修」の実施回数5回(分野1関連) ・「ビジネスマッチング制度に関する研修」の実施回数5回(分野1関連) ・「動産担保融資に関する研修」の実施回数1回(分野2関連) ・「融資トレーナー」の実施回数2回(分野1・2共通) ・「若手行員を対象とした融資能力レベルアップ研修」の実施回数3回(分野1関連、分野2と重複1回) ・「若手行員を対象とした融資能力レベルアップ研修」の実施回数1回(分野2関連、分野1と重複1回) ・「中堅行員を対象とした融資実務能力向上研修」の実施回数3回(分野1・2共通)	分野1・分野2
・地域密着型金融推進に係る資格の合格者数15名 ・検定試験「中小企業支援コース」の合格者数5名(分野1・2共通) ・検定試験「事業再生コース」の合格者数10名(分野1・2共通)	分野1・分野2
・お客さまのニーズに応じたビジネスローン商品の取組件数金額150件750百万円	分野2
・外部機関との提携による動産担保融資商品開発の取組件数1件	分野2
・コベナンツ付融資商品開発の取組件数1件	分野2
・動産・債権譲渡担保融資(ABL)の取組件数金額5件100百万円	分野2
・外部機関との提携による知的財産権担保融資の取組件数金額3件50百万円	分野2
・地域におけるシンジケートローンの組成先数1先	分野2
・環境融資商品開発の取組件数1件	分野2
・地域におけるPFI案件への取組件数1件	分野3
・「お客さま満足度アンケート」の実施月:22年12月	分野3
・「お客さま満足度アンケート」実施結果の公表月:22年5月	分野3

*詳細は当行のホームページ(<http://www.shimagin.co.jp/company/chiikimiccyaku.html>)をご覧ください。



「中小企業金融円滑化法」施行を受けての取組状況

当行では、中期経営計画「未来の創造」において、強固な地域密着型金融推進態勢の確立を経営ビジョンとして掲げ、「営業推進と管理一体型のバランスの取れた組織の下で、行員一人一人の能力を高め、その能力を最大限に発揮できる環境を整備し、限られた経営資源を有効に活用することにより、山陰地域の中小企業及び個人の皆様の資金運用、資金調達及びその他の各種ニーズに積極的に応えていく」旨を宣言し、自らが掲げた目標の達成に向けて、鋭意取組んでいるところであります。

そのような中、平成21年12月4日の「中小企業金融円滑化法」の施行に伴い、貸付条件変更等の措置の実施に関する取組方針を策定すると共に、体制等を整備し鋭意取組みをいたしております。

平成22年3月末における取組状況は次のとおりでございます。

(件、百万円)

区 分		件 数	金 額
中 小 企 業 者			
受	付	443	8,087
実	行	310	6,277
謝	絶	1	2
取	下	26	507
審	査 中	106	1,301
住 宅 資 金 借 入 者			
受	付	133	1,350
実	行	43	425
謝	絶	0	0
取	下	22	244
審	査 中	68	681
合 計			
受	付	576	9,437
実	行	353	6,702
謝	絶	1	2
取	下	48	751
審	査 中	174	1,982

今後も当行と融資取引のある中小企業の皆様及び住宅資金をご利用頂いている皆様からのご要望に適切にお応えし、また条件変更等を取組みした皆様には、アフターフォロー等を全役職員が一丸となって取組んでまいります。



地域への信用供与

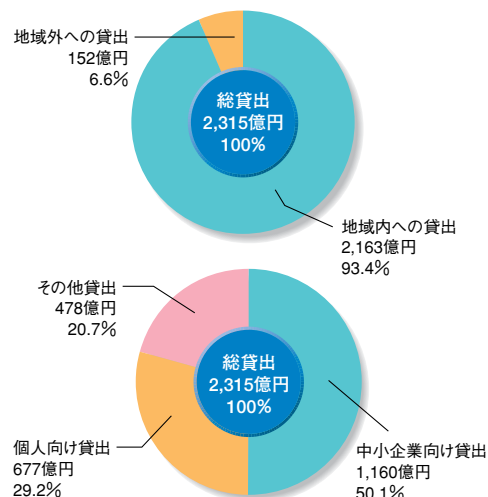
1. 地域内への貸出

■地域内における貸出状況 (平成22年3月末)

地域のお客さまからお預かりした大切な預金のほとんどを地域内の貸出に向けており、その残高は貸出金全体の93.4%を占めております。

■中小企業や個人のお客さまへの貸出状況 (平成22年3月末)

地域の中小企業や個人のお客さまへの貸出を積極的に行っており、その合計残高は貸出金全体の79.3% (うち、中小企業向け貸出50.1%、個人向け貸出29.2%) を占めております。



2. 中小企業向け貸出

■ビジネスローンの取組状況

地域企業の資金ニーズに迅速かつ的確に対応するため、4つの事業性ローンを取扱っております。

①ビジネスローン・サポート（取扱開始：平成15年3月～）

島根県・鳥取県信用保証協会による保証付商品で、スコアリングモデルを活用した事業性ローンです。

②ビジネスローン・サポート^{プラス}（取扱開始：平成16年12月～）

中国税理士協同組合との提携商品で、スコアリングモデルを活用した担保・保証に過度に依存しない事業性ローンです。

③ビジネスローン300（取扱開始：平成18年11月～）

（株）オリエンコーポレーションによる保証付き商品で、個人事業者向けの事業性ローンです。

（貸借対照表が未作成の事業者の方や、白色申告の方もお申込みできます。）

④ビジネスローン300Ⅱ（取扱開始：平成19年4月～）

無担保の商品で、法人又は青色申告で貸借対照表・損益計算書を作成している個人事業主もお申し込み可能な事業性ローンです。



3. 個人向け貸出

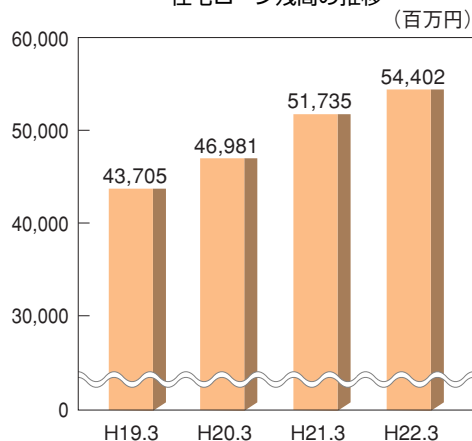
個人のお客さまの消費資金ニーズに迅速かつ柔軟に対応するため、各種ローン商品のラインナップを取り揃えております。（P36～38参照）

■住宅ローンの取組状況

当地域における住宅取得等を一層促進・支援していくため、住宅ローン商品に対する「住宅ローン金利割引基準」を設けています。

この「住宅ローン金利割引基準」は、当行が指定する項目におけるお取引の有無により3段階の割引を行うもので、お客さまからご好評をいただき、住宅ローン残高は順調に推移しております。

住宅ローン残高の推移



■割引基準

区分	割引基準	適用対象 住宅ローン
割引基準項目3項目以上該当	基準金利 年▲1.2%	●「マイ・セレクト」「マイ・セレクトⅡ」 （固定金利選択期間3年・5年・10年） ●住宅フリープラン「固定金利型」「借換え専用型」 （当初10年間固定金利）
割引基準項目2項目該当	基準金利 年▲0.8%	
割引基準項目1項目該当	基準金利 年▲0.4%	

■割引基準項目（平成22年7月時点）

- ① 当行指定業者の施工等取扱い案件（本項目は、物件取得・増改築に伴う新規融資実行時のみ適用）
- ② 給与振込又は年金受取（年金受取は、同一世帯内取引も適用）
- ③ 定期性預金残高50万円以上又は財形預金契約
- ④ しまぎんUCカード会員
- ⑤ 公共料金等の口振契約2件以上
- ⑥ 消費者ローンの利用又はカードローン契約あり（消費者ローンは利用残高があること）
- ⑦ 18歳未満の子供が同居する世帯
- ⑧ 「電化住宅」又は「ガス化住宅」対象機器の設置又は環境共生住宅の認定を受けた住宅（環境共生住宅は新規融資実行時のみ適用）
- ⑨ 県産材を使用した住宅又は石州瓦を使用した住宅（新規融資実行時のみ適用）
- ⑩ 島根県防犯推進住宅普及連絡会が指定する防犯推進住宅（新規融資実行時又は固定金利再選択時のどちらか1回のみ適用）

*詳細は最寄の店舗にお問い合わせ下さい。



地域振興への貢献

1. 企業の支援の状況

■「市場誘導業務」「顧客紹介業務」の取扱について

当行では、みずほ証券と業務提携を行い、地域企業の新規株式公開（IPO）や従業員持株会の設立ニーズに対し、導入実施に向けた事務指導等の各種アドバイスを行う「市場誘導業務」のほか、多様化するお客さまの資産運用ニーズに幅広く応えるため、株式や外国債券で運用を希望されるお客さまをみずほ証券へ紹介する「顧客紹介業務」を行っております。

■「ビジネスマッチング業務」（しまぎんビジネス情報仲介制度）について

当行では、お取引先の経営支援態勢を強化し、各種ビジネスニーズに迅速かつ確に対応するため、以下のビジネス情報仲介制度を実施しています。

制 度 名	制 度 内 容
ISO認証取得支援サービス	ISO取得希望者に対するコンサルティングサービスの提供
Pマーク取得支援サービス	Pマーク取得希望者に対するコンサルティングサービスの提供
コンビニ収納サービス	コンビニでの代金支払いサービスの提供
Yahoo!顧客紹介サービス	オンラインショッピングへの出店紹介
ALSOKの危機管理体制構築サービス	各種セキュリティサービスの提供
セコムセキュリティサービス	各種セキュリティサービスの提供
北陽警備保障セキュリティサービス	各種セキュリティサービスの提供
ファミリーマートへの顧客紹介サービス	コンビニ開業希望者への出店紹介
研創のデジタルポスター顧客紹介サービス	液晶ディスプレイを利用した広告媒体の紹介
JCR中堅・中小企業格付サービス	格付取得希望者に対するコンサルティングサービスの提供

■政府系金融機関との協働の取組み

当行と、政府系金融機関の持つ機能や特性を相乗的に発揮し、地域における中小企業の再生、創業・新事業支援、中小企業者への情報提供等により、地域経済の活性化に努めます。

提携先:商工組合中央金庫、日本政策金融公庫、日本政策投資銀行

■不動産担保や個人保証に過度に依存しない融資の取組み

お客さまのニーズに応じ、不動産担保や個人保証に過度に依存しない融資商品である、「ビジネスローンサポート」をはじめとしたビジネスローン商品を積極的に推進するとともに、より幅広いお客さまの資金調達ニーズに応えるため、商品ラインナップの拡充に努めています。

■経営者向けセミナー

「しまぎん経営アカデミー」の開催

平成18年度から、株式会社タナベ経営とのタイアップにより、当地の中小企業経営者・後継若手経営者・経営幹部等を対象とした経営者セミナーを開催しております。（年6回）

■平成21年度の開催状況

参加数	開催内容
20社 22名	セミナー（基本テーマ:営業）、ゲスト講演会、企業視察

平成21年度は、年間を通して経営の基本と先見性を磨くための実践講座と位置付け、第1期～第3期生のアンケート結果（要望）等をふまえ、「営業」をテーマとしたセミナーに加え、ゲスト講演会や企業視察といった新しい企画を追加して実施いたしました。



■しまぎんビジネス視察ツアー

当行では、お取引先企業経営者の方を参加対象とした第5回視察旅行を実施しました(平成21年11月参加数5社5名)。

お取引先に、販路拡大・ビジネスパートナーの発掘・異業種交流の機会をご提供するため、また、ビジネスの最新動向を体感していただくため、日本最大級の商談イベントである「東京ビジネス・サミット」を視察したり、都内優良企業を見学したりするツアー内容です。

平成22年度においても実施を予定しています。(平成22年9月)



■法人向け「しまぎん住宅金融学校」の開催

地域企業の人材育成を支援する取り組みとして、主に当地の建設業者を対象とした住宅関連のセミナーを定期的で開催しております(参加費無料)。

講師に経営コンサルタント等を迎え、住宅に関する専門知識や経営・営業についての講話を中心としたセミナーです。本セミナーは平成15年度からスタートし、これまで29回、延べ1,086名の方にご参加いただきました。

平成18年度からは、担当者による当行の住宅ローン商品説明も内容に盛り込んでいます。



■21年度 法人向け「しまぎん住宅金融学校」の開催概要

講義テーマ:「実践住宅営業売れる秘訣とは」

開催期(通算)	開催日	会場	商品等説明者	参加数
第25期	平成22年 2月4日(木)	米子(米子コンベンションセンター)	米子支店行員	46
第26期	平成22年 2月5日(金)	鳥取(対翠閣)	鳥取支店行員	16
第27期	平成22年 3月5日(金)	浜田(サンマリン浜田)	浜田支店行員	17
第28期	平成22年 3月18日(木)	松江(テクノアークしまね)	松江営業センター行員	35
第29期	平成22年 3月19日(金)	出雲(出雲ビッグハート)	出雲支店行員	30

■ 私募債の受託状況

銀行保証付き私募債は、一定の財務基準を満たす「優良企業」が発行する社債であり、当行が社債の保証および発行事務を行う財務代理人を担うもので、当地企業の資金調達ニーズにお応えするため、積極的に取り組んでいます。

■ 平成21年度発行状況

島根県内の2企業、発行元本合計100百万円

2. 地方公共団体の事業との関係

■ 地方債の募集の取扱い

■ 松江市

平成20年度に引き続き、平成21年度も松江市の公募公債、愛称「松江みらい債」の募集の取扱いを松江市内の本支店窓口で行いました。

この「松江みらい債」は、松江市民の皆さまから公募するもので、集まった資金は城北小学校整備事業に活用されます。

■ 浜田市

平成20年度に引き続き、平成21年度も浜田市の公募公債、愛称「浜田きらめき債」の募集の取扱いを浜田支店で行いました。

この「浜田きらめき債」は、浜田市民の皆さまから公募するもので、集まった資金はまちづくり振興基金造成事業、小学校施設大規模改造事業に活用されます。

S 地域サービスの充実

1. 資産運用商品の充実

■ 運用商品の拡充

多様化するお客さまの資金運用ニーズにお応えするため、運用商品の開発に努めております。

■ 「しまぎん定期預金 22年度にここにこキャンペーン」

(取扱期間:平成22年5月6日(木)～平成22年9月30日(木))

お客さまの多様化する資産運用ニーズにお応えするため、預入期間1年・3年・5年の円定期預金「しまぎん定期預金22年度にここにこキャンペーン」を期間限定で取扱っております。

■ 「退職金専用特別金利定期預金」

(取扱期間:平成22年2月15日(月)～平成23年1月31日(月))

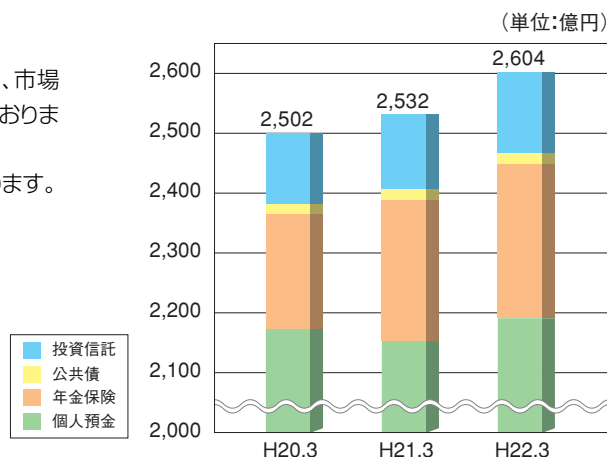
平成22年1月以降に退職金をお受取りになった方に限定した特別金利の、預入期間1年・2年・3年・4年・5年の円定期預金「退職金専用特別金利定期預金」を期間限定で取扱っております。



■個人預り資産の状況 (平成22年3月末)

投資信託や年金保険等の運用商品についても、特徴ある商品、市場動向をふまえた商品を取入れ、商品ラインナップの拡充に努めております。(P.40～42参照)

個人預金を含めた「個人預り資産」の残高は順調に推移しております。



2.利便性の向上

■ATMネットワーク等の充実

ATMは店内・店外合わせて、74箇所88台設置しておりますが、ゆうちょ銀行や鳥取銀行等との提携により、全国のゆうちょ銀行ATM、鳥根中央信用金庫ATMでは「お預け入れ」「お引き出し」が、鳥取銀行ATM、4BANKS (西京銀行・トマト銀行・もみじ銀行)ATMでは「お引き出し」が手数料無料でご利用いただけます。

(P.45各種サービスのご案内、P.48～49ネットワークのご案内参照)

■相談苦情窓口の設置

お客さまからの苦情・ご要望に関するご相談にお応えするため、各営業店に「相談窓口(みなさまの相談所)」を設置しております。

当行へのご意見・ご要望がございましたら遠慮なくお申しつけ下さい。お近くの「しまぎん」の連絡先は、P.48の「ネットワークのご案内」をご覧ください。

■キャッシュカードのセキュリティおよび利便性向上に向けた取り組み

お客さまにご利用いただいているキャッシュカードについて、現在社会問題となっている偽造キャッシュカード問題への対策強化及び利便性の向上を図るため、平成21年10月21日より「ICキャッシュカード」及び「クレジット一体型ICキャッシュカード『ピスカ』」の発行(当行関連会社「しまぎんユーシーカード(株)」との共同発行)を開始いたしました。

両カードには、振込カード機能を付与しておりますので、お振込の際に別途振込カードをお持ち頂く必要がございません。また、『ピスカ』においては、当行及びゆうちょ銀行ATMでの時間外利用手数料が無料となります。

愛称『ピスカ』の由来は、peace-cardの略で、ピースはVサインのピースであり、Vサインの2本指は、「キャッシュカード」及び「クレジットカード」の2つの機能を指しております。

*詳細はホームページ

(<http://www.shimagin.co.jp/kojin/useful/pisuca.html>) をご覧いただくか、最寄の店舗にお問い合わせください。

ピースなカード しまぎんピスカ

しまぎんキャッシュカード
(クレジットカード一体型)

【一般カード】
2色の中から、好みのカラーをお選びいただけます。

グリーン シルバー

【ゴールドカード】
ハイクオリティなピスカ。

ゴールド

- 会員情報誌をお届け
- 空港ラウンジサービス
- 国内・海外旅行傷害保険

*国内・海外旅行傷害保険の詳細内容につきましては、しまぎんUCカード購までお問い合わせください。
*実際のカードとは若干、色が異なる場合がございます。 *家族カードのデザインは、異なります。

■境支店の移転オープンについて

平成21年11月に、下記のとおり、当行境支店を移転オープンいたしました。

新店舗においては、当行のキャラクター「シマニー」の名称を使った多目的スペース「シマニールーム」を設け、時間外（15時以降）のご相談受付や各種セミナーの会場として活用することの他、文化サークル等の展示会場等として地域の皆さまにも解放させていただいております。

また、段差の解消、出入口へのスロープの設置、視覚障害者誘導用ブロックの設置等のバリアフリー化や、環境に配慮した取り組みとして、トップライトにより営業室へ自然光を取り入れることにより省エネに取り組んでいるほか、地域貢献の一環として、敷地の一部を境港市が運営する「はまる一歩バス」のバス停留所の待合所として屋根付のベンチをご提供させていただいております。

（店舗全景）



（オープン当日のロビー風景）



■相談窓口の時間延長・休日相談窓口の設置

お客さまへの更なるサービスの向上のため、一部店舗において営業時間を延長、また休日における相談窓口を設置し、「資産形成に関するご相談（資産運用、土地有効活用）」や「各種ローンに関するご相談」など、金融に関するさまざまなご相談を承っております。

〈営業時間を延長している店舗〉

・本店営業部、松江駅前支店、学園通支店、益田支店、角盤町支店、境支店

（平日営業時間：午前9時～午後5時）

なお、午後3時以降は、相談営業のみとしております。

〈休日相談窓口〉

・松江営業センター（住所：松江市朝日町485番地8 松江駅前本部ビル内2階）

（窓口開設時間：午前10時～午後4時）

休日相談窓口開設日は、当行ホームページ（<http://10.200.5.195/shimagin/other/sodan.html>）をご覧ください。

3.付加価値の高いサービスの提供

■資産運用セミナーの開催

保険会社や証券会社の専門の講師による「資産運用セミナー」を定期的で開催しております。

お客さまの多様なニーズにお応えするために、これからも皆様のお役に立つ、魅力的なセミナーを開催してまいります。

（平成21年度 52回開催）

■年金相談会の開催

年金の専門家である社会保険労務士による「年金相談会」を定期的で開催しております。

新たに年金をお受取りになられるお客さまを対象に、複雑な年金制度の解説や各種事務手続き等についてアドバイスを行っております。（平成21年度 28回開催）



S 社会貢献活動

■児童活動支援制度「しまぎんわんぱく応援団」

本制度は、地域の児童活動を応援する助成金制度です。これまでに、島根・鳥取両県の応募総数372団体からご応募をいただき、このうち180団体（1団体あたり10万円）を助成してまいりました。今後も、本制度を通じ、地域社会の発展に貢献できるよう努めてまいります。



■島根銀行杯松江家庭婦人バレーボール大会 主催

昭和52年より継続して主催しており、平成21年8月には第33回大会を主催しました。平成22年度の第34回大会についても主催を予定しております。



■島根銀行杯松江家庭婦人卓球大会 主催

平成元年より継続して主催しており、平成21年12月には第21回大会を主催しました。平成22年度の第22回大会についても主催を予定しております。



■「一畑薬師マラソン」(出雲市)大会の協賛

平成6年より継続して協賛しており、平成21年10月には第31回大会を協賛しました。平成22年度の第32回大会についても協賛を予定しております。



■各店による社会貢献活動・地域密着活動等

各店単位で、地域の特徴やニーズに合わせた地域行事（スポーツ大会、祭り等）への参加や協賛、奉仕活動（社会福祉施設等での奉仕活動、公園・観光地等の清掃活動）等を毎年度計画・立案し、実施しております。



■「がん対策募金定期預金」

（取扱期間：平成21年10月19日（月）～）

お客さまからお預け入れいただいた本定期預金の0.10%に相当する金額を当行が拠出し、島根県の「がん対策募金」に寄付します。



■「しまぎんエコ定期預金（カーボンオフセット定期預金）」

（取扱期間：平成21年10月19日（月）～）

お客さまが地球の温暖化防止に賛同され、お預け入れいただいた預金（募集総額25億円）に対して、当行が温室効果ガス1,000t分の排出権を購入し、日本国へ無償譲渡することにより、お客さまとともに、地球温暖化防止に貢献いたします。

お客さま満足度向上をめざして

当行は、お客さまの当行に対する満足度の向上をめざして以下のような取り組みを行っております。このような取り組みを通じ、お客さまから信頼され愛される銀行となるよう努めてまいります。



お客さま満足度向上のための取り組み事例

■全店統一感謝DAYの開催

地域のお客さまへの日頃の感謝の意を込めて、平成22年5月20日に「全店統一感謝DAY」を開催し、各店独自のイベントを行いました。さらに、5月17日～5月21日に「お客さまの声を聞く週間」といたしまして、お客さまアンケートを実施いたしました。



■店舗別「年金受給者向け企画」実施

日頃の感謝の気持を表した取り組みとして、主に当行年金受取先のお客さまを対象に、各店舗毎にゲートボール大会や和菓子作り教室などを行っています。

■「お客さまアンケート」の実施

お客さまのニーズと時代の変化を捉え、常に魅力ある商品・サービスを提供するため、インターネットバンキングご利用の方、しまぎんビジネスクラブ会員様などを対象に「お客さま満足度アンケート」を実施いたしました。(調査協力:株式会社ベンチャーリンク 平成22年6月10日～6月25日)

アンケート結果は、今後の当行の事業運営の参考とさせていただくとともに、結果の概要を当行ホームページで公表いたします。

お客さまへのお知らせ



大切なご預金をお守りするために

■偽造・盗難キャッシュカード被害に係るお客さまへの補償について

当行では、お客さまに安心してキャッシュカードをご利用いただくため、偽造・盗難によってキャッシュカードを他人に不正使用された場合の被害について、原則として全額を補償させていただきます。

■キャッシュカードと暗証番号の管理についてお願い

キャッシュカードと暗証番号は、厳重に保管してください。

キャッシュカードが手元から無くなる、身に覚えのない取引があるなど被害に遭ったと思われる場合には、すみやかに当行までご連絡ください。

なお、以下の事項をお守りいただかないと、補償されない場合もありますのでご注意ください。

- キャッシュカードの暗証番号を例えば生年月日、自宅住所・地番、電話番号、勤務先電話番号、自動車のナンバーなど、お客さま以外の方も知りえる番号にすることは絶対に行わないでください。
- キャッシュカードを自動車内などに放置すること、他人に容易に奪われる状況に置くことは絶対に行わないでください。
- キャッシュカードを他人に渡すこと、暗証番号を他人に教えること、暗証番号をキャッシュカード上に書くことは絶対に行わないでください。
- 暗証番号を書いたメモや、暗証番号を憶測させるような書類などを、キャッシュカードとともに携行・保管しないでください。
- キャッシュカードの暗証番号をロッカー、貴重品ボックス等、他の暗証番号として使用することは絶対に行わないでください。

■キャッシュカード盗難・紛失等の受付

下記により24時間365日受付けておりますので、カード盗難・紛失等の場合、すみやかにご連絡ください。

時間帯	受付電話番号
平日の午前9:00から午後5:00まで	各お取引店 ※P.48の「ネットワークのご案内」をご覧ください
上記時間帯受付以外（平日の上記時間帯以外および休日の終日）	受付専用フリーダイヤル 0120-123-129

■盗難通帳・インターネットバンキングによる預金等の不正な払戻し被害に係るお客さまへの補償について

■盗難通帳・証書による預金等の不正な払戻しへの補償

- ・個人のお客さまが、盗難された通帳・証書により不正に預金等を払戻しされる被害に遭われた場合には、預金者保護法における偽造・盗難キャッシュカード被害補償の対応に準じて補償させていただきます。
- ・お客さまの過失の程度によって、被害補償の対象外となるか、あるいは、被害補償額が一部減額となる場合がありますのでご注意ください。

■インターネットバンキングによる預金等の不正な払戻しへの補償

- ・個人のお客さまが、インターネットバンキングにより不正に預金等を払戻しされる被害に遭われた場合には、預金者保護法における偽造・盗難キャッシュカード被害補償の対応に準じて補償させていただきます。
- ・お客さまの過失の程度によって、被害補償の対象外となるか、あるいは、被害補償額が一部減額となる場合がありますのでご注意ください。

*お客さまの被害を未然に防止する観点から、窓口等にて預金等の払戻しの際に、各種預金の払戻しの手続きに加えて、追加的な本人確認をお願いすることがあります。

*通帳・証書盗難やインターネットバンキングによる預金等の不正な引き出し被害に遭われた場合は、速やかに各お取引店へご連絡ください。

■振り込め詐欺被害回復分配金制度のお知らせ

平成20年6月21日より「犯罪利用預金口座等に係る資金による被害回復分配金の支払等に関する法律」が施行され、振り込め詐欺により被害を受けられた方に対する被害回復分配金の支払制度が始まりました。

本制度は、犯人の指定口座へ残高がある場合は、その残高の範囲内で被害を受けられた方へ被害回復分配金をお支払いする制度です。

*詳細は最寄りの店舗にお問い合わせ下さい。



本人確認へのご協力のお願い

平成15年1月6日より「金融機関等による顧客等の本人確認に関する法律」（以下、「本人確認法」といいます。）が施行され、金融機関において、お客さまが200万円超の大口現金取引を行う際などには本人確認が義務付けられました。（本人確認法は、本人確認の対象事業者を金融機関以外にも大幅に拡大した「犯罪による収益移転防止に関する法律」が平成20年3月1日に施行されたことに伴い廃止されております。）

その後も、麻薬等の不正取引をはじめとする組織的な犯罪から得た資金の洗浄（マネー・ロンダリングといいます。）、テロ資金供与防止の国際的な要請を受けて10万円を超える現金振込などにも本人確認が義務付けられておりますので、ご協力をお願いいたします。

*詳細は最寄りの店舗にお問い合わせ下さい。



主要業務の内容

■預金業務

預金

当座預金、普通預金、貯蓄預金、通知預金、定期預金、定期積金、別段預金、納税準備預金等を取扱っております。

譲渡性預金

譲渡可能な定期預金を取扱っております。

■貸出業務

貸付

手形貸付、証書貸付及び当座貸越を取扱っております。

手形の割引

銀行引受手形、商業手形の割引を取扱っております。

■国際業務

海外送金及び取立業務を行っております。

■商品有価証券売買業務

国債等公共債の売買業務を行っております。

■有価証券投資業務

預金の支払準備及び資金運用のため国債、地方債、社債、株式、その他の証券に投資しております。

■社債受託及び登録業務

担保附社債信託法による社債の受託業務、公共債の募集受託及び登録に関する業務を行っております。

■内国為替業務

送金為替、当座振込及び代金取立等を取扱っております。

■附帯業務

代理業務

- 日本銀行歳入代理店及び国債代理店業務
- 地方公共団体の公金取扱業務
- 株式払込金の受入代理業務及び株式配当金・公社債元利金の支払代理業務
- 日本政策金融公庫等の代理貸付業務

保護預り及び貸金庫業務

有価証券の貸付

債務の保証(支払承諾)

公共債の引受

国債等公共債及び証券投資信託の窓口販売

損害保険商品の窓口販売

生命保険商品の窓口販売

ビジネスマッチング業務

市場誘導業務(証券会社への顧客紹介業務)



預金業務

個人や企業のお客さまからお預かりした資金を安全にかつ有利にお預かりすることはもちろん、お客さまの豊かな暮らしをサポートする商品の提供に努力いたしております。

ご利用の目的や期間・金額など、お客さまのニーズにお応えするため、さまざまな商品を取りそろえております。お気軽に窓口へご相談くださいませ。

今後もより魅力のある商品の開発や機能・サービスの充実に努め、お客さまにご満足いただけるパートナーを目指してまいります。

■主な預金のご案内

種類	特 色	期 間	金 額	
普通預金	出し入れ自由、家計簿がわりの預金です。公共料金の自動支払いなど幅広いサービスがご利用できます。	自由	1円以上	
当座預金	ご商用の代金決済になくはならない預金です。小切手・手形利用にお使いください。	自由	1円以上	
総合口座	普通預金	自由	1円以上	
	期日指定定期預金	3年以内(据置期間1年)	1万円以上300万円未満	
	スーパー定期預金	3・6カ月、1・2・3・4・5年	1万円以上	
	自由金利型定期預金	1・3・6カ月、1・2・3・4・5年	1,000万円以上	
貯蓄預金	10型	自由	1円以上 (基準残高10万円)	
	30型	自由	1円以上 (基準残高30万円)	
通知預金	短期間(最低7日)お使いにならない大口資金向きの預金です。	7日間以上	3万円以上	
納税準備預金	税金の納付資金のための預金で、利息非課税の特典があります。	入金は自由 引出しは原則として納税時	1円以上	
定期預金	変動金利定期預金 [※]	6カ月毎に金利を見直す定期預金です。	1年以上3年以内	100円以上
	期日指定定期預金	お利息は1年複利で計算します。据置期間の1年が過ぎますとお引出しもできます。	3年以内(据置期間1年)	100円以上 300万円未満
	スーパー定期預金 [※]	身近な金額からの定期預金です。“一部解約サービス”もできます。	1カ月以上5年以内	100円以上
	自由金利型定期預金 [※]	大口資金の運用に適した定期預金です。	1カ月以上5年以内	1,000万円以上
積立性預金	フレッシュ積立式定期預金	積立期間は自由です。 「満期目標型」と「一般型」の2つのコースからあなたのプランに合わせてお選びください。	満期目標型＝ 3カ月以上3年以内 (据置期間3カ月を含む) 一般型＝ 3年以上で期間は定めない	1万円以上 1,000円単位
	定期積金	あなたの生活プラン、資金プランに合わせてお選びください。	1・2・3年	1,000円以上 1,000円単位
財形預金	一般財形預金	貯蓄目的は自由。 給与やボーナスから天引きで知らず知らずのうちに大きく貯まります。	3年以上	給与天引き積立で 1,000円以上
	財形年金預金	勤労者の老後を支える個人年金。 財形非課税制度により財形住宅預金との元本合計が550万円までの利子所得を非課税にできます。	5年以上	給与天引き積立で 1,000円以上
	財形住宅預金	住宅取得資金専用の財形預金。 財形非課税制度により財形年金預金との元本合計が550万円までの利子所得を非課税にできます。	5年以上	給与天引き積立で 1,000円以上

[※]については、定型方式と期日指定方式があり、期間内であれば任意の日を満期日とすることができます。



貸出業務

お客さまのお使いみちに、様々な商品を取揃え、サービスの提供に努めております。

事業者の方へのご融資としては、手形割引や手形貸付、証書貸付など一般の融資をはじめ、お使いみちや期間に応じた各種の制度融資もご用意いたしております。さらに、信用保証協会の保証付融資や島根県・鳥取県並びに各市町村の制度融資及び株式会社日本政策金融公庫などの代理貸付を取扱っております。

個人の方へのご融資としては、お客さまのライフステージにおける資金ニーズにお応えするため、各種のローンをご用意しております。当行では、今後も地域の皆さまのニーズに合った商品の開発等に努めてまいります。

■事業者向けローン商品のご案内

種類	お使いみち	金額	期間	担保
アシストローン	事業資金	100万円以上5,000万円以内	運転資金 7年以内 設備資金 10年以内	信用保証協会保証
ビジネスカードローン	事業資金(運転資金)	100万円以上2,000万円以内 (貸越極度額)	2年 (2年毎契約更新あり)	信用保証協会保証 (不動産、有価証券)
ビジネスローンサポート	事業資金(運転資金)	1,000万円以内(月商3ヵ月分の範囲)	5年以内	島根県信用保証協会保証
		2,000万円以内(月商3ヵ月分の範囲)	5年以内	鳥取県信用保証協会保証
ビジネスローンサポート+(プラス)	事業資金(運転資金)	3,000万円以内(月商3ヵ月分の範囲)	5年以内	原則、無担保
ビジネスローン300	事業資金(運転・設備)	50万円以上300万円以内 (白色申告の事業主の方は200万円以内)	5年以内	(株)オリエンコーポレーション保証
ビジネスローン300II	事業資金(運転・設備)	300万円以内	3年以内	無担保

■個人向けローン商品のご案内

《有担保ローン》

住宅関連資金

商品名	商品説明	借入期間	借入額
スーパー住宅ローン 「マイ・セレクト」 「マイ・セレクトII」	<ul style="list-style-type: none"> ・お客さまのご要望に応じて、お借入期間中に「固定金利3年、5年、10年型」と「変動金利」を自由に選択できる住宅ローンです。(但し、固定金利期間中は変動金利への変更はできません。) ・マイホームの新築や土地の購入、増改築やリフォーム、他の金融機関でお借入されている住宅ローンの借換えまで、住まいのニーズに幅広くお応えできます。 ・ご融資期間は最長35年まで。ゆとりある返済プランをご利用いただけます。 ・ローンをご利用のお客さまが病気やケガで就業できなくなった場合に、一定期間返済を肩代わりする「債務返済支援保険」もご用意しております。 	35年以内	「マイ・セレクト」 50万円以上 5,000万円以内
			「マイ・セレクトII」 10万円以上 6,000万円以内
住宅フリープラン 「固定金利型」 「借換専用型」	<ul style="list-style-type: none"> ・毎月の定例返済のほかに、一定の任意返済を組み合わせることも可能。お客さまのライフプランに柔軟に対応できる自由設計型の住宅ローンです。 ・ご融資期間は最長35年まで。 ・いつでもATMから繰上げ返済ができるので便利です。 ・保証料のご負担がありません。 	35年以内	「固定金利型」 300万円以上 4,000万円以内
			「借換専用型」 300万円以上 3,000万円以内

いずれも「団体信用生命保険」にご負担なしで加入いただけます。
なお、住宅ローン基準金利に年0.3%の金利上乗せで三大疾病(がん・心筋梗塞・脳卒中)付団体信用生命保険への選択も可能です。

お使いみち自由

商品名	商品説明	借入期間	借入額
ジャンボローン	健全な生活設計資金又は、財産形成資金にご利用いただける、変動金利の有担保ローンです。	25年以内	100万円以上 3,000万円以内
ジャンボフリープラン	健全な生活設計資金又は、財産形成資金、借入金の肩代り資金にご利用いただける変動金利型の有担保ローンです。	20年以内	300万円以上 3,000万円以内

いずれも、「団体信用生命保険」にご負担なしで加入いただけます。



《無担保カードローン》

お使いみち自由

商品名	商品説明	借入期間	借入極度額
しまぎんカードローン	お使いみち自由のカードローンです。	3年(自動更新)	50万円・30万円・10万円
しまぎんカードローン30 (インターネット仮申込OK)	お使いみち自由のカードローンです。	1年 (自動更新、更新後は1年)	30万円
新型カードローン (インターネット仮申込OK)	お使いみち自由のカードローンです。	1年 (自動更新、更新後は2年)	50万円・30万円・10万円
スーパーバックカードローン 「住パック」 「給パック」 「公パック」 (インターネット仮申込OK)	当行で住宅資金のご融資をご利用、又は給与振込を指定、あるいは公共料金の口座振替を指定いただいている方のための、お使いみち自由のカードローンです。	1年 (自動更新、更新後は2年)	「住パック」50万円 「給パック」50万円・30万円 「公パック」30万円・10万円
ゴールドカードローン (インターネット仮申込OK)	お使いみち自由のカードローンです。	1年 (自動更新、更新後は2年)	100万円
ゴールドカードローン エクセルI (インターネット仮申込OK)	お使いみち自由のカードローンです。	3年(自動更新)	30万円～100万円 (10万円単位)

《無担保ローン》

住宅関連資金

商品名	商品説明	借入期間	借入限度額
中総信公的住宅資金 借換えローン	公的住宅資金(住宅金融支援機構、年金積立金管理運用独立行政法人、年金福祉協会、県及び市の制度融資)借入れを借換えるための無担保ローンです。固定金利型と変動金利型のいずれかをお選びいただけます。	15年以内	10万円以上 1,000万円以内
無担保住宅ローン1000	公的住宅資金(住宅金融支援機構、年金積立金管理運用独立行政法人、年金福祉協会、県及び市の制度融資)と併用して利用する方又は本ローン単独で借入をする方のための変動金利型のローンです。	35年以内	10万円以上 1,000万円以内
リフォームローン (インターネット仮申込OK)	住宅の増改築等をするための変動金利型のローンです。	15年以内	10万円以上 1,000万円以内

いずれも、「団体信用生命保険」にご負担なしで加入いただけます。

教育関連資金

商品名	商品説明	借入期間	借入限度額
キャンパスローン「合格」 (インターネット仮申込OK)	お子様のご入学時の入学金・授業料・諸費用のほか、在学期間中の月々の仕送り金を毎月ご利用する、変動金利型のローンです。	11年6ヶ月以内 (据置期間含)	500万円以内
教育ローン (インターネット仮申込OK)	入学金・授業料・諸費用のほか、在学期間中の授業料、諸費用にご利用いただける、固定金利型のローンです。	11年7ヶ月以内 (据置期間含)	10万円以上 500万円以内

□自動車関連資金

商品名	商品説明	借入期間	借入額
しまぎん新型オートローン (インターネット仮申込OK)	お車に関連した資金にスピーディーに対応する固定金利型のローンです。	7年以内	10万円以上 500万円以内
オートローンSII型	お車に関連した資金にスピーディーに対応するローンです。固定金利型と変動金利型のいずれかをお選びいただけます。	7年以内	10万円以上 500万円以内
しまぎんオートローンJII型 (インターネット仮申込OK)	お車に関連した資金にスピーディーに対応するローンです。固定金利型と変動金利型のいずれかをお選びいただけます。ご返済期間中「マイカーローン24時間安心サービス」を無料でご利用いただけます。	7年以内	10万円以上 500万円以内
しまぎん新型オートローン (一括保証料型) (インターネット仮申込OK)	お車に関連した資金にスピーディーに対応する固定金利型のローンです。	7年以内	10万円以上 500万円以内

□目的型

商品名	商品説明	借入期間	借入極度額
快即ローン (インターネット仮申込OK)	教育費、自動車関連費用、住宅増改築等のご入用のためのお借入枠を確保(当座貸越契約)しておき、いざご入用という時に、スピーディーにご利用いただける変動金利型のローンです。 枠内なら何度でも反復してご利用いただけます。	1年 (自動更新、更新後は2年)	100万円・200万円・ 300万円
プレミアム快即ローン 「I」 「II」	住宅ローン利用者専用で、教育費、自動車購入、住宅増改築、耐久消費財購入等のご入用のためのお借入枠を確保(当座貸越契約)しておき、いざご入用という時に、スピーディーにご利用いただける変動金利型のローンです。 枠内なら何度でも反復してご利用いただけます。	「I」 1年(自動更新、更新後は2年) 「II」 3年(自動更新)	100万円・200万円・ 300万円・400万円・ 500万円

□お使いみち自由

商品名	商品説明	借入期間	借入限度額
しまぎんニューライフローン (インターネット仮申込OK)	豊かな暮らしをエンジョイしていただくための変動金利型のローンです。	7年以内	10万円以上 300万円以内
デュアルフリーローン 「I」 「II」 (インターネット仮申込OK)	豊かな暮らしをエンジョイしていただくため、広範囲のお使いみちにご利用いただける固定金利型のローンです。	5年以内	10万円以上 200万円以内

※「インターネット仮申込OK」…インターネットから仮申込ができます。(携帯電話からは仮申込できません。)

商品ご利用に当たっての留意事項

■ご利用にあたり

- ・ご利用に際しては、ローン規約、ご返済方法・利用限度額などを十分ご確認、ご検討いただき、無理のない計画的なお借入れをお勧めいたします。お気軽に本支店窓口、又は渉外係までご相談ください。
- ・お申込みに際しては、審査がございます。審査の結果によっては、ご希望に添えない場合がありますので、ご了承下さい。
- ・店頭にて説明書をご用意しています。



国際業務

海外送金等の国際業務サービスを行っております。

	種 類	内 容
海外送金	送金小切手 = D D	外国向け送金小切手を直接お客さまから受取人へ送付していただく方法です。
	普通送金 = M T	海外の受取人の取引銀行へ支払い指圖書を郵送することにより送金します。
	電信送金 = T T	お急ぎの場合にご利用いただく電信による送金です。 海外の受取人の取引銀行へ電信により送金します。
	輸 出 関 係	輸出手形、小切手の取立てなどをお取り扱いしております。
	輸 入 関 係	信用状なし輸入為替の引受けなどをお取り扱いしております。
	そ の 他	海外市場の情報提供など貿易投資に関するご相談を承ります。

中期経営計画「未来の創造」において、多様化するお客さまのニーズに迅速かつ適切に対応するため、業務の効率化・合理化を促進することにより、限られた経営資源の選択と集中を進め、営業力の強化を図って行くこととしております。この一環として、近年取扱高が減少傾向にある外国為替業務の範囲の見直しを実施し、外国通貨両替、外貨預金及び与信業務につきましては平成22年4月1日より廃止とさせていただきます。



附帯業務

■保険商品の窓口販売業務

	種 類	内 容
損害保険	住宅ローン関連の火災保険	住宅ローン（個人の新築・購入・増改築に係わる融資）をご利用のお客さまを対象に、長期火災保険を取扱っています。
	年金払積立傷害保険	年金払いの給付金はご契約時に約定した金額が支払われ、計画的な老後資金準備が可能のほか、ライフスタイルに応じて幅広いニーズにお応えできる定額年金商品です。
生命保険	変額年金保険（受取総額保証型）	将来の年金受取額が運用実績に応じて変わる年金保険商品です。公的年金を補完する私的年金や資産運用手段の一つとしてご利用頂けます。
	定額年金保険	公的年金と合わせて、充実したセカンドライフを実現できる年金保険商品です。確かな人生設計が可能となります。年金種類は、ライフプランに応じて、各ラインナップ（確定年金・終身年金）から選択できます。
	学資保険	お子様やお孫様の将来の教育資金を準備（貯蓄）するための保険商品です。
	医療保険	病気やケガにより入院や手術をした場合に、入院給付金、手術給付金を保障する保険商品です。
	がん保険	がん罹患し入院や手術をした場合に、診断給付金、入院給付金、手術給付金を保障する保険商品です。
	一時払終身保険	契約時に死亡保険金額が確定し、一生涯の保障も確保されます。ライフプランに合わせて年金での受取も選択可能な保険商品です。
	平準払終身保険（※）	契約時に死亡保険金額が確定し、一生涯の保障も確保されます。ライフプランに合わせて年金での受取も選択可能な保険商品です。
	収入保障保険（※）	万一の時の遺族保障を年金として、年金支払期間終了時まで、ご家族がお受取りいただく保険商品です。

※平準払終身保険、収入保障保険については、松江市内店舗でお取り扱いしております。

■証券業務

公共債の引受けや国債等公共債の窓口販売業務のほか、投資信託の窓口販売を全店で取扱っております。

	種 類	内 容
	公共債の窓口販売業務	利付国債（個人向け利付国債を含む）、公募地方債、政府保証債の窓口販売業務を行っております。
	投資信託の窓口販売業務	お客さまの資産運用ニーズにお応えできますように、各種商品を取り揃えております。
	公 共 債 の 引 受	地方公共団体等が発行する債券を引受け、これらの団体の資金調達に協力しています。

■投資信託商品の窓口販売業務

主な投資対象	国内の債券	国内外の債券		海外の債券	
ファンド名	MHAMのMMF	ワールド・ソブリンインカム	グローバル高金利通貨オープン(毎月決算型)	ハイグレード・オセアニア・ボンド・オープン(毎月分配型)	新興国債オープン(毎月分配型)
投資信託委託会社	みずほ投信投資顧問	岡三アセットマネジメント	国際投信投資顧問	大和証券投資信託委託	岡三アセットマネジメント
商品分類	追加型投信/国内/債券/MMF	追加型投信/内外/債券	追加型投信/内外/債券	追加型投信/海外/債券	追加型投信/海外/債券
運用方針	内外の公社債を中心に投資を行い、安定した収益の確保を目指して、安定運用を行います。	「ワールド・ソブリンインカム マザーファンド」を通じて、日本を含む主要先進各国のソブリン債(国債及び政府保証債等)に投資し、安定した収益の確保と信託財産の成長を目指します。	ファミリーファンド方式により、先進国と新興国のソブリン債券及び準ソブリン債券を中心に投資を行い、安定したインカムゲインの確保と信託財産の成長を目指します。	「ハイグレード・オセアニア・ボンド・マザーファンド」の受益証券への投資を通じて、オーストラリア・ドル建ておよびニュージーランド・ドル建ての公社債等ならびにCP等の短期金融商品に投資することにより、安定した収益の確保及び信託財産の着実な成長を目指します。	「新興国債マザーファンド」を通じて、主としてJPモルガン社のGMI-EMブロード・ディバーシファイド指数を構成する新興国が発行する現地通貨建ての国債または政府機関が発行する債券、及びそれと同等の価値が得られるクレジット・リンク・ノート等に投資し、安定した収益の確保と信託財産の成長を目指します。
投資リスク	内外の公社債を中心に投資するため、金利変動による組入債券の価格下落、また、それらの発行者信用状況の悪化等の影響により、ファンドの基準価額が下落し、損失を被ることがあります。	主要先進各国の国債等を主要な投資対象としますので、金利変動による組入債券の価格下落、また、それらの発行者の信用状況の悪化等の影響により、ファンドの基準価額が下落し、損失を被ることがあります。また、外貨建資産に投資するため、為替変動により損失を被ることがあります。	国内外の公社債を主要な投資対象としますので、組入債券の価格下落、また、それらの発行者の信用状況の悪化等の影響により、ファンドの基準価額が下落し、損失を被ることがあります。また、外貨建資産に投資するため、為替変動により損失を被ることがあります。	内外の公社債等及び短期金融商品を主要な投資対象としますので、組入債券の価格下落、また、それらの発行者の信用状況の悪化等の影響により、ファンドの基準価額が下落し、損失を被ることがあります。また、外貨建資産に投資するため、為替変動により損失を被ることがあります。	新興国の国債等を主要な投資対象としますので、組入債券の価格下落、また、それらの発行者の信用状況の悪化等の影響により、ファンドの基準価額が下落し、損失を被ることがあります。また、外貨建資産に投資するため、為替変動により損失を被ることがあります。
主な基準価額の変動要因	「金利変動リスク」、「信用リスク」等	「金利変動リスク」、「為替変動リスク」、「信用リスク」等	「金利変動リスク」、「為替変動リスク」、「信用リスク」等	「金利変動リスク」、「為替変動リスク」、「信用リスク」等	「金利変動リスク」、「為替変動リスク」、「信用リスク」等
信託期間	無期限	無期限	平成30年1月22日	無期限	無期限
決算日	毎日	毎月25日 (休業日の場合は翌営業日)	毎月22日 (休業日の場合は翌営業日)	毎月15日 (休業日の場合は翌営業日)	毎月12日 (休業日の場合は翌営業日)
信託報酬(税込)	日々の信託元本に対して年率0.6089%以内の率を乗じて得た額	日々の純資産額に対して年率1.1025%	日々の純資産額に対して年率0.945%	日々の純資産額に対して年率1.3125%	日々の純資産額に対して年率1.365%
お申込受付(取得・解約・買取)	原則として、いつでもお受付いたします。	原則として、いつでもお受付いたします。	原則として、いつでもお受付いたします。(但し、ニューヨークの銀行、ニューヨーク証券取引所、ロンドンの銀行、ロンドン証券取引所のいずれかが休業日の場合は受付できません。)	原則として、いつでもお受付いたします。(但し、シドニー先物取引所の休業日は受付できません。)	原則として、いつでもお受付いたします。
取得申込単位	1万円以上1円単位	1万円以上1円単位	1万円以上1円単位	1万円以上1円単位	1万円以上1円単位
取得手数料(基準価額に対して、税込)	ありません。	1000万円未満:2.1% 1億円未満:1.575% 3億円未満:1.05% 3億円以上:0.525%	2.1%	1000万円未満:2.1% 1000万円以上:1.575%	2.625%
段階料率適用基準	-	受渡(申込)金額基準	-	受渡(申込)金額基準	-
解約・買取申込単位	1口単位	1口単位	1口単位	1口単位	1口単位
解約・買取手数料	ありません。	ありません。	ありません。	ありません。	ありません。
信託財産留保額	取得日から起算して解約請求受付日の翌営業日の前日までの日数が30日未満の場合には、1万円につき10円	解約・買取請求受付日の翌営業日の基準価額に0.1%を乗じた額	解約・買取請求受付日の翌営業日の基準価額に0.15%を乗じた額	ありません。	解約・買取請求受付日の翌営業日の基準価額に0.2%を乗じた額
解約・買取代金受渡日	解約請求受付日の翌営業日	請求受付日から起算して、5営業日目	請求受付日から起算して、6営業日目	請求受付日から起算して、5営業日目	請求受付日から起算して、6営業日目



主な投資対象	国内外の株式と債券			海外の債券、国内の株式および不動産
ファンド名	バランスセレクト30	バランスセレクト50	バランスセレクト70	MHAMトリニティオープン
投資信託委託会社	野村アセットマネジメント	野村アセットマネジメント	野村アセットマネジメント	みずほ投信投資顧問
商品分類	追加型投信/内外/ 資産複合/インデックス型	追加型投信/内外/ 資産複合/インデックス型	追加型投信/内外/ 資産複合/インデックス型	追加型投信/内外/ 資産複合
運用方針	<p>「国内株式マザーファンド」、「外国株式マザーファンド」、「国内債券マザーファンド」、「外国債券マザーファンド」を通じ、内外の株式及び公社債を実質的な主要投資対象とし、これらに分散投資するバランス運用を行うことで、キャピタルゲインとインカムゲインを総合したトータルリターンを獲得を目指します。</p>			<p>ファミリーファンド方式により、海外の債券ならびに国内の株式及び不動産投資信託証券への分散投資を行い、安定した収益の確保を図るとともに、信託財産の中長期的な成長を目指します。</p>
	<p>株式への実質的な投資比率(国内株式+外国株式)は30%程度となります。</p>	<p>株式への実質的な投資比率(国内株式+外国株式)は50%程度となります。</p>	<p>株式への実質的な投資比率(国内株式+外国株式)は70%程度となります。</p>	
投資リスク	<p>内外の株式及び公社債を主要投資対象としています。金利変動による組入債券の価格下落や組入れた株式の下落、また、それらの発行者の信用状況の悪化等の影響により、ファンドの基準価額が下落し、損失を被ることがあります。また、外貨建資産に投資するため、為替変動により損失を被ることがあります。</p>			<p>海外の債券、国内の株式、不動産投資信託証券を主要投資対象としていますので、金利変動による組入債券の価格下落や組入れた株式・不動産投資信託証券の価格の下落、また、それらの発行者の信用状況の悪化等の影響により、ファンドの基準価額が下落し、損失を被ることがあります。また、外貨建資産に投資するため、為替変動により損失を被ることがあります。</p>
主な基準価額の 変動要因	<p>「株価変動リスク」、「金利変動リスク」、「為替変動リスク」、「信用リスク」等</p>			<p>「金利変動リスク」、「株価変動リスク」、「不動産投資信託証券の価格変動リスク」、「為替変動リスク」、「信用リスク」等</p>
信託期間	無期限	無期限	無期限	無期限
決算日	毎年5月10日 (休業日の場合は翌営業日)	毎年5月10日 (休業日の場合は翌営業日)	毎年5月10日 (休業日の場合は翌営業日)	毎月9日 (休業日の場合は翌営業日)
信託報酬(税込)	日々の純資産額に対して 年率0.609%	日々の純資産額に対して 年率0.6825%	日々の純資産額に対して 年率0.756%	日々の純資産額に対して年率1.155%
お申込受付 (取得・解約・買取)	原則として、いつでもお受付いたします。	原則として、いつでもお受付いたします。	原則として、いつでもお受付いたします。	原則として、いつでもお受付いたします。(但し、ニューヨーク、ロンドンの銀行休業日は受付できません。)
取得申込単位	1万円以上1円単位	1万円以上1円単位	1万円以上1円単位	1万円以上1円単位
取得手数料 (基準価額に対して、税込)	5億口未満:1.05% 5億口以上:無料	5億口未満:1.05% 5億口以上:無料	5億口未満:1.05% 5億口以上:無料	1000万円未満:2.1% 1000万円以上:1.575%
段階料率適用基準	約定口数基準	約定口数基準	約定口数基準	受渡(申込)金額基準
解約・買取申込単位	1口単位	1口単位	1口単位	1口単位
解約・買取手数料	ありません。	ありません。	ありません。	ありません。
信託財産留保額	解約・買取請求受付日の翌営業日の基準価額に0.3%を乗じた額	解約・買取請求受付日の翌営業日の基準価額に0.3%を乗じた額	解約・買取請求受付日の翌営業日の基準価額に0.3%を乗じた額	解約・買取請求受付日の翌営業日の基準価額に0.2%を乗じた額
解約・ 買取代金受渡日	請求受付日から起算して、 5営業日目	請求受付日から起算して、 5営業日目	請求受付日から起算して、 5営業日目	請求受付日から起算して、5営業日目

主な投資対象	国内の株式				国内外の株式
	ファンド名	トピックス・インデックス・オープン	日興ジャパンオープン	アクティブ・ニッポン	グローバル好配当株オープン
投資信託委託会社	みずほ投信投資顧問	野村アセットマネジメント	日興アセットマネジメント	大和証券投資信託委託	大和住銀投信投資顧問
商品分類	追加型投信/国内/株式/インデックス型	追加型投信/国内/株式/インデックス型	追加型投信/国内/株式	追加型投信/国内/株式	追加型投信/内外/株式
運用方針	「MHAM株式インデックス225マザーファンド」受益証券を通じて、日経平均株価に採用されている銘柄を主要投資対象とし、日経平均株価の動きに連動する投資成果を目指します。	「トピックス・インデックスマザーファンド」受益証券を通じて、東京証券取引所第一部に上場されている株式を実質的な主要投資対象とし、東証株価指数の動きに連動する投資成果を目指します。	「ジバンクマザーファンド」受益証券並びにわが国の金融商品取引所上場株式を主要投資対象とし、中長期的な観点からわが国の株式市場全体(TOPIX(東証株価指数))の動きを上回る投資成果の獲得を目指します。	「アクティブ・ニッポン・マザーファンド」受益証券を通じて、わが国の金融商品取引所上場株式及び店頭登録株式を主要投資対象とし、信託財産の成長を目指します。	「グローバル好配当株マザーファンド」への投資を通じて、世界各国の株式へ投資を行うことにより、安定した配当収入の確保とともに、信託財産の長期的な成長を目指します。
投資リスク	国内の株式を主要投資対象としていますので、組入れた株式の下落、また、それらの発行者の信用状況の悪化等の影響により、ファンドの基準価額が下落し、損失を被ることがあります。	国内の株式を主要投資対象としていますので、組入れた株式の下落、また、それらの発行者の信用状況の悪化等の影響により、ファンドの基準価額が下落し、損失を被ることがあります。	国内の株式を主要投資対象としていますので、組入れた株式の下落、また、それらの発行者の信用状況の悪化等の影響により、ファンドの基準価額が下落し、損失を被ることがあります。	国内の株式を主要投資対象としていますので、組入れた株式の下落、また、それらの発行者の信用状況の悪化等の影響により、ファンドの基準価額が下落し、損失を被ることがあります。	海外の株式を主要投資対象としていますので、組入れた株式価格の下落、また、それらの発行者の信用状況の悪化等の影響により、ファンドの基準価額が下落し、損失を被ることがあります。また、外貨建資産に投資するため、為替変動により損失を被ることがあります。
主な基準価額の変動要因	「株価変動リスク」、 「信用リスク」等	「株価変動リスク」、 「信用リスク」等	「株価変動リスク」、 「信用リスク」等	「株価変動リスク」、 「信用リスク」等	「株価変動リスク」、 「為替変動リスク」、 「信用リスク」等
信託期間	無期限	無期限	平成30年8月20日	無期限	無期限
決算日	毎年10月24日 (休業日の場合は翌営業日)	毎年9月29日 (休業日の場合は翌営業日)	毎年8月20日 (休業日の場合は翌営業日)	毎年11月19日 (休業日の場合は翌営業日)	毎月8日 (休業日の場合は翌営業日)
信託報酬(税込)	日々の純資産額に対して年率0.5775%	日々の純資産額に対して年率0.651%以内	日々の純資産額に対して年率1.806%以内	日々の純資産額に対して年率1.596%	日々の純資産額に対して年率1.134%
お申込受付 (取得・解約・買取)	原則として、いつでもお受付いたします。	原則として、いつでもお受付いたします。	原則として、いつでもお受付いたします。	原則として、いつでもお受付いたします。	原則として、いつでもお受付いたします。
取得申込単位	1万円以上1円単位	1万円以上1円単位	1万円以上1円単位	1万円以上1円単位	1万円以上1円単位
取得手数料 (基準価額に対して、税込)	2.1%	2.1%	3.15%	1000万円未満:3.15% 5億円未満:2.1% 10億円未満:1.05% 10億円以上:0.525%	2.625%
段階料率適用基準	-	-	-	受渡(申込)金額基準	-
解約・買取申込単位	1口単位	1口単位	1口単位	1口単位	1口単位
解約・買取手数料	ありません。	ありません。	ありません。	ありません。	ありません。
信託財産留保額	ありません。	ありません。	ありません。	ありません。	ありません。
解約・買取代金受渡日	請求受付日から起算して、4営業日目	請求受付日から起算して、4営業日目	請求受付日から起算して、5営業日目	請求受付日から起算して、4営業日目	請求受付日から起算して、5営業日目

■投資信託の主なリスク

1 金利変動リスク

金利変動により保有資産の価格が下落するリスクをいいます。

一般に金利が上昇した場合には、債券価格は下落し、ファンドの基準価額を下落させる要因となります。また、金利の上昇は、支払利息の増加を通じて不動産投資信託証券の発行体の利益を減少させることがあり、ファンドの基準価額を下落させる要因となる可能性等があります。

2 株価変動リスク

マーケットの変動により投資先となっている企業の株価が下落するリスクをいいます。投資する企業が業績悪化や倒産等に陥った場合には、当該企業の株価が大きく下落し、倒産すると株価がゼロになることがあり、ファンドの基準価額に大きな影響を及ぼすことがあります。

3 信用リスク

債券等の発行体が財政難、経営不振、その他の理由により、利息や償還金を予め決められた条件で支払うことができなくなるリスクをいいます。一般に債務不履行が生じた場合、又はその可能性が高まった場合には、当該発行体が発行する債券等の価格は下落します。また、発行体が企業の場合には、一般にその企業の株価が下落する要因となります。ファンドが投資する株式の発行企業及び不動産投資信託証券や債券等の発行体がこうした状況に陥った場合はファンドの基準価額が下落する要因となる可能性があります。また、債券格付の見直しによっても価格変動が起こることがあります。

4 為替変動リスク

為替変動により外貨建資産の円換算価値が下落するリスクをいいます。投資している国の通貨が円に対して強く(円安に)なれば、ファンドの基準価額上昇要因となり、弱く(円高に)なれば基準価額の下落要因となります。

5 不動産投資信託証券の価格変動リスク

不動産投資信託証券の市場価格が下落するリスクをいいます。不動産投資信託証券の市場価格は市場における需給関係により変動します。こうした需給関係は、経済、不動産市況、金利、不動産投資信託証券の財務状況や収益状況など様々な要因により変化します。

■投資信託の諸費用

投資信託には、**1**から**3**にあるような「費用」や「税金」がかかりますが、これらはお客さまのご負担となります。

1 ご購入時

「お申込手数料」と「お申込手数料に対する消費税」がかかります。

例えば、手数料3.15% (消費税込み) のファンドを100万円で購入した場合 (金額指定で購入した場合)

手数料は30,538円 (消費税込み)、ファンドの購入金額 (約定金額) は969,462円となります。



※ファンドやお申込金額、基準価額によってお申込手数料が異なりますので、くわしくは担当者にご確認ください。

※上記の約定金額、手数料は概算です。実際の金額は取引報告書にてご確認ください。

2 運用期間中

- 「信託報酬」がファンドの資産の中から差し引かれ、日々、「基準価額」に反映されます。
- 収益分配が行われた場合、普通分配金に対して国内公募株式投資信託は所得税 (7%)・地方税 (3%)、国内公募公社債投資信託は所得税 (15%)・地方税 (5%) がかかります。(ただし、特別分配金は課税されません。)
- 上記の他、監査報酬、有価証券売買時の売買委託手数料、組入資産の保管費用等を信託財産を通じて間接的にご負担いただきます。これらの費用は運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を示すことができません。詳しくは目論見書をご覧ください。

3 解約時または買取時

- ①「信託財産留保額」をご負担いただきます。（「信託財産留保額」がかからないファンドもあります。）
- ②以下の通り税金がかかります。

◎公社債投資信託

収益分配金、解約・償還益の税率は個人の受益者に対する場合、20%（所得税15%及び地方税5%）の税率で源泉分離課税され、法人の受益者の場合は20%（所得税15%及び地方税5%）の税率で源泉徴収されます。

◎株式投資信託

I. <個人の場合> 収益分配金（特別分配金は非課税）

	平成21年～23年	平成24年以降
源泉徴収税率	10%（申告不要） [所得税7%、住民税3%]	20%（申告不要） [所得税15%、住民税5%]
確定申告	源泉徴収により申告不要とすることができます。 確定申告をすることにより、総合課税（配当控除が受けられます）又は申告分離課税（譲渡損との損益通算が受けられます）のどちらかを選択することもできます。申告分離課税を選択した場合の税率は、源泉徴収税率と同じです。	

II. <個人の場合> 解約・償還益（株式等に係る譲渡所得等として申告分離課税）

※原則として、確定申告の対象となります。

	平成21年～23年	平成24年以降
税率	10% [所得税7%、住民税3%]	20% [所得税15%、住民税5%]

※「特定口座（源泉徴収ありを選択）」の利用により、申告不要にできます。

特定口座	利用する		利用しない
	「源泉徴収あり」を選択	「源泉徴収なし」を選択	
	確定申告不要 銀行等がお客さまに代って納税の事務をします	確定申告が必要 「年間取引報告書」による簡易な申告	確定申告が必要 ご自身で譲渡損益を計算し、計算明細書を作成

※「特定口座（源泉徴収ありを選択）」をご利用の場合でも、確定申告をすることにより、他金融機関でご利用の特定口座や特定口座以外の口座で生じた損益との通算、損失の繰越の適用を受けることができます。

※「しまぎんの特定口座」につきましてはくしまぎんの特定口座のご案内を窓口にご用意しておりますので、お気軽にお申し付け下さい。

III. <法人の場合> 収益分配金（特別分配金は非課税）、解約・償還益

	平成21年～23年	平成24年以降
源泉徴収税率	7%（所得税）	15%（所得税）

（上記は平成22年5月現在の税制に基づくものであり、今後の税制改正により変わることがあります。）

■当行の概要等

- ◎商号等：株式会社島根銀行 登録金融機関 中国財務局長（登金）第8号
- ◎加入協会：日本証券業協会
- ◎主な事業：銀行業、登録金融機関業務

■ご注意

- 投資信託は預金商品ではなく、当行は元本・分配金を保証しておりません。
- 当行でご購入いただいた投資信託は、預金保険及び投資者保護基金の対象ではありません。
- 投資した資産の減少を含むリスクは、投資信託のご購入者に帰属します。
- 投資信託の設定・運用は投資信託委託会社（運用会社）が行います。
- 投資信託をご購入の際は、必ず最新の「投資信託説明書（交付目論見書）」をご覧ください。なお、「投資信託説明書（交付目論見書）」は、当行の本支店の店頭にご用意しております。
- 投資信託には、購入、募集又は換金時などに手数料がかかるものや、信託財産留保額が控除されるものがあります。なお、信託報酬などの諸費用は信託財産から支払われます。また、一部の投資信託には、信託期間中に中途換金ができないものや、換金可能日時があらかじめ制限されているものなどがあります。
- この契約に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定の適用はありませんので、クーリング・オフの対象にはなりません。

（平成22年7月現在）

*詳細は最寄の店舗にお問い合わせ下さい。



各種サービスのご案内

項 目	内 容
キャッシュサービス	当行の本支店及び店外キャッシュコーナーで「お預入れ」「お引出し」「残高照会」「お振込」がご利用いただけます。
ゆうちょ銀行ATM提携	当行とゆうちょ銀行のお客さまには、相互のキャッシュコーナーがご利用いただけます。当行のお客さまにつきましては、ゆうちょ銀行のキャッシュコーナーでの「お預入れ」「お引出し」に係る利用手数料が無料でご利用いただけます。
さんいんクロスネットサービス	当行と鳥取銀行の相互のお客さまの「お引出し」に係る利用手数料を無料とするサービスです。
しまぎん・中央信金ネットサービス	当行と島根中央信用金庫の相互のお客さまの「お引出し」「お預入れ」に係る利用手数料を無料とするサービスです。
4BANKS (フォーバンク) ネットサービス	当行ともみじ銀行・トマト銀行・西京銀行の相互のお客さまの「お引出し」に係る利用手数料を無料とするサービスです。
イオン銀行ATM提携	当行とイオン銀行のお客さまには、相互のキャッシュコーナーがご利用いただけます。当行のお客さまにつきましては、イオン銀行のキャッシュコーナーでの「お引出し」「お振込」「残高照会」がご利用いただけます。
入金ネットサービス	相互入金業務協議会に加盟する全国397金融機関の相互のキャッシュコーナーで「お預け入れ」がご利用いただけます。
キャッシングサービス	クレジット会社との業務提携によりキャッシングサービスも取扱っております。
為替サービス	資金の振込、小切手・手形の取立てを行います。
振 込	当行の本支店をはじめ、全国の金融機関へお振込みいたします。
代 金 取 立	小切手・手形・配当金などを期日に取立て、預金口座にご入金いたします。
給与振込サービス	毎月の給与や賞与をお勤め先からお客さまの口座へ自動的にお振込みいたします。
自動受取サービス	配当金や年金などが支給日に指定口座へ入金されます。
自動支払サービス	公共料金、税金、クレジットカードご利用代金などを、指定日に指定口座から自動的に引落とします。
インターネット・モバイルバンキングサービス	インターネットパソコン・携帯電話等を利用して、残高照会、入出金明細照会、振替・振込などのサービスがご利用いただけます。また、税金や各種料金 (Pay-easyマーク記載の納付書) の払込みができます。
ファームバンキングサービス	お客さまと当行のコンピューターを通信回線で直結し、残高照会、振込・振替、給与振込・総合振込などのデータをオンラインで受け付け、処理いたします。
保 管 サ ー ビ ス	大切な財産を盗難や災害からお守りいたします。
夜 間 金 庫	夜間でも安全に売上金等をお預かりいたします。
保護預り・貸金庫	有価証券・貴金属・株券・権利証などの重要書類や貴重な財産を当行の金庫で安全に保管いたします。
ビジネスマッチング業務 (しまぎんビジネス情報仲介制度)	販売先や仕先などの経営情報 (ビジネスマッチング情報) を蓄積・仲介し、各種ビジネスニーズにお応えするサービスです。
市場誘導業務 (証券会社への顧客紹介業務)	地域企業の新規株式公開 (IPO) や役員持株会の設立等のニーズに対応するため、提携証券会社であるみずほ証券株式会社を通じ、導入実施に向けた様々なお手伝いをさせていただきます。また、株式や外国債券等での資産運用ニーズをお持ちのお客さまを同証券会社へご紹介するサービスも実施しております。
情報提供サービス	「しまぎん住宅金融学校」や「年金相談会」など、各種セミナー等を定期的に行い、お客さまに役立つさまざまな情報提供を行っております。また、会社経営における専門的なご相談等に対応するための、会員制有料サービス (しまぎんビジネスクラブ) もご用意しております。



主な手数料のご案内 (平成22年7月1日現在)

■為替手数料

種類	内 訳	単 位 等	手 数 料
他 行 振 込 (窓口、文書・電信)	預金口座からの払出による振込	3万円未満	630円
		3万円以上	840円
	現金による振込	3万円未満	630円
		3万円以上10万円以下	840円
		10万円超	1,050円
本 支 店 振 込 (窓口、電信)	預金口座からの払出による振込	3万円未満	210円
		3万円以上	420円
	現金による振込	3万円未満	210円
		3万円以上10万円以下	420円
		10万円超	525円
店 内 振 込 (窓口、電信)	預金口座からの払出による振込	3万円未満	210円
		3万円以上	420円
	現金による振込	3万円未満	210円
		3万円以上10万円以下	420円
		10万円超	525円
振 込 組 戻	窓口・電信		840円
本 支 店 送 金			420円
他行送金(送金小切手)			630円
送 金 組 戻			840円
隔地本支店代金取立			420円
隔地他行代金取立	普通		630円
	電信		840円
同 地 代 金 取 立			210円
取立手形不渡返却	当所は210円		840円
取立手形組戻	当所・他所発送前は無料		840円
取立手形店頭呈示	600円超は実費		630円

※インターネットバンキング(個人契約)による振込手数料は、当行本支店宛は無料で、他行振込は金額に関わらず210円です。

■CD・ATM(現金自動支払機・預払機)ご利用手数料

	曜 日	時 間 帯	手 数 料	手 数 料
			(当行カード利用)	(他行カード利用)
お 引 出 し	平 日	午前8:00~午前8:45	105円	210円
		午前8:45~午後6:00	無 料	105円
		午後6:00~午後9:00	105円	210円
	休 日	午前8:45~午前9:00	105円	-
		午前9:00~午後5:00	105円	210円
		午後5:00~午後7:00	105円	-
お 預 入 れ	平 日	午前8:00~午後9:00	無 料	-
	休 日	午前8:45~午後7:00	無 料	-
お 振 込 み	金 額	同 一 店 内	当行本支店あて	他行あて
	3万円未満	無料	無料	420円
	3万円以上	無料	無料	630円

※休日：土曜・日曜・祝日

※お取扱い日、お取扱い時間及び各自動機の機能につきましては、コーナーにより異なる場合がございますのでご了承ください。(詳しくは「ネットワークのご案内」をご覧ください)



◎ピスカカードをご利用のお客さまは、下記の付帯サービスをご利用いただけます。

カード種類	一般カード	ゴールドカード
付帯サービス	当行およびゆうちょ銀行のATM時間外出金手数料無料 (月3回まで) (注1)	当行およびゆうちょ銀行のATM時間外出金手数料無料 (回数制限なし)

(注1) 代理人カードを発行している場合の、ATM時間外出金手数料無料化のカウントについては、代理人カード利用回数と本人カード利用回数を合算して3回までとなります。

※ATM時間外出金手数料を無料化するATMは、当行が主幹事のATMおよびゆうちょ銀行ATMのみとなります。

■その他手数料

種 別	単位等	手数料
手形・小切手署名判登録手数料		5,250円
小切手帳発行(通常分)	1冊50枚	630円
(署名判登録分)	1冊50枚	735円
約束手形帳発行(通常分)	1冊50枚	840円
(署名判登録分)	1冊50枚	945円
為替手形帳発行	1冊25枚	840円
自己宛小切手発行手数料	1枚	525円
キャッシュカード再発行手数料	1件	1,050円
ICキャッシュカード再発行手数料	1件	1,260円
ピスカカード再発行手数料	1件	1,260円
通帳・証書再発行手数料	1件	1,050円
残高証明書発行手数料(個別)	1通	210円
個人情報開示手数料	1件	525円
(上記に郵送が伴う場合)	1件	945円

種 別	単位等	手数料
海外送金手数料	1件	4,000~4,500円
海外送金支払銀行手数料	1件	2,500円~
インターネットバンキング契約料(個人)	月額	無料
インターネットバンキング契約料(法人)		
照会・振込サービスのみ	1契約先毎(月額)	1,050円
一括データ伝送サービスあり	1契約先毎(月額)	3,150円
貸金庫手数料	年額	6,300~8,820円

種 別	単位等	手数料
窓口両替手数料	1~49枚	0円
	50~300枚	210円
	301~400枚	315円
	401~500枚	420円
	501~600枚	525円
	601~700枚	630円
	701~800枚	735円
	801~900枚	840円
	901~1,000枚	945円
	1,001枚~	1,050円
	1,000枚毎に525円加算	

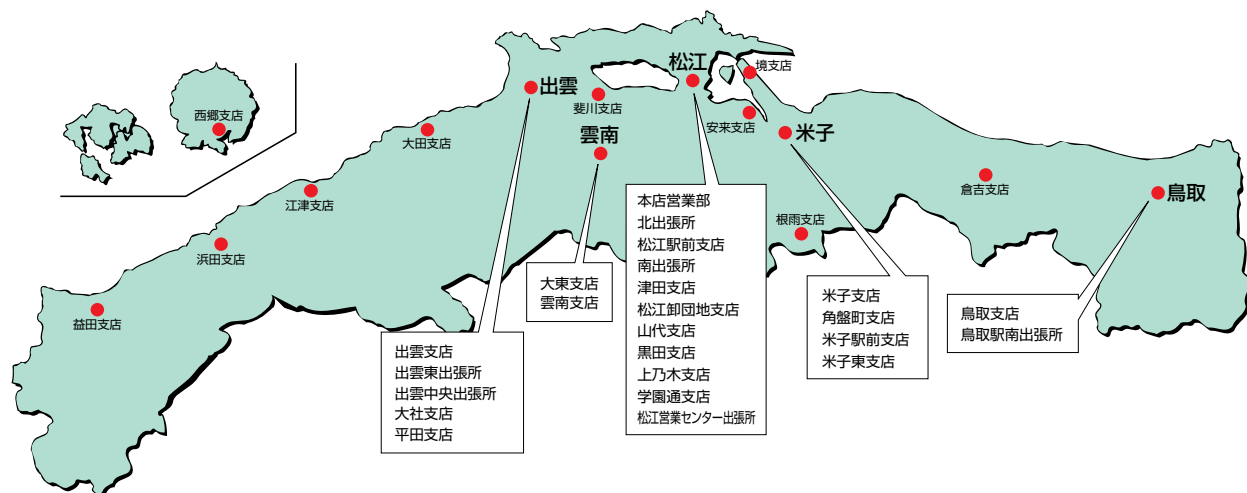
種 別	単位等	手数料
現金整理手数料	~1,000枚	0円
	1,001~2,000枚	1,050円
	2,001~3,000枚	1,575円
	3,001~4,000枚	2,100円
	4,001枚~	2,625円
	1,000枚毎に525円加算	



ネットワークのご案内

■店舗および店舗内キャッシュサービスコーナー〔ATM〕

店舗名	所在地	電話	キャッシュサービスコーナー			
			平日	土曜日	日曜・祝日	
島根県 (25カ店)	本店営業部	松江市東本町2丁目35番地	(0852)24-4000	8:00-21:00	8:45-19:00	8:45-19:00
	北出張所	松江市大輪町410番地5	(0852)24-1451	8:45-19:00		
	松江駅前支店	松江市朝日町485番地8	(0852)24-1351	8:00-21:00	8:45-19:00	8:45-19:00
	南出張所	松江市堅町90番地8	(0852)24-1251	8:45-19:00		
	津田支店	松江市西津田2丁目15番地24号	(0852)24-1551	8:45-19:00	8:45-19:00	8:45-19:00
	松江卸団地支店	松江市嫁島町3番32号	(0852)24-1651	8:45-19:00	8:45-19:00	8:45-19:00
	山代支店	松江市山代町482番地10	(0852)24-1751	8:00-19:00	8:45-19:00	8:45-19:00
	黒田支店	松江市黒田町427番地	(0852)23-7777	8:45-19:00	8:45-19:00	8:45-19:00
	上乃木支店	松江市上乃木5丁目10番31-101号	(0852)22-7755	8:45-19:00	8:45-19:00	8:45-19:00
	学園通支店	松江市学園1丁目17番32号	(0852)21-2120	8:00-21:00	8:45-19:00	8:45-19:00
	松江営業センター出張所	松江市朝日町485番地8 松江駅前支店ビル2階	(0852)24-1564	※キャッシュサービスコーナーはありません		
	西郷支店	隠岐郡隠岐の島町西町八尾の巻21番地1	(08512)2-1224	8:45-19:00	8:45-19:00	8:45-19:00
	安来支店	安来市安来町1535番地1	(0854)22-3535	8:45-19:00	8:45-19:00	8:45-19:00
	大東支店	雲南市大東町大東1798番地	(0854)43-2621	8:45-19:00	8:45-19:00	8:45-19:00
雲南支店	雲南市三刀屋町下熊谷1678番地1	(0854)45-5557	8:45-19:00	8:45-19:00	8:45-19:00	
出雲支店	出雲市姫原1丁目5番地1	(0853)30-6611	8:45-19:00	8:45-19:00	8:45-19:00	
出雲東出張所	出雲市大津町1098番地5	(0853)22-5260	8:45-19:00	8:45-19:00	8:45-19:00	
出雲中央出張所	出雲市渡橋町423番地1	(0853)23-6262	8:45-19:00	8:45-19:00	8:45-19:00	
大社支店	出雲市大社町杵築南1364番地8	(0853)53-2142	8:45-19:00	8:45-19:00	8:45-19:00	
平田支店	出雲市平田町991番地12	(0853)62-2314	8:45-19:00	8:45-19:00	8:45-19:00	
斐川支店	簸川郡斐川町直江町5081番地	(0853)72-5200	8:45-19:00	8:45-19:00	8:45-19:00	
大田支店	大田市大田町大田イ302番地5	(0854)82-0395	8:45-19:00	8:45-19:00	8:45-19:00	
江津支店	江津市嘉久志町2306番地2	(0855)52-2626	8:45-19:00	8:45-19:00	8:45-19:00	
浜田支店	浜田市新町12番地	(0855)22-0276	8:45-19:00	8:45-19:00	8:45-19:00	
益田支店	益田市あけぼの西町8番13号	(0856)22-2222	8:45-19:00	8:45-19:00	8:45-19:00	
鳥取県 (9カ店)	米子支店	米子市米原4丁目5番39号	(0859)34-3131	8:45-19:00	8:45-19:00	8:45-19:00
	角盤町支店	米子市錦町3丁目68番地8	(0859)32-5121	8:45-21:00	8:45-19:00	8:45-19:00
	米子駅前支店	米子市東町217番	(0859)33-5221	8:45-19:00	8:45-19:00	8:45-19:00
	米子東支店	米子市車尾5丁目12番23号	(0859)22-7370	8:45-19:00		
	境支店	境港市浜ノ町122番地	(0859)42-3761	8:45-19:00	8:45-19:00	8:45-19:00
	根雨支店	日野郡日野町大字根雨412番地	(0859)72-0371	8:45-19:00		
	倉吉支店	倉吉市明治町1021の2番地	(0858)22-4158	8:45-19:00	8:45-19:00	8:45-19:00
	鳥取支店	鳥取市戎町501番地	(0857)22-3118	8:45-19:00	8:45-19:00	8:45-19:00
	鳥取駅南出張所	鳥取市興南町1番2	(0857)24-8141	8:45-19:00	8:45-19:00	8:45-19:00





■店舗外キャッシュサービスコーナー〔CD・ATM〕

※日曜・祝日欄の「網かけ」のコーナーは、祝日はご利用になれません。

		平 日	土 曜 日	日 曜・祝 日
島根県 (34カ所)				
松江市	★ 松江市役所	9:00 - 17:00		
	★ 松江生協病院	9:00 - 18:00	9:00 - 17:00	
	★ 松江サティ	9:00 - 21:00	9:00 - 19:00	9:00 - 19:00
	★ 松江合同庁舎	9:00 - 18:00		
	★ 松江赤十字病院	9:00 - 18:00	9:00 - 17:00	
	★ 島根県庁	9:00 - 18:00		
	★ 殿町 (中央ビル)	8:00 - 19:00	8:45 - 19:00	8:45 - 19:00
	★ マルマン茶山店	9:00 - 19:00	9:00 - 19:00	9:00 - 19:00
	★ マルマン黒田店	9:00 - 19:00	9:00 - 19:00	9:00 - 19:00
	★ キャスパル	9:00 - 21:00	9:00 - 19:00	9:00 - 19:00
	★ 島根大学前	9:00 - 19:00	9:00 - 19:00	9:00 - 19:00
	★ ホック山代店	9:00 - 19:00	9:00 - 19:00	9:00 - 19:00
	★ ジャスコ菅田店	8:00 - 21:00	9:00 - 19:00	9:00 - 19:00
	★ 松江市立病院	9:00 - 19:00	9:00 - 17:00	
	法吉村	8:00 - 21:00	9:00 - 17:00	9:00 - 17:00
隠岐の島町	★ サンテラス	9:00 - 19:00	9:00 - 19:00	9:00 - 19:00
安来市	★ 安来プラーナ	9:00 - 19:00	9:00 - 19:00	9:00 - 19:00
雲南市	サン・チェリヴァ	10:00 - 21:00	10:00 - 17:00	10:00 - 17:00
出雲市	★ 新町プラザ	8:45 - 19:00		
	★ 島根県立中央病院 (注)	9:00 - 18:00	9:00 - 14:00	
	★ 出雲市民病院	9:00 - 18:00	9:00 - 17:00	
	★ ジャスコ出雲店	9:00 - 21:00	9:00 - 19:00	9:00 - 19:00
	★ 出雲市役所	9:00 - 19:00	9:00 - 17:00	
	★ ゆめタウン出雲店	9:30 - 21:00	9:30 - 17:00	9:30 - 17:00
	★ 出雲市立総合医療センター	9:00 - 18:00		
斐川町	★ ゆめタウン斐川店	9:30 - 19:00	9:30 - 19:00	9:30 - 19:00
大田市	★ 大田市役所	9:00 - 17:00		
	★ ジャスコ大田店	9:00 - 19:00	9:00 - 19:00	9:00 - 19:00
浜田市	★ 服部タイヨー長沢店	9:00 - 19:00	9:00 - 19:00	9:00 - 19:00
	★ シティバルク浜田	9:00 - 21:00	9:00 - 17:00	9:00 - 17:00
	★ ゆめタウン浜田店	9:00 - 19:00	9:00 - 19:00	9:00 - 19:00
	★ 浜田市役所	9:00 - 18:00		
益田市	★ 益田サティ	9:00 - 19:00	9:00 - 19:00	9:00 - 19:00
	★ ゆめタウン益田店	9:30 - 19:00	9:30 - 17:00	10:00 - 17:00

鳥取県 (7カ所)

境港市	境港 (境港市役所)	9:00 - 19:00	9:00 - 17:00	
米子市	米子天満屋	9:00 - 18:00	9:00 - 17:00	10:00 - 17:00
	米子サティ	9:00 - 19:00	9:00 - 17:00	9:00 - 17:00
日吉津村	★ イオン日吉津ショッピングセンター店	9:00 - 21:00	9:00 - 19:00	9:00 - 19:00
倉吉市	★ パーブルタウン	9:00 - 19:00	9:00 - 19:00	9:00 - 19:00
	★ 海田西町日の丸自動車	9:00 - 19:00	9:00 - 17:00	
鳥取市	★ 日の丸自動車	9:00 - 19:00	9:00 - 17:00	

平成22年7月1日現在

キャッシュサービスコーナーによる便利なサービス

- ◇すべてのコーナーで、全国MICS加盟金融機関のキャッシュカードで出金・残高照会ができます。
- ◇★マークの店舗外ATMでは、以下のサービスがご利用になれます。

ご利用のキャッシュカード	サービス内容
しまぎん	入金・出金・振込・残高照会
ゆうちょ銀行	入金・出金・残高照会
イオン銀行	出金・残高照会
入金ネット加盟金融機関	入金・出金・残高照会
キャッシング提携会社	キャッシング・ご返済・残高照会

- ◇★マークの店舗外ATMでは、下記の提携金融機関のカードをご利用の場合、他行利用手数料が無料です。

- 西京銀行・トマト銀行・もみじ銀行〔4BANKS (フォーバンクズ)〕 (出金)
- 鳥取銀行〔さんいんクロスネットサービス〕 (出金)
- 島根中央信用金庫〔しまぎん・中央信金ネットサービス〕 (入金・出金)
- ゆうちょ銀行 (入金・出金)



※UCカードなど、26社の提携カードが当行ATMでご利用いただけます。

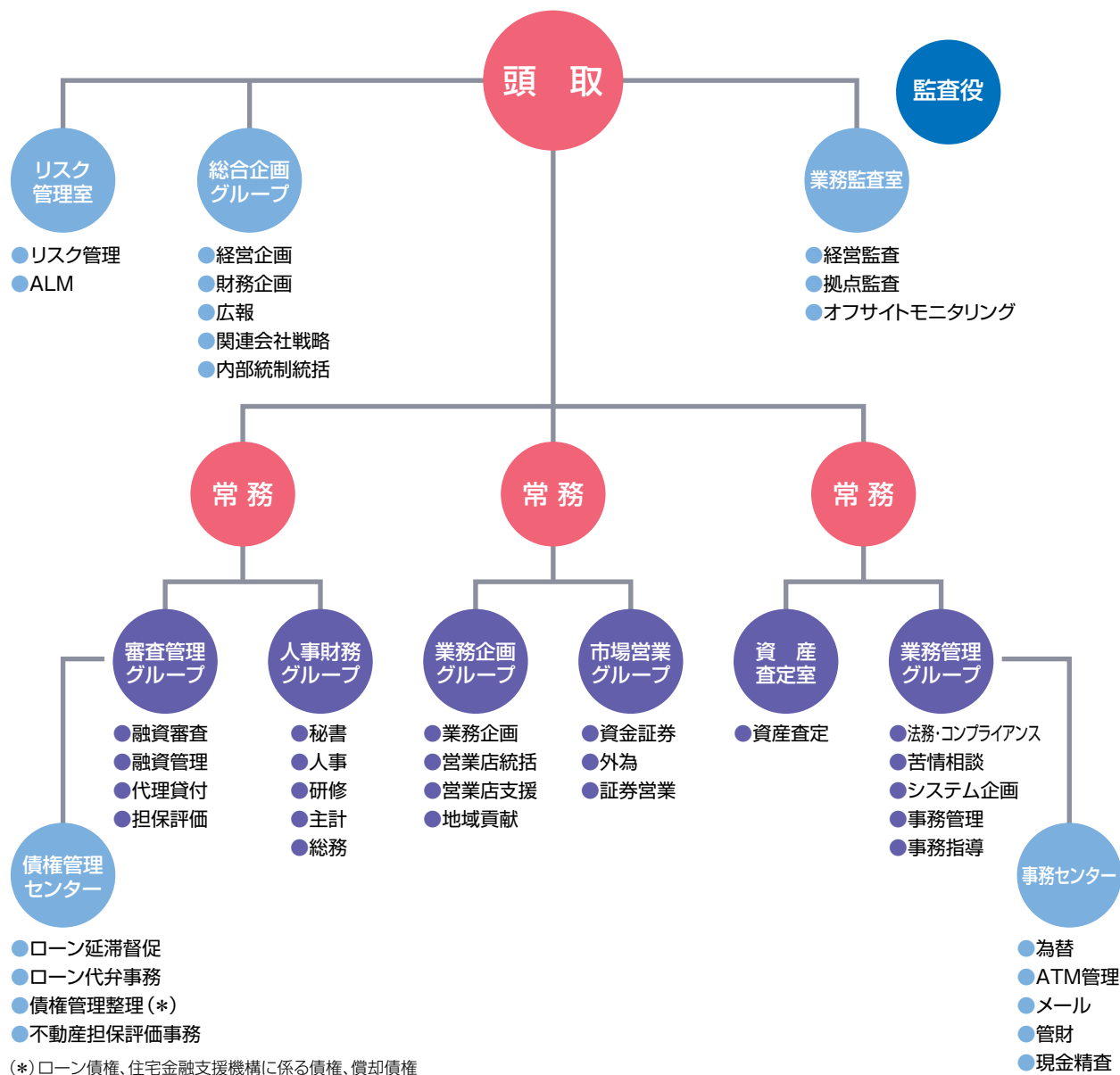


※ 左頁の店舗内ATMでは、すべてのサービスがご利用になれます。
 ※ (注) の島根県立中央病院のATMは「さんいんクロスネットサービス」がご利用になれません。



本部組織図・役員一覧

本部組織図〔6グループ3室〕（平成22年7月1日現在）



役員一覧（平成22年7月1日現在）

取締役頭取（代表取締役）	田頭 基典	取締役（出雲支店長）	武田 浩靖
常務取締役	野田 哲也	取締役（人事財務グループ部長）	青山 泰之
常務取締役	山根 良夫	常勤監査役	小谷 栄
常務取締役	鈴木 良夫	監査役（社外）	周藤 滋
		監査役（社外）	石原 明男
		監査役（社外）	岡崎 勝彦

単体情報

財務諸表等	52
貸借対照表	52
損益計算書	54
株主資本等変動計算書	55
重要な会計方針、注記事項	57
経営指標	62
ROA(総資産経常利益率、総資産当期純利益率)	62
ROE(純資産経常利益率、純資産当期純利益率等)	62
利鞘(資金運用利回り、資金調達原価、総資金利鞘)	62
損益の状況	62
業務粗利益	62
資金運用・調達勘定平均残高、利息、利回り	63
受取利息・支払利息の増減	64
業務純益	65
役務取引の状況	65
その他業務利益の内訳	65
営業経費の内訳	65
有価証券等の時価情報等	66
有価証券・金銭の信託・デリバティブ取引の時価等	66
事業の状況	72
預金業務	72
預金科目別期末残高、平均残高	72
定期預金の残存期間別残高	72
1店舗当たり預金	72
従業員1人当たり預金	72
個人・法人別預金残高	73
財形貯蓄残高	73
貸出業務	73
貸出金期末残高、平均残高	73
貸出金の残存期間別残高	73
1店舗当たり貸出金	73
従業員1人当たり貸出金	74
貸倒引当金の期末残高及び期中増減額	74
リスク管理債権額	74
特定海外債権残高	74
業種別貸出状況	74
中小企業等貸出金	75
貸出金の預金に対する比率(預貸率)	75
貸出金の担保別内訳	75
支払承諾見返の担保別内訳	75
貸出金の使途別残高	75
貸出金償却額	75
消費者ローン残高	75
為替業務、国際業務	76
内国為替取扱高	76
外国為替取扱高	76
外貨建資産残高	76
証券業務	77
有価証券期末残高、有価証券平均残高	77
有価証券の預金に対する比率(預証率)	77
有価証券の残存期間別残高	77
商品有価証券売買高	78
商品有価証券平均残高	78
公社債の引受	78
国債等公社債の窓口販売	78
投資信託の窓口販売	78
株式等の状況	79
大株主の状況	79
所有者別状況	79
配当政策	79
従業員の状況	79
従業員数、平均年齢・勤続年数・年間給与	79

連結情報

当行及び子会社等の概況	80
主要事業の内容、組織構成(事業系統図)	80
関係会社の状況	80
当行及び子会社等の主要な業務に関する事項	81
業績等の概要	81
直近5連結会計年度の主要な経営指標等の推移	82
連結財務諸表等	83
連結貸借対照表	83
連結損益計算書	84
連結株主資本等変動計算書	85
連結キャッシュ・フロー計算書	87
連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等	88
注記事項	90
連結リスク管理債権額	98
セグメント情報	98

バーゼルⅡ 第3の柱(市場規律)に基づく開示 99

索引(法定開示項目一覧) 116

■監査

会社法第435条第2項に定める計算書類は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、会社法第444条第3項に定める連結計算書類は、会社法第444条第4項の規定に基づき、あずさ監査法人の監査を受けております。

また、財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、及び附属明細表、並びに、連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表につきましては、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、あずさ監査法人の監査証明を受けております。

●単体情報

財務諸表等

経営指標

損益の状況

有価証券等の時価情報等

事業の状況

株式等の状況

従業員の状況

●連結情報

当行及び子会社等の概況

当行及び子会社等の主要な業務に関する事項

連結財務諸表等

連結リスク管理債権

セグメント情報

貸借対照表

(単位 百万円)

科目	期別	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
(資産の部)			
現金預け金		7,120	5,159
現金		4,398	4,284
預け金		2,721	875
コールローン		9,000	10,000
買入金銭債権		6	—
商品有価証券		5	—
商品地方債		5	—
有価証券		76,787	79,057
国債		25,326	30,091
地方債		3,067	5,045
社債		26,935	27,123
株式		5,830	4,568
その他の証券		15,627	12,229
貸出金		229,651	231,522
割引手形		2,807	2,254
手形貸付		14,588	16,552
証書貸付		180,450	183,209
当座貸越		31,805	29,507
外国為替		9	2
外国他店預け		9	2
その他資産		976	973
未決済為替貸		41	37
未収収益		561	488
その他の資産		373	447
有形固定資産		5,264	5,346
建物		1,146	1,350
土地		3,836	3,660
リース資産		30	82
建設仮勘定		39	59
その他の有形固定資産		212	193
無形固定資産		410	539
ソフトウェア		389	520
リース資産		3	2
その他の無形固定資産		18	17
繰延税金資産		1,672	973
支払承諾見返		3,284	3,193
貸倒引当金		△ 6,288	△ 6,054
資産の部合計		327,902	330,714

(単位 百万円)

科目	期別	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
(負債の部)			
預金		310,668	311,094
当座預金		5,783	6,295
普通預金		78,510	79,409
貯蓄預金		4,808	4,283
通知預金		1,220	1,648
定期預金		200,591	213,894
定期積金		4,369	4,046
その他の預金		15,384	1,516
譲渡性預金		1,000	—
借入金		1,857	1,747
借入金		1,857	1,747
その他負債		994	1,099
未決済為替借		54	47
未払法人税等		7	160
未払費用		583	521
前受収益		201	182
給付補てん備金		6	3
金融派生商品		82	72
リース債務		33	85
その他の負債		24	26
退職給付引当金		233	254
役員退職慰労引当金		133	162
睡眠預金払戻損失引当金		12	12
偶発損失引当金		22	22
再評価に係る繰延税金負債		829	762
支払承諾		3,284	3,193
負債の部合計		319,035	318,349
(純資産の部)			
資本金		6,400	6,400
資本剰余金		235	235
資本準備金		235	235
利益剰余金		3,688	4,156
利益準備金		1,064	310
その他利益剰余金		2,623	3,845
別途積立金		2,072	2,072
繰越利益剰余金		551	1,773
自己株式		△ 35	△ 36
株主資本合計		10,288	10,754
その他有価証券評価差額金		△ 2,528	601
土地再評価差額金		1,106	1,008
評価・換算差額等合計		△ 1,421	1,609
純資産の部合計		8,866	12,364
負債及び純資産の部合計		327,902	330,714

損益計算書

(単位 百万円)

科目	期別	前事業年度		当事業年度	
		(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
経常収益		8,737		8,100	
資金運用収益		7,246		6,750	
貸出金利息		5,910		5,502	
有価証券利息配当金		1,174		1,150	
コールローン利息		41		20	
預け金利息		23		23	
金利スワップ受入利息		96		52	
その他の受入利息		0		0	
役務取引等収益		711		656	
受入為替手数料		188		177	
その他の役務収益		523		478	
その他業務収益		336		58	
外国為替売買益		0		0	
商品有価証券売買益		0		—	
国債等債券売却益		334		57	
国債等債券償還益		—		0	
金融派生商品収益		0		—	
その他の業務収益		0		0	
その他経常収益		444		634	
株式等売却益		378		511	
その他の経常収益		65		123	
経常費用		8,058		7,031	
資金調達費用		1,260		995	
預金利息		1,181		924	
譲渡性預金利息		0		0	
コールマネー利息		0		0	
借入金利息		68		63	
金利スワップ支払利息		1		—	
その他の支払利息		6		7	
役務取引等費用		591		559	
支払為替手数料		44		43	
その他の役務費用		547		516	
その他業務費用		447		98	
商品有価証券売買損		—		0	
国債等債券売却損		119		—	
国債等債券償還損		136		96	
国債等債券償却		191		1	
営業経費		4,723		4,944	
その他経常費用		1,034		433	
貸倒引当金繰入額		585		309	
貸出金償却		5		24	
株式等売却損		375		35	
株式等償却		7		25	
その他の経常費用		61		37	
経常利益		679		1,068	
特別利益		30		111	
固定資産処分益		15		57	
償却債権取立益		14		53	
特別損失		14		212	
固定資産処分損		14		25	
減損損失		—		186	
税引前当期純利益		695		967	
法人税、住民税及び事業税		18		186	
法人税等調整額		245		178	
法人税等合計		263		365	
当期純利益		431		602	

単体情報

財務諸表等

経営指標

損益の状況

有価証券等の時価情報等

事業の状況

株式等の状況

従業員の状況

株主資本等変動計算書

(単位 百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	6,400	6,400
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	6,400	6,400
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	235	235
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	235	235
資本剰余金合計		
前期末残高	235	235
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	235	235
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	1,018	1,064
当期変動額		
利益準備金の積立	46	46
利益準備金の取崩	—	△ 800
当期変動額合計	46	△ 753
当期末残高	1,064	310
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	5,572	2,072
当期変動額		
別途積立金の取崩	△ 3,500	—
当期変動額合計	△ 3,500	—
当期末残高	2,072	2,072
繰越利益剰余金		
前期末残高	△ 3,104	551
当期変動額		
剰余金の配当	△ 232	△ 232
利益準備金の積立	△ 46	△ 46
利益準備金の取崩	—	800
当期純利益	431	602
別途積立金の取崩	3,500	—
土地再評価差額金の取崩	3	98
当期変動額合計	3,656	1,222
当期末残高	551	1,773
利益剰余金合計		
前期末残高	3,485	3,688
当期変動額		
剰余金の配当	△ 232	△ 232
利益準備金の積立	—	—
利益準備金の取崩	—	—
当期純利益	431	602
別途積立金の取崩	—	—
土地再評価差額金の取崩	3	98
当期変動額合計	202	468
当期末残高	3,688	4,156

(単位 百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
自己株式		
前期末残高	△ 32	△ 35
当期変動額		
自己株式の取得	△ 2	△ 2
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	△ 2	△ 1
当期末残高	△ 35	△ 36
株主資本合計		
前期末残高	10,088	10,288
当期変動額		
剰余金の配当	△ 232	△ 232
当期純利益	431	602
自己株式の取得	△ 2	△ 2
自己株式の処分	0	0
土地再評価差額金の取崩	3	98
当期変動額合計	199	466
当期末残高	10,288	10,754
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△ 466	△ 2,528
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△ 2,061	3,129
当期変動額合計	△ 2,061	3,129
当期末残高	△ 2,528	601
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△ 1	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1	—
当期変動額合計	1	—
当期末残高	—	—
土地再評価差額金		
前期末残高	1,109	1,106
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△ 3	△ 98
当期変動額合計	△ 3	△ 98
当期末残高	1,106	1,008
評価・換算差額等合計		
前期末残高	640	△ 1,421
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△ 2,062	3,031
当期変動額合計	△ 2,062	3,031
当期末残高	△ 1,421	1,609
純資産合計		
前期末残高	10,729	8,866
当期変動額		
剰余金の配当	△ 232	△ 232
当期純利益	431	602
自己株式の取得	△ 2	△ 2
自己株式の処分	0	0
土地再評価差額金の取崩	3	98
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△ 2,062	3,031
当期変動額合計	△ 1,862	3,498
当期末残高	8,866	12,364

重要な会計方針

- 1 商品有価証券の評価基準及び評価方法
商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。
- 2 有価証券の評価基準及び評価方法
 - (1) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のある株式及び上場受益証券等については決算日前1ヵ月の市場価格等の平均に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、また、それ以外については決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。
なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
 - (2) 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。
- 3 デリバティブ取引の評価基準及び評価方法
デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
- 4 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産（リース資産を除く）

建物	定率法を採用し、税法基準の160%の償却率による。 ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）については、定額法を採用し、税法基準の160%の償却率による。
動産	定率法を採用し、税法基準の償却率による。
その他	税法の定める方法による。 ただし、構築物は税法基準の160%の償却率による。

 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。
 建物：4年～50年
 動産及びその他：2年～20年
 - (2) 無形固定資産（リース資産を除く）
無形固定資産の減価償却は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。
 - (3) リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
- 5 外貨建て資産及び負債の本邦通貨への換算基準
外貨建て資産・負債については、決算日の為替相場による円換算額を付しております。
- 6 引当金の計上基準
 - (1) 貸倒引当金
貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。
すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。
なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等の一部については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は3,182百万円であります。
 - (2) 退職給付引当金
退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の損益処理方法は以下のとおりであります。
過去勤務債務：発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（12年）による定率法により損益処理
数理計算上の差異：発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（12年）による定率法により、翌事業年度から損益処理
なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。
(会計方針の変更)
当事業年度末から「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）（企業会計基準第19号平成20年7月31日）を適用しております。
なお、従来の方法による割引率と同一の割引率を使用することとなったため、当事業年度の財務諸表に与える影響はありません。
 - (3) 役員退職慰労引当金
役員退職慰労引当金は、内規に基づく期末要支給額を計上しております。
 - (4) 睡眠預金払戻損失引当金
睡眠預金払戻損失引当金は、利益計上した睡眠預金について預金者からの払戻請求に基づく払戻損失に備えるため、過去の払戻実績に基づく将来の払戻損失見込額を引当てしております。
 - (5) 偶発損失引当金
偶発損失引当金は、責任共有制度による信用保証協会への負担金の支払いに備えるため、将来の負担金支払見込額を計上しております。

7 ヘッジ会計の方法

(イ) 金利リスク・ヘッジ

金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に規定する繰延ヘッジによっております。また、一部の負債については、金利スワップの特例処理を行っております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の（残存）期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。

なお、当事業年度において当該ヘッジ会計の適用となる取引はございません。

(ロ) 為替変動リスク・ヘッジ

外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。なお、当事業年度において、当該ヘッジ会計の適用となる取引はございません。

8 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税（以下、消費税等という。）の会計処理は、税抜方式によっております。

ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当事業年度の費用に計上しております。

会計方針の変更

（金融商品に関する会計基準）

当事業年度末から「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号平成20年3月10日）を適用しております。

これにより、従来の方法に比べ、「有価証券」は13百万円増加、「繰延税金資産」は5百万円減少、「その他有価証券評価差額金」は8百万円増加しております。なお、損益に与える影響は軽微であります。

注記事項

（貸借対照表関係）

1 関係会社の株式総額 517百万円

2 無担保の消費貸借契約（債券貸借取引）により貸し付けている有価証券はございません。

また、使用貸借又は賃貸借契約により貸し付けている有価証券は、「有価証券」中の社債に151百万円含まれております。

3 貸出金のうち、破綻先債権額は912百万円、延滞債権額は12,696百万円であります。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

4 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は10百万円であります。

なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

5 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は122百万円であります。

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。

6 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は13,742百万円であります。

なお、上記3から6に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

7 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形及び買入外国為替は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、2,254百万円であります。

8 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産

預け金 100百万円

担保資産に対応する債務はありません。

上記のほか、為替決済、日本銀行歳入代理店等の取引の担保として、預け金9百万円及び有価証券19,818百万円を差し入れております。

また、その他の資産のうち保証金は7百万円であります。

9 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された

条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、39,237百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のものが9,135百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

- 10 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日 平成10年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第1号及び4号に定める地価公示価格及び財産評価基本通達に基づいて、（奥行価格補正、時点修正、近隣売買事例による補正等）合理的な調整を行って算出。

同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当事業年度末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 1,913百万円

- 11 有形固定資産の減価償却累計額 3,869百万円
 12 有形固定資産の圧縮記帳額 316百万円（当事業年度圧縮記帳額 一百万円）
 13 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金1,500百万円が含まれております。
 14 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する当行の保証債務の額は1,135百万円であります。
 15 取締役及び監査役との間の取引による取締役及び監査役に対する金銭債権総額 63百万円
 16 銀行法第18条の定めにより剰余金の配当に制限を受けております。

剰余金の配当をする場合には、会社法第445条第4項（資本金の額及び準備金の額）の規定にかかわらず、当該剰余金の配当により減少する剰余金の額に5分の1を乗じて得た額を資本準備金又は利益準備金として計上しております。

当事業年度における当該剰余金の配当に係る利益準備金の計上額は、46百万円であります。

（損益計算書関係）

当行は、管理会計上の最小単位を営業店単位としております。（ただし、一部の母店と相互補完関係が強い出張所は、同一のグループピングとしております。）

このうち、以下の資産について、使用方法の変更により遊休資産となったもの、及び継続的な地価の下落等が見られる資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額186百万円を減損損失として特別損失に計上しております。

地域	主な用途	種類	減損損失
鳥取県	営業用店舗1カ所	土地及び建物	55百万円
島根県	遊休資産3カ所	土地及び建物	50百万円
鳥取県	遊休資産2カ所	土地及び建物	80百万円
合計			186百万円

なお、当事業年度において減損損失の測定に使用した回収可能価額は、営業用店舗については使用価値で算出しており、その際に用いた割引率は2.1%であります。また、その他の資産については、正味売却価額により算出してあります。正味売却価額は、不動産鑑定評価額から処分費用見込額を控除して算定してあります。

（株主資本等変動計算書関係）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

（千株）

	前事業年度末株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末株式数	摘要
自己株式					
普通株式	130	11	1	140	(注)
合計	130	11	1	140	

(注) 増加は単元未満株式の買取りによるものであり、減少は単元未満株式の買増請求に応じたものであります。

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

(ア) 有形固定資産

主として、ATM、車輛であります。

(イ) 無形固定資産

ソフトウェアであります。

(2) リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「4 固定資産の減価償却の方法」に記載の通りであります。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

貸倒引当金損金算入限度超過額	1,638百万円
貸出金償却損金不算入額	604百万円
減価償却費損金算入限度超過額	235百万円
有価証券償却損金不算入額	104百万円
退職給付引当金損金算入限度超過額	103百万円
その他	283百万円
繰延税金資産小計	2,971百万円
評価性引当額	△ 1,661百万円
繰延税金資産合計	1,310百万円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	337百万円
繰延税金負債合計	337百万円
繰延税金資産の純額	973百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	40.43%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.43%
住民税等均等割	1.23%
評価性引当減少額	△ 2.58%
その他	△ 1.78%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.73%

(1株当たり情報)

		当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり純資産額	円	266.36
1株当たり当期純利益金額	円	12.97

(注) 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		当事業年度末(平成22年3月31日)
1株当たり純資産額		
純資産の部の合計額	百万円	12,364
純資産の部の合計額から控除する金額	百万円	—
普通株式に係る期末の純資産額	百万円	12,364
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	千株	46,419

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益	百万円	602
普通株主に帰属しない金額	百万円	—
普通株式に係る当期純利益	百万円	602
普通株式の期中平均株式数	千株	46,424

3 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないので記載しておりません。

(重要な後発事象)

平成22年6月25日開催の当行の定時株主総会において、株式併合の件について以下のとおり決議されております。

1. 株式併合の目的

1株当たりの価値を高めるため。

なお、株式併合による変動が生じないよう、株式の効力発生と同時に、当行の単元株式数を1,000株から100株に変更する予定であります。

2. 株式併合の内容

(1) 当行発行済株式総数46,560,000株について、10株を1株に併合して4,656,000株とする。

(2) 株式併合の効力発生日 平成22年9月30日

(3) 株式併合により減少する株式 41,904,000株

前期首に当該株式併合が行われたと仮定した場合における(1株当たり情報)の各数値はそれぞれ以下のとおりであります。

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,909円61銭	1株当たり純資産額	2,663円61銭
1株当たり当期純利益金額	92円93銭	1株当たり当期純利益金額	129円79銭

なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないので記載しておりません。

利益率

ROA

(単位%)

種類	期別	平成20年度	平成21年度	増減
総資産経常利益率		0.20	0.32	0.12
総資産当期純利益率		0.13	0.18	0.05

(注) 総資産経常(当期純)利益率 = $\frac{\text{経常(当期純)利益}}{\text{総資産(除く支払承諾見返)平均残高}} \times 100$

ROE

(単位%)

種類	期別	平成20年度	平成21年度	増減
業務純益ベース(一般貸倒引当金繰入前)		14.15	9.33	△ 4.82
業務純益ベース		18.16	12.59	△ 5.57
経常利益ベース(純資産経常利益率)		6.93	10.06	3.13
当期純利益ベース(純資産当期純利益率)		4.40	5.67	1.27

(注) 業務純益ベース = $\frac{\text{業務純益(一般貸倒引当金繰入前)}}{\text{(期首純資産勘定残高+期末純資産勘定残高)÷2}} \times 100$

業務純益ベース = $\frac{\text{業務純益}}{\text{(期首純資産勘定残高+期末純資産勘定残高)÷2}} \times 100$

経常利益ベース = $\frac{\text{経常利益}}{\text{(期首純資産勘定残高+期末純資産勘定残高)÷2}} \times 100$

当期純利益ベース = $\frac{\text{当期純利益}}{\text{(期首純資産勘定残高+期末純資産勘定残高)÷2}} \times 100$

利鞘

(単位%)

種類	平成20年度			平成21年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用利回り	2.21	1.43	2.25	2.05	1.13	2.06
資金調達原価	1.86	0.31	1.87	1.81	0.86	1.82
総資金利鞘	0.35	1.12	0.38	0.24	0.27	0.24

業務粗利益等

(単位 百万円)

種類	平成20年度			平成21年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用収益	7,176	106	7,246	6,711	61	6,750
資金調達費用	1,260	37	1,260	995	22	995
資金運用収支	5,916	69	5,985	5,715	39	5,754
役務取引等収益	708	2	711	654	1	656
役務取引等費用	590	1	591	558	0	559
役務取引等収支	117	1	119	95	0	96
その他業務収益	335	0	336	58	0	58
その他業務費用	447	—	447	98	—	98
その他業務収支	△ 112	0	△ 111	△ 40	0	△ 39
業務粗利益	5,921	71	5,993	5,771	40	5,812
業務粗利益率	1.84%	0.96%	1.86%	1.76%	0.74%	1.77%

(注) 1 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引であります。

2 資金運用収益及び資金調達費用の合計欄の上段の計数は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息であります。

3 業務粗利益率 = $\frac{\text{業務粗利益}}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times 100$

資金運用・調達勘定平均残高、利息、利回り

① 国内業務部門

(単位 百万円)

種 類	平成20年度			平成21年度		
	平均残高	利 息	利回り (%)	平均残高	利 息	利回り (%)
資金運用勘定	(7,423)	(37)		(5,461)	(22)	
	321,664	7,176	2.23	327,184	6,711	2.05
うち貸出金	226,193	5,910	2.61	225,327	5,502	2.44
うち商品有価証券	6	0	0.82	2	0	0.76
うち有価証券	72,732	1,067	1.46	73,007	1,088	1.49
うちコールローン	10,892	41	0.37	15,491	20	0.13
うち買入手形	—	—	—	—	—	—
うち預け金	4,404	23	0.53	7,808	23	0.30
資金調達勘定	312,580	1,260	0.40	318,715	995	0.31
うち預金	310,335	1,181	0.38	316,348	924	0.29
うち譲渡性預金	164	0	0.52	427	0	0.20
うちコールマネー	115	0	0.38	134	0	0.15
うち売渡手形	—	—	—	—	—	—
うちコマースナル・ペーパー	—	—	—	—	—	—
うち借入金	1,965	68	3.51	1,770	63	3.56

(注) 1 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(平成20年度737百万円、平成21年度341百万円)を、それぞれ控除して表示しております。

2 ()内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息(内書き)であります。

② 国際業務部門

(単位 百万円)

種 類	平成20年度			平成21年度		
	平均残高	利 息	利回り (%)	平均残高	利 息	利回り (%)
資金運用勘定	7,426	106	1.43	5,464	61	1.13
うち貸出金	—	—	—	—	—	—
うち商品有価証券	—	—	—	—	—	—
うち有価証券	7,417	106	1.43	5,455	61	1.13
うちコールローン	—	—	—	—	—	—
うち買入手形	—	—	—	—	—	—
うち預け金	—	—	—	—	—	—
資金調達勘定	(7,423)	(37)		(5,461)	(22)	
	7,430	37	0.50	5,467	22	0.41
うち預金	7	0	0.12	6	0	0.03
うち譲渡性預金	—	—	—	—	—	—
うちコールマネー	—	—	—	—	—	—
うち売渡手形	—	—	—	—	—	—
うちコマースナル・ペーパー	—	—	—	—	—	—
うち借入金	—	—	—	—	—	—

(注) 1 無利息預け金の平均残高、金銭の信託運用見合額の平均残高及び利息はありません。

2 ()内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息(内書き)であります。

3 国際業務部門の国内店外貨取引の平均残高は、月次カレント方式(前月末TT仲値を当該月のノンエクステンション取引に適用する方式)により算出しております。

③ 合計

(単位 百万円)

種 類	平成20年度			平成21年度		
	平均残高	利 息	利回り (%)	平均残高	利 息	利回り (%)
資金運用勘定	321,667	7,246	2.25	327,187	6,750	2.06
うち貸出金	226,193	5,910	2.61	225,327	5,502	2.44
うち商品有価証券	6	0	0.82	2	0	0.76
うち有価証券	80,149	1,174	1.46	78,463	1,150	1.46
うちコールローン	10,892	41	0.37	15,491	20	0.13
うち買入手形	—	—	—	—	—	—
うち預け金	4,404	23	0.53	7,808	23	0.30
資金調達勘定	312,587	1,260	0.40	318,721	995	0.31
うち預金	310,342	1,181	0.38	316,355	924	0.29
うち譲渡性預金	164	0	0.52	427	0	0.20
うちコールマネー	115	0	0.38	134	0	0.15
うち売渡手形	—	—	—	—	—	—
うちコマースナル・ペーパー	—	—	—	—	—	—
うち借入金	1,965	68	3.51	1,770	63	3.56

(注) 1 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(平成20年度737百万円、平成21年度341百万円)をそれぞれ控除して表示しております。

2 国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息は、相殺して記載しております。

受取利息・支払利息の増減

① 国内業務部門

(単位 百万円)

種 類	平成20年度			平成21年度		
	残高による増減	利率による増減	純 増 減	残高による増減	利率による増減	純 増 減
受取利息	26	117	144	113	△ 578	△ 465
うち貸出金	4	△ 0	4	△ 21	△ 386	△ 407
うち商品有価証券	0	0	0	△ 0	△ 0	△ 0
うち有価証券	36	129	166	4	17	21
うちコールローン	1	△ 12	△ 10	6	△ 27	△ 20
うち買入手形	—	—	—	—	—	—
うち預け金	△ 4	△ 1	△ 5	10	△ 10	0
支払利息	4	153	158	19	△ 283	△ 264
うち預金	1	113	115	17	△ 275	△ 257
うち譲渡性預金	0	△ 0	0	0	△ 0	0
うちコールマネー	0	—	0	0	△ 0	△ 0
うち売渡手形	—	—	—	—	—	—
うちコマース・ペーパー	—	—	—	—	—	—
うち借入金	19	27	47	△ 6	0	△ 5

(注) 残高および利率の増減要因が重なる部分については、利率による増減要因に含める方法によって算出しております。

② 国際業務部門

(単位 百万円)

種 類	平成20年度			平成21年度		
	残高による増減	利率による増減	純 増 減	残高による増減	利率による増減	純 増 減
受取利息	△ 0	△ 6	△ 6	△ 22	△ 22	△ 45
うち貸出金	—	—	—	—	—	—
うち商品有価証券	—	—	—	—	—	—
うち有価証券	△ 0	△ 5	△ 6	△ 22	△ 22	△ 45
うちコールローン	—	—	—	—	—	—
うち買入手形	—	—	—	—	—	—
うち預け金	—	—	—	—	—	—
支払利息	△ 0	4	4	△ 8	△ 6	△ 14
うち預金	0	△ 0	0	△ 0	△ 0	△ 0
うち譲渡性預金	—	—	—	—	—	—
うちコールマネー	—	—	—	—	—	—
うち売渡手形	—	—	—	—	—	—
うちコマース・ペーパー	—	—	—	—	—	—
うち借入金	—	—	—	—	—	—

(注) 残高および利率の増減要因が重なる部分については、利率による増減要因に含める方法によって算出しております。

③ 合計

(単位 百万円)

種 類	平成20年度			平成21年度		
	残高による増減	利率による増減	純 増 減	残高による増減	利率による増減	純 増 減
受取利息	26	106	133	113	△ 609	△ 495
うち貸出金	4	△ 0	4	△ 21	△ 386	△ 407
うち商品有価証券	0	0	0	△ 0	△ 0	△ 0
うち有価証券	36	123	159	△ 24	1	△ 23
うちコールローン	1	△ 12	△ 10	6	△ 26	△ 20
うち買入手形	—	—	—	—	—	—
うち預け金	△ 4	△ 1	△ 5	10	△ 10	0
支払利息	4	153	158	19	△ 283	△ 264
うち預金	1	113	115	17	△ 275	△ 257
うち譲渡性預金	0	△ 0	0	0	△ 0	0
うちコールマネー	0	—	0	0	△ 0	△ 0
うち売渡手形	—	—	—	—	—	—
うちコマース・ペーパー	—	—	—	—	—	—
うち借入金	19	27	47	△ 6	0	△ 5

(注) 残高および利率の増減要因が重なる部分については、利率による増減要因に含める方法によって算出しております。

業務純益

(単位 百万円)

区 分	平成20年度	平成21年度
業 務 純 益	1,779	1,336

役務取引の状況

(単位 百万円)

種 類	平成20年度			平成21年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
役務取引等収益	708	2	711	654	1	656
うち預金・貸出金業務	236	—	236	239	—	239
うち為替業務	185	2	188	175	1	177
うち証券関連業務	5	—	5	2	—	2
うち代理業務	16	—	16	14	—	14
うち保護預り・貸金庫業務	1	—	1	1	—	1
うち保証業務	16	—	16	14	—	14
うち投資信託窓販業務	88	—	88	81	—	81
うち保険窓販業務	158	—	158	124	—	124
役務取引等費用	590	1	591	558	0	559
うち為替業務	43	1	44	42	0	43

その他業務利益の内訳

(単位 百万円)

区 分	平成20年度			平成21年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
外国為替売買益	—	0	0	—	0	0
商品有価証券売買損益	0	—	0	△ 0	—	△ 0
国債等債券売却損益	214	—	214	57	—	57
国債等債券償還損益	△ 136	—	△ 136	△ 96	—	△ 96
国債等債券償却	△ 191	—	△ 191	△ 1	—	△ 1
金融派生商品収益	0	—	0	—	—	—
金融派生商品費用	—	—	—	—	—	—
そ の 他	0	—	0	0	—	0
合 計	△ 112	0	△ 111	△ 40	0	△ 39

営業経費の内訳

(単位 百万円)

区 分	平成20年度	平成21年度	増 減
給 料 ・ 手 当	2,184	2,377	193
退 職 給 付 費 用	183	188	5
福 利 厚 生 費	21	24	3
減 価 償 却 費	354	359	5
土 地 建 物 機 械 賃 借 料	114	113	△ 1
営 繕 費	17	11	△ 6
消 耗 品 費	133	108	△ 25
給 水 光 熱 費	60	54	△ 6
旅 費	19	13	△ 6
通 信 費	154	156	2
広 告 宣 伝 費	58	59	1
租 税 公 課	224	253	29
そ の 他	1,194	1,223	29
計	4,723	4,944	221

(注) 損益計算書中の「営業経費」の内訳であります。

有価証券・金銭の信託・デリバティブ取引の時価等

■有価証券関係

【前事業年度】

1 売買目的有価証券(平成21年3月31日現在)

(単位 百万円)

	貸借対照表計上額	当事業年度の損益に含まれた評価差額
売買目的有価証券	5	0

2 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成21年3月31日現在)

(単位 百万円)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額	うち	
				益	損
国 債	3,989	4,059	69	69	—
地 方 債	—	—	—	—	—
社 債	5,154	5,098	△ 55	—	55
そ の 他	4,500	4,189	△ 310	2	312
合 計	13,644	13,348	△ 296	71	368

(注) 1 時価は、当事業年度末日における市場価格等に基づいております。
2 「うち益」「うち損」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

3 その他有価証券で時価のあるもの(平成21年3月31日現在)

(単位 百万円)

	取得原価	貸借対照表計上額	評価差額	うち	
				益	損
株 式	5,962	5,155	△ 807	40	847
債 券	44,928	44,729	△ 199	377	577
国 債	21,191	21,336	145	296	151
地 方 債	3,108	3,067	△ 41	9	50
社 債	20,628	20,325	△ 303	72	375
そ の 他	12,664	11,025	△ 1,638	37	1,675
合 計	63,555	60,910	△ 2,645	455	3,100

(注) 1 貸借対照表計上額は、その他有価証券のうち時価のある株式及び上場受益証券等については、当事業年度末前1ヵ月の市場価格等の平均に基づく時価により計上し、それ以外については、当事業年度末日における市場価格等に基づく時価により、それぞれ計上したものであります。
2 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。
3 その他有価証券で時価のあるものうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しているものについては、当該時価をもって貸借対照表価額とするとともに、評価差額を当事業年度の損失として処理(以下「減損処理」という。)することとしております。当事業年度において、その他有価証券で時価のある株式について7百万円、社債について146百万円、その他について42百万円、減損処理を行っております。
なお、時価が著しく下落した時とは、次の基準に該当した場合であります。
(1) 株式、受益証券
時価が取得原価に比べ、30%以上下落した状態にある場合。
(2) 債券
① 時価が取得原価あるいは償却原価に比べて、50%以上下落した場合。
② 時価が取得原価あるいは償却原価に比べて、30%以上下落した状態にある場合で、信用リスクの増大(格付機関による直近の格付符号が「BBB」相当未満)要因がある場合。

(追加情報)

変動利付国債の時価については、従来、市場価格をもって貸借対照表計上額としておりましたが、昨今の市場環境を踏まえた検討の結果、市場価格を時価とみなせない状態にあると判断し、当事業年度末においては、合理的に算定された価額をもって貸借対照表計上額としております。これにより、市場価格をもって貸借対照表価額とした場合に比べ、「有価証券」は384百万円増加、「その他有価証券評価差額金」は384百万円増加しております。

変動利付国債の合理的に算定された価額は、国債の利回り等から見積もった将来キャッシュ・フローを同利回りに基づく割引率を用いて割引くことにより算定しており、国債の利回り及びスワップション・ボラティリティが主な価格決定変数であります。当価額は、情報ベンダーより入手しており、その適切性を検証のうえ利用しております。

4 当事業年度中に売却した満期保有目的の債券はありません。

5 当事業年度中に売却したその他有価証券(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

(単位 百万円)

	売 却 額	売却益の合計額	売却損の合計額
その他有価証券	14,464	713	494

6 時価のない有価証券の主な内容及び貸借対照表計上額(平成21年3月31日現在)

(単位 百万円)

		金額
満期保有目的の債券		330
非上場事業債		330
子会社・子法人等株式及び関連法人等株式		517
子会社・子法人等株式		516
関連法人等株式		1
その他有価証券		1,384
非上場株式		157
組合出資		102
非上場事業債		1,125

7 保有目的を変更した有価証券
該当事項はありません。

8 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の償還予定額(平成21年3月31日現在)

(単位 百万円)

		1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債 券		8,990	24,811	15,722	5,805
国 債		3,307	6,722	12,668	2,627
地 方 債		179	2,816	71	—
社 債		5,502	15,273	2,981	3,177
そ の 他		997	2,285	3,671	3,500
合 計		9,987	29,097	19,393	9,305

【当事業年度】

1 売買目的有価証券(平成22年3月31日現在)
該当事項はありません。

2 満期保有目的の債券(平成22年3月31日現在)

(単位 百万円)

		種 類	貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	国債		5,483	5,610	126
	社債		4,601	4,677	75
	その他		300	306	6
	小計		10,385	10,593	207
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	国債		—	—	—
	社債		20	19	△ 0
	その他		1,500	1,304	△ 196
	小計		1,520	1,323	△ 196
合 計		11,905	11,916	11	

3 子会社・子法人等株式及び関連法人等株式(平成22年3月31日現在)

(単位 百万円)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
子会社・子法人等株式	—	—	—
関連法人等株式	—	—	—
合計	—	—	—

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社・子法人等株式及び関連法人等株式
(単位 百万円)

	貸借対照表計上額
子会社・子法人等株式	516
関連法人等株式	1
合計	517

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「子会社・子法人等株式及び関連法人等株式」には含めておりません。

4 その他有価証券（平成22年3月31日現在）

（単位 百万円）

	種 類	貸借対照表計上額	取得原価	差 額
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	2,453	2,081	372
	債券	41,688	40,772	916
	国債	21,694	21,187	507
	地方債	2,620	2,557	62
	社債	17,373	17,027	345
	その他	4,005	3,715	289
	小計	48,146	46,568	1,577
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	1,342	1,538	△ 196
	債券	10,466	10,683	△ 217
	国債	2,913	3,039	△ 126
	地方債	2,425	2,433	△ 8
	社債	5,128	5,210	△ 81
	その他	6,330	6,557	△ 226
	小計	18,139	18,779	△ 639
合 計		66,286	65,348	938

（注）時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券

（単位 百万円）

	貸借対照表計上額
株式	254
その他	93
合計	347

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

5 当事業年度中に売却した満期保有目的の債券（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

該当事項はありません。

6 当事業年度中に売却したその他有価証券（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

（単位 百万円）

	売 却 額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	3,501	494	35
その他	620	74	—
合計	4,122	568	35

7 保有目的を変更した有価証券

該当事項はありません。

8 減損処理を行った有価証券

その他有価証券で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって貸借対照表価額とするとともに、評価差額を当事業年度の損失として処理（以下「減損処理」という。）することとしております。

当事業年度における減損処理額は、株式22百万円であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、以下に該当した場合であります。

(1) 株式・受益証券

時価が取得原価に比べ、30%以上下落した状態にある場合。

(2) 債券

①時価が取得原価あるいは償却原価に比べて、50%以上下落した場合。

②時価が取得原価あるいは償却原価に比べて、30%以上下落した状態にある場合で、信用リスクの増大（格付機関による直近の格付符号が「BBB」相当未満）要因がある場合。

■金銭の信託関係

【前事業年度(平成21年3月31日現在)】

- 1 運用目的の金銭の信託はありません。
- 2 満期保有目的の金銭の信託はありません。
- 3 その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外)はありません。

【当事業年度(平成22年3月31日現在)】

- 1 運用目的の金銭の信託はありません。
- 2 満期保有目的の金銭の信託はありません。
- 3 その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外)はありません。

■その他有価証券評価差額金

貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

【前事業年度(平成21年3月31日現在)】

(単位 百万円)

	金 額
評価差額	△ 2,645
その他有価証券	△ 2,645
その他の金銭の信託	—
(+) 繰延税金資産	116
その他有価証券評価差額金	△ 2,528

【当事業年度(平成22年3月31日現在)】

(単位 百万円)

	金 額
評価差額	938
その他有価証券	938
その他の金銭の信託	—
(△) 繰延税金負債	△ 337
その他有価証券評価差額金	601

■デリバティブ取引関係

【前事業年度】

1 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容

当行の利用するデリバティブ取引は、金利関連では金利スワップ取引、通貨関連では為替予約取引（資金関連スワップを含む）、債券関連では債券店頭オプションであります。

(2) 取引に対する取組方針

お客様の多様化する資金運用・調達ニーズにお応えすることにより発生する金利・為替の市場変動リスクの回避や、当行の有価証券運用における効果的な手法としてデリバティブ取引を活用しております。

(3) 取引の利用目的

金利スワップ取引は、金利リスクを回避する目的として、為替予約は、外貨建債権債務に係る将来の為替レートの変動リスクを回避する目的で取り組んでおります。また、収益性の向上を目的とした債券店頭オプションも限定的に取り組んでおります。

(4) 取引に係るリスクの内容

デリバティブ取引は、金利・為替・価格変動などに伴う市場リスク、取引相手先の契約不履行により発生する信用リスク及び市場の混乱等により適切な価格で取引の出来なくなる市場流動性リスクがあります。

(5) リスク管理体制

デリバティブ取引については市場営業グループがその取引執行と管理を行い、本来の目的以外に使用されたり、一定の限度額や想定する資産の額を超えた取引を行うことを防止しております。

なお、取引の状況は日々担当役員及び関連部署へ、月1回取締役会に報告しております。

2 取引の時価等に関する事項

(1) 金利関連取引（平成21年3月31日現在）

該当事項はありません。

(2) 通貨関連取引（平成21年3月31日現在）

該当事項はありません。

(3) 株式関連取引（平成21年3月31日現在）

該当事項はありません。

(4) 債券関連取引（平成21年3月31日現在）

該当事項はありません。

(5) 商品関連取引（平成21年3月31日現在）

該当事項はありません。

(6) クレジットデリバティブ取引（平成21年3月31日現在）

該当事項はありません。

【当事業年度】

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

- (1) 金利関連取引(平成22年3月31日現在)
該当事項はありません。
- (2) 通貨関連取引(平成22年3月31日現在)
該当事項はありません。
- (3) 株式関連取引(平成22年3月31日現在)
該当事項はありません。
- (4) 債券関連取引(平成22年3月31日現在)
該当事項はありません。
- (5) 商品関連取引(平成22年3月31日現在)
該当事項はありません。
- (6) クレジットデリバティブ取引(平成22年3月31日現在)
該当事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引(平成22年3月31日現在)

(単位 百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価
原則的処理方法	—	—	—	—	—
金利スワップの特例処理	金利スワップ 受取固定・支払変動 受取変動・支払固定	預金・借入金	16,726 270	16,726 270	(注)3
	合計	—	—	—	

(注)1 主として「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき、繰延ヘッジによっております。

2 時価の算定

取引所取引につきましては、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算出しております。

3 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている預金及び借入金と一体として処理されているため、その時価は「(金融商品関係)」の当該預金の時価に含めて記載しております。

- (2) 通貨関連取引(平成22年3月31日現在)
該当事項はありません。
- (3) 株式関連取引(平成22年3月31日現在)
該当事項はありません。
- (4) 債券関連取引(平成22年3月31日現在)
該当事項はありません。

預金業務

預金科目別期末残高

(単位 百万円)

種 類	平成20年度			平成21年度			
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計	
預 金	流動性預金	90,323	—	90,323	91,636	—	91,636
	うち有利息預金	77,200	—	77,200	78,120	—	78,120
	定期性預金	204,960	—	204,960	217,940	—	217,940
	うち固定金利定期預金	200,541		200,541	213,857		213,857
	うち変動金利定期預金	50		50	36		36
	そ の 他	15,375	8	15,384	1,516	—	1,516
合 計	310,659	8	310,668	311,094	—	311,094	
譲 渡 性 預 金	1,000	—	1,000	—	—	—	
総 合 計	311,659	8	311,668	311,094	—	311,094	

(注) 1 流動性預金=当座預金+普通預金+貯蓄預金+通知預金
 2 定期性預金=定期預金+定期積金
 固定金利定期預金:預入時に満期日迄の利率が確定する定期預金
 変動金利定期預金:預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する定期預金

預金科目別平均残高

(単位 百万円)

種 類	平成20年度			平成21年度			
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計	
預 金	流動性預金	96,602	—	96,602	98,290	—	98,290
	うち有利息預金	75,808	—	75,808	75,582	—	75,582
	定期性預金	212,778	—	212,778	217,494	—	217,494
	うち固定金利定期預金	208,133		208,133	213,317		213,317
	うち変動金利定期預金	56		56	45		45
	そ の 他	954	7	961	563	6	570
合 計	310,335	7	310,342	316,348	6	316,355	
譲 渡 性 預 金	164	—	164	427	—	427	
総 合 計	310,499	7	310,506	316,776	6	316,782	

(注) 1 流動性預金=当座預金+普通預金+貯蓄預金+通知預金
 2 定期性預金=定期預金+定期積金
 固定金利定期預金:預入時に満期日迄の利率が確定する定期預金
 変動金利定期預金:預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する定期預金
 3 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出してあります。

定期預金の残存期間別残高

(単位 百万円)

種 類	期 間 期 別	残存期間							合 計
		3ヵ月未満	3ヵ月以上 6ヵ月未満	6ヵ月以上 1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 3年未満	3年以上		
定 期 預 金	平成20年度	49,734	37,955	72,017	18,737	20,273	1,872	200,591	
	平成21年度	50,184	36,794	75,622	25,008	21,749	4,534	213,894	
うち固定金利 定期預金	平成20年度	49,730	37,938	72,004	18,724	20,270	1,872	200,541	
	平成21年度	50,184	36,787	75,618	24,998	21,733	4,534	213,857	
うち変動金利 定期預金	平成20年度	3	16	13	12	3	—	50	
	平成21年度	—	6	4	10	15	—	36	

1店舗当たり預金

(単位 百万円)

期 別	営 業 店 舗 数			1 店 舗 当 たり 預 金 額		
	国内店	海外店	合計	国内店	海外店	合計
平 成 20 年 度	34	—	34	9,166	—	9,166
平 成 21 年 度	34	—	34	9,149	—	9,149

従業員1人当たり預金

(単位 百万円)

期 別	従 業 員 数			従 業 員 1 人 当 たり 預 金 額		
	国内店	海外店	合計	国内店	海外店	合計
平 成 20 年 度	411	—	411	758	—	758
平 成 21 年 度	404	—	404	770	—	770

(注) 従業員数は期中平均人員を記載しております。なお国内店の従業員数には本部人員を含んでおります。

個人・法人別預金残高(国内)

(単位 百万円)

	平成20年度	平成21年度	増減
個人	215,355	219,187	3,832
法人	62,097	63,982	1,885
合計	277,453	283,170	5,717

財形貯蓄残高

(単位 百万円)

	平成20年度	平成21年度
財形貯蓄残高	1,307	1,302

貸出業務

貸出金期末残高

(単位 百万円)

種類	平成20年度			平成21年度			
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	
貸出金	手形貸付	14,588	—	14,588	16,552	—	16,552
	証書貸付	180,450	—	180,450	183,209	—	183,209
	当座貸越	31,805	—	31,805	29,507	—	29,507
	割引手形	2,807	—	2,807	2,254	—	2,254
	合計	229,651	—	229,651	231,522	—	231,522

貸出金平均残高

(単位 百万円)

種類	平成20年度			平成21年度			
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	
貸出金	手形貸付	18,331	—	18,331	13,903	—	13,903
	証書貸付	173,118	—	173,118	179,685	—	179,685
	当座貸越	31,788	—	31,788	29,462	—	29,462
	割引手形	2,954	—	2,954	2,276	—	2,276
	合計	226,193	—	226,193	225,327	—	225,327

貸出金の残存期間別残高

(単位 百万円)

種類	期別	期間						合計
		1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超	期間の定め のないもの	
貸出金	平成20年度	29,195	16,619	31,375	21,027	99,627	31,805	229,651
	平成21年度	31,022	18,940	23,279	19,509	109,261	29,507	231,522
うち変動金利	平成20年度		6,923	13,541	9,834	32,925	3,249	
	平成21年度		6,463	12,873	7,600	32,088	2,880	
うち固定金利	平成20年度		9,696	17,834	11,193	66,702	28,555	
	平成21年度		12,477	10,406	11,909	77,173	26,627	

(注) 残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区分をしております。

1店舗当たり貸出金

(単位 百万円)

期別	営業店舗数			1店舗当たり貸出金		
	国内店	海外店	合計	国内店	海外店	合計
平成20年度	34	—	34	6,754	—	6,754
平成21年度	34	—	34	6,809	—	6,809

従業員1人当たり貸出金

(単位 百万円)

期 別	従 業 員 数			従 業 員 1 人 当 たり 貸 出 金		
	国内店	海外店	合計	国内店	海外店	合計
平成 20 年 度	411	—	411	558	—	558
平成 21 年 度	404	—	404	573	—	573

(注) 従業員数は期中人員を記載しております。なお国内店の従業員には本部人員を含んでおります。

貸倒引当金の期末残高及び期中増減額

(単位 百万円)

区 分	平成 20 年 度					平成 21 年 度				
	期首残高	当 期 増加額	当期減少額		期末残高	期首残高	当 期 増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他				目的使用	その他	
一般貸倒引当金	1,182	789	—	※ 1,182 ※ 洗替による 取崩額	789	789	443	—	※ 789 ※ 洗替による 取崩額	443
個別貸倒引当金	7,526	5,499	3,005	※ 4,521 ※ 主として税法 による取崩額	5,499	5,499	5,611	543	※ 4,955 ※ 主として税法 による取崩額	5,611
うち非居住者向け債権分	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
計	8,708	6,288	3,005	5,703	6,288	6,288	6,054	543	5,744	6,054

リスク管理債権額

(単位 百万円)

区 分	平成 20 年 度	平成 21 年 度
破綻先債権	1,279	912
延滞債権	12,921	12,696
3ヵ月以上延滞債権	34	10
貸出条件緩和債権	428	122
合 計 (A)	14,664	13,742
貸出金残高(未残) (B)	229,651	231,522
不良債権の割合 (A/B)	6.38%	5.93%

特定海外債権残高

該当ありません。

業種別貸出状況

日本標準産業分類の改訂(平成19年11月)に伴い、平成21年9月から業種の表示を一部変更しております。

旧分類

(単位 百万円)

新分類

(単位 百万円)

業 種 別	平成 20 年 度			業 種 別	平成 21 年 度		
	貸出先数	貸出金残高	構成比		貸出先数	貸出金残高	構成比
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定分)	22,125	229,651	100.00 %	国内店分 (除く特別国際金融取引勘定分)	20,925	231,522	100.00 %
製 造 業	374	14,088	6.13	製 造 業	357	13,093	5.66
農 業	14	83	0.04	農 業、林 業	17	292	0.13
林 業	5	316	0.14	漁 業	5	265	0.11
漁 業	7	391	0.17	鉱業、採石業、砂利採取業	8	719	0.31
鉱 業	9	830	0.36	建 設 業	788	20,227	8.74
建 設 業	849	21,686	9.44	電気・ガス・熱供給・水道業	13	376	0.16
電気・ガス・熱供給・水道業	9	419	0.18	情 報 通 信 業	30	580	0.25
情 報 通 信 業	21	569	0.25	運 輸 業、郵 便 業	102	2,849	1.23
運 輸 業	105	3,158	1.38	卸 売 業、小 売 業	849	22,518	9.73
卸 売・小 売 業	921	24,764	10.78	金 融 業、保 険 業	31	12,402	5.36
金 融・保 険 業	30	12,473	5.43	不動産業、物品賃貸業	466	28,694	12.39
不 動 産 業	439	28,589	12.45	学術研究、専門・技術サービス業	88	1,445	0.62
各 種 サ ー ビ ス 業	996	33,533	14.60	宿 泊 業	37	2,974	1.28
地 方 公 共 団 体	17	22,157	9.65	飲 食 業	314	3,109	1.34
そ の 他	18,329	66,589	29.00	生活関連サービス業、娯楽業	151	4,215	1.82
				教 育、学 習 支 援 業	15	808	0.35
				医 療・福 祉	112	8,960	3.87
				そ の 他 サ ー ビ ス	219	9,047	3.91
				地 方 公 共 団 体	21	31,138	13.45
				そ の 他	17,302	67,799	29.29

中小企業等貸出金

(単位 百万円、件、%)

		平成20年度	平成21年度	増 減
中小企業等貸出金残高	①	191,126	185,201	△ 5,925
総貸出金残高	②	229,651	231,522	1,871
中小企業等貸出金比率	①/②	83.22	79.99	△ 3.23
中小企業等貸出先件数	③	22,073	20,865	△ 1,208
総貸出先件数	④	22,125	20,925	△ 1,200
中小企業等貸出先件数比率	③/④	99.76	99.71	△ 0.05

(注) 中小企業等とは、資本金3億円(ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円)以下の会社又は常用する従業員が300人(ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人)以下の企業等であります。

貸出金の預金に対する比率(預貸率)

(単位 百万円)

期 別	区 分	貸出金(A)	預 金(B)	預 貸 率	
				(A) / (B)	期中平均
平 成 20 年 度	国内業務部門	229,651	311,659	73.68 %	72.84 %
	国際業務部門	—	8	0.00	0.00
	合 計	229,651	311,668	73.68	72.84
平 成 21 年 度	国内業務部門	231,522	311,094	74.42	71.13
	国際業務部門	—	—	—	0.00
	合 計	231,522	311,094	74.42	71.13

貸出金の担保別内訳

(単位 百万円)

種 類	平成20年度	平成21年度
有 価 証 券	22	28
債 権	3,180	3,097
商 品	—	—
不 動 産	68,358	64,536
そ の 他	70	9
計	71,631	67,672
保 証	82,483	85,307
信 用	75,536	78,542
合 計	229,651	231,522
(うち劣後特約付貸出金)	(1,500)	(1,500)

支払承諾見返の担保別内訳

(単位 百万円)

種 類	平成20年度	平成21年度
有 価 証 券	—	—
債 権	1	—
商 品	—	—
不 動 産	343	389
そ の 他	—	—
計	345	389
保 証	469	401
信 用	2,469	2,402
合 計	3,284	3,193

貸出金の使途別残高

(単位 百万円)

区 分	平成20年度		平成21年度	
	貸出金残高	構成比(%)	貸出金残高	構成比(%)
設 備 資 金	116,352	50.66	117,233	50.64
運 転 資 金	113,298	49.34	114,288	49.36
合 計	229,651	100.00	231,522	100.00

貸出金償却額

(単位 百万円)

区 分	平成20年度	平成21年度
貸 出 金 償 却 額	5	24

消費者ローン残高

(単位 百万円)

区 分	平成20年度	平成21年度	増 減
消費者ローン	59,703	61,545	1,842
うち住宅ローン残高	51,735	54,402	2,667
うちその他のローン残高	7,967	7,142	△ 825

(注) その他のローン残高には、カードローン残高を含めて記載しております。

為替業務、国際業務

内国為替取扱高

(単位 千口、百万円)

区 分	平成 20 年度		平成 21 年度		
	口数	金額	口数	金額	
送金為替	各地へ向けた分	656	327,125	646	294,042
	各地より受けた分	918	472,434	921	471,119
代金取立	各地へ向けた分	20	20,184	15	15,151
	各地より受けた分	23	26,213	18	22,137

外国為替取扱高

(単位 百万米ドル)

区 分	平成 20 年度	平成 21 年度
仕向為替	売渡為替	3
	買入為替	0
被仕向為替	支払為替	1
	取立為替	0
合 計	8	4

外貨建資産残高

(単位 百万米ドル)

区 分	平成 20 年度	平成 21 年度
外 貨 建 資 産 残 高	19	16

証券業務

有価証券期末残高

(単位 百万円)

種 類	平成20年度			平成21年度			
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計	
有 価 証 券	国 債	25,326	—	25,326	30,091	—	30,091
	地 方 債	3,067	—	3,067	5,045	—	5,045
	短 期 社 債	—	—	—	—	—	—
	社 債	26,935	—	26,935	27,123	—	27,123
	株 式	5,830	—	5,830	4,568	—	4,568
	そ の 他 の 証 券	9,188	6,439	15,627	8,729	3,500	12,229
	うち外国債券		6,439	6,439		3,500	3,500
	うち外国株式		—	—		—	—
合 計	70,348	6,439	76,787	75,557	3,500	79,057	

有価証券平均残高

(単位 百万円)

種 類	平成20年度			平成21年度			
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計	
有 価 証 券	国 債	28,591	—	28,591	27,198	—	27,198
	地 方 債	4,767	—	4,767	4,210	—	4,210
	短 期 社 債	—	—	—	—	—	—
	社 債	28,336	—	28,336	27,594	—	27,594
	株 式	4,631	—	4,631	4,626	—	4,626
	そ の 他 の 証 券	6,404	7,417	13,822	9,376	5,455	14,832
	うち外国債券		7,417	7,417		5,455	5,455
	うち外国株式		—	—		—	—
合 計	72,732	7,417	80,149	73,007	5,455	78,463	

有価証券の預金に対する比率(預証率)

(単位 百万円)

期 別	区 分	有価証券(A)	預 金(B)	預 証 率	
				(A) / (B)	期中平均
平 成 20 年 度	国内業務部門	70,348	311,659	22.57%	23.42%
	国際業務部門	6,439	8	73,172.32	105,457.22
	合 計	76,787	311,668	24.63	25.81
平 成 21 年 度	国内業務部門	75,557	311,094	24.28%	23.04%
	国際業務部門	3,500	—	—	83,094.36
	合 計	79,057	311,094	25.41	24.76

有価証券の残存期間別残高

(単位 百万円)

種 類	期 別	期 間							期 間 の 定 め の な い も の	合 計
		1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超			
国 債	平成20年度	3,307	2,329	4,392	2,280	10,388	2,627	—	25,326	
	平成21年度	1,607	2,957	5,278	3,815	14,273	2,158	—	30,091	
地 方 債	平成20年度	179	461	2,355	57	14	—	—	3,067	
	平成21年度	342	888	2,670	390	456	295	—	5,045	
短 期 社 債	平成20年度	—	—	—	—	—	—	—	—	
	平成21年度	—	—	—	—	—	—	—	—	
社 債	平成20年度	5,502	8,502	6,770	1,151	1,829	3,177	—	26,935	
	平成21年度	4,562	8,754	5,674	1,732	3,450	2,949	—	27,123	
株 式	平成20年度	—	—	—	—	—	—	5,830	5,830	
	平成21年度	—	—	—	—	—	—	4,568	4,568	
そ の 他 の 証 券	平成20年度	997	1,320	964	1,790	1,880	3,500	5,174	15,627	
	平成21年度	777	670	598	2,761	557	1,500	5,364	12,229	
うち外国債券	平成20年度	997	984	374	293	290	3,500	—	6,439	
	平成21年度	700	400	301	597	—	1,500	—	3,500	
うち外国株式	平成20年度	—	—	—	—	—	—	—	—	
	平成21年度	—	—	—	—	—	—	—	—	

商品有価証券売買高

(単位 百万円)

期別 \ 種類	商品国債	商品地方債	商品政府保証債	合計
平成 20 年度	247	—	—	247
平成 21 年度	64	—	—	64

商品有価証券平均残高

(単位 百万円)

期別 \ 種類	商品国債	商品地方債	商品政府保証債	その他の商品有価証券	合計
平成 20 年度	—	6	—	—	6
平成 21 年度	—	2	—	—	2

公社債の引受

(単位 百万円)

	国債	地方債・政保債	合計
平成 20 年度	—	836	836
平成 21 年度	—	1,860	1,860

国債等公社債の窓口販売

(単位 百万円)

	国債	地方債・政保債	合計
平成 20 年度	638	36	674
平成 21 年度	135	36	171

投資信託の窓口販売

(単位 百万円)

	証券投資信託
平成 20 年度	1,735
平成 21 年度	2,099

株式等の状況

大株主の状況

平成22年3月31日現在

氏名又は名称	住 所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口4)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	2,987	6.41
島根銀行職員持株会	島根県松江市東本町二丁目35番地	1,791	3.84
全国保証株式会社	東京都千代田区大手町2丁目1番1号	869	1.86
富士通株式会社	神奈川県川崎市中原区上小田中4丁目1番1号	800	1.71
あいおい損害保険株式会社	東京都渋谷区恵比寿1丁目28番1号	378	0.81
株式会社もみじ銀行	広島県広島市中区胡町1番24号	372	0.79
株式会社損害保険ジャパン	東京都新宿区西新宿1丁目26番1号	332	0.71
株式会社パッケージ中澤	島根県松江市矢田町250番2号	305	0.65
日本興亜損害保険株式会社	東京都千代田区霞が関3丁目7番3号	289	0.62
須山木材株式会社	島根県出雲市白枝町139番地	265	0.56
計	—	8,390	18.02

- (注) 1 所有株式数は千株未満を切り捨てて表示しております。
 2 持株比率は、従来は発行済株式の総数から自己株式(140,205株)を控除のうえ算出しておりましたが、当事業年度より発行済株式総数から算出し、小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。
 3 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4)の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、2,987千株であります。

所有者別状況

平成22年3月31日現在

区 分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未 満株式の状況 (株)	
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法 人	外国法人等 個人 個人	個 人 その他	計		
株主数(人)	—	14	7	452	—	—	2,064	2,537	—
所有株式数(単元)	—	5,085	390	16,528	—	—	23,668	45,671	889,000
所有株式数の割合(%)	—	11.14	0.85	36.19	—	—	51.82	100.00	—

- (注) 自己株式140,205株は、「個人その他」に140単元、「単元未満株式の状況」に205株含まれております。

配当政策

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本方針とし、中間配当ができる旨を定款に定めております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当社は、公共性・社会性を認識し、地域金融機関としての使命を遂行しながら、自己資本の充実による経営体質の強化を図る一方、株主の皆様に対する利益還元につきましては、継続かつ安定した配当を実施することを基本方針としております。

当事業年度の配当につきましては、上記方針に基づき1株につき5円(うち中間配当2円50銭)としております。次期以降につきましても、上記の基本方針に則り適切な利益配分を行ってまいります。

なお、内部留保につきましては、店舗投資、機械化投資等に効率的に活用することといたしております。

- (注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
平成21年11月13日 取締役会	116	2.50
平成22年6月25日 定時株主総会	116	2.50

従業員の状況

平成22年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
389 [33]	38.1	15.0	4,665

- (注) 1 従業員数は、出向者38人、嘱託及び臨時従業員38人を含んでおりません。
 2 臨時従業員数は、[]内に年間の平均人員を外書きで記載しております。
 3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
 4 当社の従業員組合は、島根銀行従業員組合と称し、組合員数は286人です。労務間においては特記すべき事項はありません。

主要事業の内容

当行グループ(当行及び当行の関係会社)は、当行、(連結)子会社1社及び関連会社(持分法適用会社)1社で構成され、銀行業務を中心に、リース業務、クレジットカード業務などの金融サービスに係る事業を行っております。

当行グループの事業に係わる位置づけは次のとおりであります。

〔銀行業務〕

当行の本店ほか支店27カ店等においては、預金業務、貸出業務、商品有価証券売買業務、有価証券投資業務、内国為替業務、外国為替業務等を行っており、中核業務と位置づけております。このほか松江営業センターを除く出張所5カ店においては、預金業務等に特化した業務を行っております。

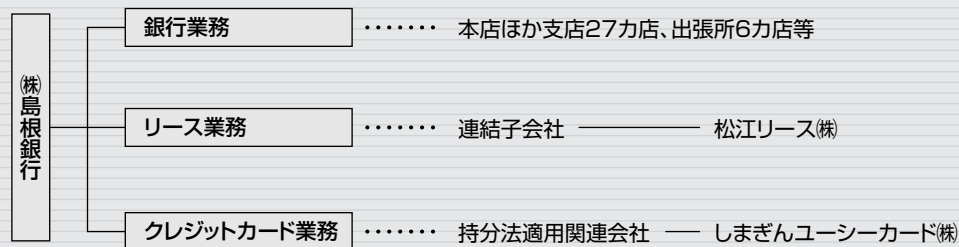
〔リース業務〕

連結子会社松江リース(株)においては、事業向け金融サービスの一環としてリース業務を展開しております。

〔クレジットカード業務〕

持分法適用関連会社しまぎんユーシーカード(株)においては、個人リテール戦略の一環としてクレジットカード業務を展開しております。

組織構成(事業系統図) (平成22年3月31日現在)



関係会社の状況 (平成22年3月31日現在)

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業の内容	設立年月日	議決権の 所有割合 (%)
(連結子会社) 松江リース(株)	島根県松江市西津田 一丁目5番18号	268	リース業務	昭和56年 4月25日	当行 98.50
(持分法適用関連会社) しまぎんユーシーカード(株)	島根県松江市朝日町 485番地8	30	クレジットカード業務	平成9年 10月22日	当行 5.00 子会社 30.33

業績等の概要

・業績

当行グループの平成21年度の業績につきましては、役員一丸となって業績の向上と経営の効率化、顧客サービスの充実に努めてまいりました結果、次のようになりました。

預金につきましては、公金預金が減少しましたが、個人預金、法人預金ともに増加したため、全体では期中4億円増加の3,108億円となりました。

また、貸出金は、法人向け融資が資金需要の低迷などにより減少しましたが、地方公共団体向け融資や住宅ローンを中心とした個人向け融資が増加したため、全体では期中21億円増加し2,300億円となりました。

有価証券は、安全性の高い国債や社債を中心とした運用に努めた結果、全体で期中22億円増加の785億円となりました。

損益面につきましては、経常収益は、株式等売却益が増加しましたが、貸出金利回りの低下を主因として貸出金利息が減少したことや、国債等債券売却益が減少したことなどから、全体では前期比519百万円減収の10,451百万円となりました。一方、経常費用は、営業経費が増加しましたが、与信費用、有価証券関係費用が減少したことや、預金金利回りの低下を主因として預金利息が減少したことなどから、全体では前期比935百万円減少し9,281百万円となりました。この結果、経常利益は前期比415百万円増益となり、1,169百万円を計上いたしました。当期純利益は、前期比191百万円増益となり662百万円を計上いたしました。

連結自己資本比率（国内基準）は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（平成18年金融庁告示第19号）」に基づき算出した結果、前期比0.96ポイント上昇の9.40%となっております。

また、事業の業種別セグメントの業績につきましては、銀行業では経常収益が637百万円減収の8,100百万円、経常費用が1,026百万円減少の7,031百万円となり、経常利益は389百万円増加し、1,068百万円となりました。

リース業では、経常収益が87百万円増収の2,445百万円、経常費用が64百万円増加し2,348百万円となり、経常利益は23百万円増加し、96百万円となりました。

クレジットカード業務を行うその他の事業につきましては、持分法による投資利益を3百万円計上いたしました。

・キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、預け金の減少や有価証券の償還による収入等により増加いたしましたが、貸出金の増加や有価証券の取得による支出等によりキャッシュ・フローが減少したことから、当連結会計期間末の資金残高は、前年同期比461百万円減少し4,404百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において営業活動により使用した資金は、1,307百万円（前連結会計年度は1,714百万円の使用）となりました。これは主に、貸出金、コールローン等の増加によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において投資活動により得られた資金は、1,086百万円（前連結会計年度は1,780百万円の使用）となりました。これは主に、有価証券の取得による支出を有価証券の償還による収入、有価証券の売却による収入が上回ったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において財務活動により使用した資金は、241百万円（前連結会計年度は240百万円の使用）となりました。これは主に、配当金の支払いによるものであります。

直近5連結会計年度の主要な経営指標等の推移

		平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
		(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
連結経常収益	百万円	9,799	10,027	10,404	10,970	10,451
連結経常利益 (△は連結経常損失)	百万円	781	644	△ 3,613	754	1,169
連結当期純利益 (△は連結当期純損失)	百万円	460	389	△ 3,959	470	662
連結純資産額	百万円	15,268	15,832	11,263	9,440	12,999
連結総資産額	百万円	328,660	335,524	338,890	332,060	335,003
1株当たり純資産額	円	328.61	340.48	242.20	202.98	279.66
1株当たり当期純利益金額 (△は1株当たり当期純損失金額)	円	9.91	8.39	△ 85.24	10.13	14.26
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	円	—	—	—	—	—
自己資本比率	%	—	4.71	3.31	2.83	3.87
連結自己資本比率(国内基準)	%	9.21	9.60	8.26	8.44	9.40
連結自己資本利益率	%	3.00	2.50	—	4.55	5.91
連結株価収益率	倍	—	—	—	—	—
営業活動による キャッシュ・フロー	百万円	△ 399	6,759	13,798	△ 1,714	△ 1,307
投資活動による キャッシュ・フロー	百万円	△ 763	△ 8,339	△ 10,414	△ 1,780	1,086
財務活動による キャッシュ・フロー	百万円	△ 237	△ 234	363	△ 240	△ 241
現金及び現金同等物 の期末残高	百万円	6,667	4,852	8,600	4,865	4,404
従業員数 [外、平均臨時従業員数]	人	396 [42]	399 [40]	399 [37]	414 [34]	401 [36]

- (注) 1 当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
 2 連結純資産額及び連結総資産額の算定にあたり、平成18年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。また、有価証券の私券による社債に対する保証債務に係る支払承諾及び支払承諾見返については、「銀行法施行規則」(昭和57年大蔵省令第10号)別紙様式が「銀行法施行規則等の一部を改正する内閣府令」(内閣府令第38号平成19年4月17日)により改正され、平成18年4月1日以後開始する連結会計年度から適用されることになったことに伴い、平成18年度から相殺しております。
 3 「1株当たり純資産額」、「1株当たり当期純利益金額(又は当期純損失金額)」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」(以下、「1株当たり情報」という。)の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。1株当たり純資産額は、企業会計基準適用指針第4号が改正されたことに伴い、平成18年度から繰延ヘッジ損益を含めて算出してしております。また、これら1株当たり情報の算定上の基礎は、資料編「連結財務諸表等」の「1株当たり情報(P96)」に記載しております。
 4 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないので記載しておりません。
 5 自己資本比率は、(期末純資産の部合計-期末少数株主持分)を期末資産の部の合計で除して算出してしております。
 6 連結自己資本比率は、平成18年度末から、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出してしております。当行は、国内基準を採用しております。なお、平成17年度以前は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成5年大蔵省告示第55号に定められた算式に基づき算出してしております。
 7 平成19年度の連結自己資本利益率は、当期純損失でありますので、記載しておりません。
 8 連結株価収益率については、非上場・非登録のため記載しておりません。

連結貸借対照表

(単位 百万円)

科 目	期 別	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
(資産の部)			
現金預け金		7,404	5,553
コールローン及び買入手形		9,000	10,000
商品有価証券		5	—
有価証券		76,299	78,573
貸出金		227,888	230,035
外国為替		9	2
リース債権及びリース投資資産		5,372	4,899
その他資産		1,636	1,883
有形固定資産		5,466	5,529
建物		1,146	1,350
土地		3,836	3,660
リース資産		230	263
建設仮勘定		39	59
その他の有形固定資産		213	194
無形固定資産		438	566
ソフトウェア		391	525
リース資産		29	22
その他の無形固定資産		18	17
繰延税金資産		1,767	1,057
支払承諾見返		3,284	3,193
貸倒引当金		△ 6,513	△ 6,290
資産の部合計		332,060	335,003
(負債の部)			
預金		310,445	310,861
譲渡性預金		1,000	—
借入金		4,962	4,729
社債		280	480
その他負債		1,407	1,515
退職給付引当金		233	254
役員退職慰労引当金		141	172
睡眠預金払戻損失引当金		12	12
偶発損失引当金		22	22
再評価に係る繰延税金負債		829	762
支払承諾		3,284	3,193
負債の部合計		322,620	322,004
(純資産の部)			
資本金		6,400	6,400
資本剰余金		235	235
利益剰余金		4,246	4,774
自己株式		△ 35	△ 36
株主資本合計		10,846	11,372
その他有価証券評価差額金		△ 2,528	601
土地再評価差額金		1,106	1,008
評価・換算差額等合計		△ 1,421	1,609
少数株主持分		16	16
純資産の部合計		9,440	12,999
負債及び純資産の部合計		332,060	335,003

連結損益計算書

(単位 百万円)

科 目	期 別	前 連 結 会 計 年 度	当 連 結 会 計 年 度
		(自 平成20年4月1日) (至 平成21年3月31日)	(自 平成21年4月1日) (至 平成22年3月31日)
経常収益		10,970	10,451
資金運用収益		7,203	6,710
貸出金利息		5,867	5,462
有価証券利息配当金		1,174	1,150
コールローン利息及び買入手形利息		41	20
預け金利息		24	24
その他の受入利息		96	52
役務取引等収益		710	655
その他業務収益		335	58
その他経常収益		2,721	3,026
経常費用		10,216	9,281
資金調達費用		1,325	1,054
預金利息		1,180	923
譲渡性預金利息		0	0
コールマネー利息及び売渡手形利息		0	0
借入金利息		141	129
その他の支払利息		1	0
役務取引等費用		591	559
その他業務費用		447	98
営業経費		4,738	4,992
その他経常費用		3,112	2,576
貸倒引当金繰入額		628	343
その他の経常費用		2,484	2,232
経常利益		754	1,169
特別利益		30	111
固定資産処分益		15	57
償却債権取立益		14	53
特別損失		14	212
固定資産処分損		14	25
減損損失		—	186
税金等調整前当期純利益		769	1,068
法人税、住民税及び事業税		47	216
法人税等調整額		250	189
法人税等合計		298	405
少数株主利益		0	0
当期純利益		470	662

連結情報

当行及び子会社等の概況

当行及び子会社等の主要な業務に関する事項

連結財務諸表等

連結リスク管理債権

セグメント情報

連結株主資本等変動計算書

(単位 百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	6,400	6,400
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	6,400	6,400
資本剰余金		
前期末残高	235	235
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	235	235
利益剰余金		
前期末残高	4,004	4,246
当期変動額		
剰余金の配当	△ 232	△ 232
当期純利益	470	662
土地再評価差額金の取崩	3	98
当期変動額合計	241	528
当期末残高	4,246	4,774
自己株式		
前期末残高	△ 32	△ 35
当期変動額		
自己株式の取得	△ 2	△ 2
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	△ 2	△ 1
当期末残高	△ 35	△ 36
株主資本合計		
前期末残高	10,607	10,846
当期変動額		
剰余金の配当	△ 232	△ 232
当期純利益	470	662
自己株式の取得	△ 2	△ 2
自己株式の処分	0	0
土地再評価差額金の取崩	3	98
当期変動額合計	238	526
当期末残高	10,846	11,372

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△ 466	△ 2,528
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△ 2,061	3,129
当期変動額合計	△ 2,061	3,129
当期末残高	△ 2,528	601
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△ 1	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1	—
当期変動額合計	1	—
当期末残高	—	—
土地再評価差額金		
前期末残高	1,109	1,106
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△ 3	△ 98
当期変動額合計	△ 3	△ 98
当期末残高	1,106	1,008
評価・換算差額等合計		
前期末残高	640	△ 1,421
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△ 2,062	3,031
当期変動額合計	△ 2,062	3,031
当期末残高	△ 1,421	1,609
少数株主持分		
前期末残高	15	16
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	16	16
純資産合計		
前期末残高	11,263	9,440
当期変動額		
剰余金の配当	△ 232	△ 232
当期純利益	470	662
自己株式の取得	△ 2	△ 2
自己株式の処分	0	0
土地再評価差額金の取崩	3	98
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△ 2,062	3,032
当期変動額合計	△ 1,823	3,558
当期末残高	9,440	12,999

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位 百万円)

科 目	期 別	前連結会計年度	当連結会計年度
		(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		769	1,068
減価償却費		459	464
減損損失		—	186
持分法による投資損益(△は益)		△ 1	△ 3
貸倒引当金の増減(△)		△ 2,401	△ 222
退職給付引当金の増減額(△は減少)		12	20
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)		20	30
睡眠預金払戻損失引当金の増減(△)		0	0
偶発損失引当金の増減額(△は減少)		15	△ 0
資金運用収益		△ 7,203	△ 6,710
資金調達費用		1,325	1,054
有価証券関係損益(△)		117	△ 409
為替差損益(△は益)		△ 0	△ 0
有形固定資産処分損益(△は益)		△ 2	△ 36
無形固定資産売却損益(△は益)		1	3
貸出金の純増(△)減		△ 439	△ 2,146
預金の純増減(△)		△ 3,327	415
譲渡性預金の純増減(△)		△ 1,000	△ 1,000
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)		△ 534	△ 233
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減		235	1,389
コールローン等の純増(△)減		4,000	△ 1,000
外国為替(資産)の純増(△)減		△ 5	6
外国為替(負債)の純増減(△)		0	0
普通社債発行及び償還による増減(△)		160	200
リース債権及びリース投資資産の純増(△)減		226	472
資金運用による収入		7,088	6,614
資金調達による支出		△ 1,332	△ 1,124
その他		171	△ 275
小計		△ 1,644	△ 1,233
法人税等の支払額		△ 69	△ 73
営業活動によるキャッシュ・フロー		△ 1,714	△ 1,307
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の取得による支出		△ 27,476	△ 17,649
有価証券の売却による収入		15,302	4,199
有価証券の償還による収入		11,267	15,279
有形固定資産の取得による支出		△ 842	△ 539
無形固定資産の取得による支出		△ 114	△ 271
有形固定資産の売却による収入		82	92
その他		—	△ 24
投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 1,780	1,086
財務活動によるキャッシュ・フロー			
リース債務の返済による支出		△ 5	△ 7
配当金の支払額		△ 232	△ 232
自己株式の取得による支出		△ 2	△ 2
自己株式の売却による収入		0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー		△ 240	△ 241
現金及び現金同等物に係る換算差額		0	0
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)		△ 3,734	△ 461
現金及び現金同等物の期首残高		8,600	4,865
現金及び現金同等物の期末残高		4,865	4,404

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社 1社
会社名 松江リース株式会社
(2) 非連結子会社 0社

2 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法適用の非連結子会社 0社
(2) 持分法適用の関連会社 1社
会社名 しまぎんユーシーカード株式会社
(3) 持分法非適用の非連結子会社 0社
(4) 持分法非適用の関連会社 0社

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、3月末日であります。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。

(2) 有価証券の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、その他有価証券のうち時価のある株式及び上場受益証券等については連結決算日前1ヵ月の市場価格等の平均に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、また、それ以外については連結決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(ロ) 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。

(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

(4) 減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

建物 定率法を採用し、税法基準の160%の償却率による。

ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）については、定額法を採用し、税法基準の160%の償却率による。

動産 定率法を採用し、税法基準の償却率による。

その他 税法の定める方法による。ただし、構築物は税法基準の160%の償却率による。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物：4年～50年

動産及びその他：2年～20年

連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、定率法により償却しております。

② 無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産の減価償却は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(5) 貸倒引当金の計上基準

当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下、「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という。）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等の一部については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は3,182百万円であります。

連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認めた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ引き当てております。

(6) 退職給付引当金の計上基準

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の損益処理方法は以下のとおりであります。

過去勤務債務：発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（12年）による定率法により損益処理

数理計算上の差異：発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（12年）による定率法により翌連結会計年度から損益処理
 なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。

(会計方針の変更)

当連結会計年度末から「『退職給付に係る会計基準』の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号平成20年7月31日）を適用
 しております。

なお、従来の方法による割引率と同一の割引率を使用することとなったため、当連結会計年度の連結財務諸表に与える影響は
 ありません。

(7) 役員退職慰労引当金の計上基準

役員退職慰労引当金は、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(8) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準

睡眠預金払戻損失引当金は、利益計上した睡眠預金について預金者からの払戻請求に基づく払戻損失に備えるため、過去の払
 戻実績に基づく将来の払戻損失見込額を引当てております。

(9) 偶発損失引当金の計上基準

偶発損失引当金は、責任共有制度による信用保証協会への負担金の支払いに備えるため、将来の負担金支払見積額を計上して
 おります。

(10) 外貨建資産・負債の換算基準

当行の外貨建資産・負債については、連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。連結子会社の外貨建資産・負
 債は該当ありません。

(11) リース取引の収益・費用の計上基準

ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準については、リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によってお
 ります。

(12) 重要なヘッジ会計の方法

(イ) 金利リスク・ヘッジ

当行の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関す
 る会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に規定する繰延ヘッジによっておりま
 す。また、一部の負債については、金利スワップの特例処理を行っております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場
 変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の（残存）
 期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対
 象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。

なお、当連結会計年度は当該ヘッジ会計の適用となる取引はございません。

(ロ) 為替変動リスク・ヘッジ

当行の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会
 計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号）に規定する繰延ヘッジに
 よっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨
 スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外
 貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。なお、当連結会計年度にお
 いて当該ヘッジ会計の適用となる取引はございません。

(13) 消費税等の会計処理

当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金
 であります。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(金融商品に関する会計基準)

当連結会計年度末から「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号平成20年3月10日）および「金融商品の時価等の開
 示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号平成20年3月10日）を適用しております。

これにより、従来の方法に比べ、「有価証券」は13百万円増加、「繰延税金資産」は5百万円減少、「その他有価証券評価差額金」
 は8百万円増加しております。なお、損益に与える影響は軽微であります。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

- 1 有価証券には、関連会社の株式31百万円を含んでおります。
- 2 無担保の消費貸借契約（債券貸借取引）により貸し付けている有価証券はございません。
- 3 貸出金のうち、破綻先債権額は918百万円、延滞債権額は12,696百万円であります。
 なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
 また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
- 4 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は10百万円であります。
 なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
- 5 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は122百万円であります。
 なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。
- 6 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は13,748百万円であります。
 なお、上記3から6に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
- 7 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形及び買入外国為替は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、2,254百万円であります。
- 8 担保に供している資産は次のとおりであります。
 担保に供している資産

預け金	100百万円
有価証券	151百万円
リース債権及びリース投資資産	3,258百万円

 担保資産に対応する債務

借入金	2,981百万円
社債に対応する債務	380百万円

 上記のほか、為替決済、日本銀行歳入代理店等の取引の担保として、預け金9百万円及び有価証券19,818百万円を差し入れております。
 なお、その他資産のうち保証金は7百万円あります。
- 9 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、38,837百万円あります。このうち原契約期間が1年以内のものが8,735百万円あります。
 なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられています。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。
- 10 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、当行の事業用土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。
 再評価を行った年月日 平成10年3月31日
 同法律第3条第3項に定める再評価の方法
 土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第1号及び4号に定める地価公示価格及び財産評価基本通達に基づいて、（奥行価格補正、時点修正、近隣売買事例による補正等）合理的な調整を行って算出。
 同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当連結会計年度末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額

	1,913百万円
--	----------
- 11 有形固定資産の減価償却累計額 6,584百万円
- 12 有形固定資産の圧縮記帳額 316百万円（当連結会計年度圧縮記帳額 一百万円）
- 13 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金1,500百万円が含まれております。
- 14 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額は1,135百万円あります。
- 15 取締役及び監査役との間の取引による取締役及び監査役に対する金銭債権総額 63百万円

(連結損益計算書関係)

- 1 その他の経常費用には、株式等売却損35百万円、株式等償却25百万円及び貸出金償却24百万円を含んでおります。
- 2 当行は、管理会計上の最小単位を営業店単位としております。(ただし、一部の母店と相互補完関係が強い出張所は、同一のグループピングとしております。)

このうち、以下の資産について、使用方法の変更により遊休資産となったもの、及び継続的な地価の下落等が見られる資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額186百万円を減損損失として特別損失に計上しております。

地 域	主な用途	種 類	減損損失
鳥 取 県	営業用店舗1ヵ所	土地及び建物	55百万円
島 根 県	遊休資産3ヵ所	土地及び建物	50百万円
鳥 取 県	遊休資産2ヵ所	土地及び建物	80百万円
合 計			186百万円

なお、当連結会計年度において減損損失の測定に使用した回収可能価額は、営業用店舗については使用価値で算出しており、その際に用いた割引率は2.1%であります。また、その他の資産については、正味売却価額により算出してあります。正味売却価額は、不動産鑑定評価額から処分費用見込額を控除して算定しております。

(連結株主資本等変動計算書関係)

- 1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項 (単位 千株)

	前連結会計年度末 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数	摘 要
発行済株式					
普通株式	46,560	—	—	46,560	
合 計	46,560	—	—	46,560	
自己株式					
普通株式	130	11	0	140	(注)
合 計	130	11	0	140	

(注) 増加は単元未満株式の買取りによるものであり、減少は単元未満株式の買増請求に応じたものであります。

- 2 配当に関する事項

- (1) 当連結会計年度中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	116	2.50	平成21年3月31日	平成21年6月29日
平成21年11月13日 取締役会	普通株式	116	2.50	平成21年9月30日	平成21年12月10日

- (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	116	利益剰余金	2.50	平成22年3月31日	平成22年6月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- (1) 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

平成22年3月31日現在

現金預け金勘定	5,553百万円
定期預け金	△ 565百万円
普通預け金	△ 531百万円
その他	△ 52百万円
現金及び現金同等物	4,404百万円

- (2) 重要な非資金取引の内容

該当ありません。

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

(ア) 有形固定資産

主として機械設備であります。

(イ) 無形固定資産

ソフトウェアであります。

(2) リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計処理基準に関する事項」の「(4) 減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当行グループは、預金業務、貸出業務、投資信託の販売といった金融サービス事業を行っております。これらの事業を行うための資金は、預金を中心とありますが、一部借入金や社債による調達も行っております。このように、主として金利変動を伴う金融資産及び金融負債を有しているため、金利変動による不利な影響が生じないように、当行では、資産及び負債の総合的管理(ALM)を行っております。その一環として、デリバティブ取引も行っております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

当行グループが保有する金融資産は、主として国内の取引先及び個人に対する貸出金であり、顧客の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されております。当期の連結決算日現在における貸出金のうち、11%は不動産業、8%は建設業に対するものであり、当該業種を巡る経済環境等の状況の変化により、契約条件に従った債務履行がなされない可能性があります。また、有価証券は、主に、株式、債券、受益証券等であり、純投資目的のほか、株式の一部は政策投資目的で保有しております。これらは、それぞれ発行体の信用リスク及び金利の変動リスク、市場価格の変動リスクに晒されております。

当行グループが保有する金融負債は、主として国内の取引先の預金であり、金利リスクを有しております。また、借入金等は、一定の環境の下で当行グループが市場を利用できなくなる場合など、支払期日にその支払いを実行できなくなる流動性リスクに晒されております。また、一部、変動金利の借入を行っており、金利の変動リスクに晒されております。

デリバティブ取引は、顧客に対して期限延長選択権を当行が有する仕組預金を設定する一方で、カウンターパーティーとの間で締結するキャンセルスワップ取引のみとなっており、株式、債券及び為替関連の取引はございません。なお、本スワップ取引は金融商品会計における「金利スワップの特例処理」の対象取引であり、当該スワップ取引の時価の変動は当行財務に影響を及ぼしません。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスクの管理

当行グループは、当行の融資業務関連規程及び信用リスクに関する管理諸規程に従い、貸出金について、個別案件ごとの与信審査、内部格付、取引方針及び与信限度、信用情報管理、保証や担保の設定、問題債権への対応など信用管理に関する体制を整備し運営しております。これらの与信管理は、各営業店のほか審査管理グループより行われ、また、定期的に経営陣による経営会議や取締役会を開催し、審議・報告を行っております。さらに、与信管理の状況については、業務監査室がチェックしております。

有価証券の発行体の信用リスク及びデリバティブ取引のカウンターパーティーリスクに関しては、市場営業グループにおいて、信用情報や時価の把握を定期的に行うことで管理しています。

② 市場リスクの管理

(i) 金利リスクの管理

当行グループは、ALMによって金利の変動リスクを管理しております。ALMに関する規程及び細則等において、リスク管理方法や手続等の詳細を明記しており、取締役会等において決定されたALMに関する方針に基づき、取締役会等において実施状況の把握・確認、今後の対応等の協議を行っております。日常的にはリスク管理室において金融資産及び負債の金利や期間を総合的に把握し、ギャップ分析や金利感応度分析等によりモニタリングを行い、月次ベースで取締役会等に報告しております。

(ii) 為替リスクの管理

当行グループの為替リスクに関しては、保有外貨のみであり、その保有額は円換算で1百万円程度であることから、為替リスクは軽微であります。

(iii) 価格変動リスクの管理

有価証券の保有については、取締役会等の方針に基づき、取締役会の監督の下、職務権限規程に従い行われております。このうち、市場営業グループでは、事前審査、運用限度額の設定のほか、継続的なモニタリングを通じて、価格変動リスクの軽減を図っております。市場営業グループで保有している株式の多くは、純投資目的で保有しているものであり、運用状況、市場環境等をモニタリングしております。これらの情報はリスク管理室を通じ、取締役会等において定期的に報告されております。また、ロスカット規程に基づき、アラーム基準とロスカット基準の抵触を管理し、損失拡大を防止する体制としております。

(iv) デリバティブ取引

デリバティブ取引は、本部職務権限基準を定めた内部規程に基づき取組んでおります。市場営業グループがその取引執行と管理を行い、取引の状況は日々バック部門担当が市場営業グループ担当役員及びリスク管理室へ、月1回取締役会に報告

し、目的外使用、一定の限度額や想定する資産の額を超えた取引を行うことを防止する体制としています。また、ロスカット規程に基づき、アラーム基準とロスカット基準の抵触を管理し、損失拡大を防止する体制としております。

③ 資金調達に係る流動性リスクの管理

当行は、ALMを通して、適時に資金管理を行うほか、資金調達手段の多様化、市場状況を考慮した長短の調達バランスの調整などによって、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません（(注2) 参照）。また、重要性の乏しい科目については、記載を省略しております。

(単位 百万円)

	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 現金預け金	5,553	5,553	—
(2) コールローン及び買入手形	10,000	10,000	—
(3) 有価証券			
満期保有目的の債券	11,905	11,916	11
その他有価証券	66,286	66,286	—
(4) 貸出金	230,035		
貸倒引当金(※)	△6,038		
	223,996	225,202	1,205
資産計	317,742	318,959	1,217
(1) 預金	310,861	311,781	920
(2) 借入金	4,729	4,727	△2
負債計	315,590	316,508	918
デリバティブ取引			
ヘッジ会計が適用されていないもの	(—)	(—)	—
ヘッジ会計が適用されているもの	—	—	—
デリバティブ取引計	—	—	—

(※) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資 産

(1) 現金預け金

満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。満期のある預け金については、約定期間が短期間（1年以内）であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(2) コールローン及び買入手形

これらは、約定期間が短期間（翌日物）であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(3) 有価証券

株式は取引所の価格、債券は「日本証券業協会」が公表する価格、合理的に算定された価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。投資信託は公表されている基準価格又は合理的に算定された価格によっております。

自行保証付私募債は、内部格付、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を同様の新規貸出を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。

変動利付国債の時価については、従来、市場価格をもって連結貸借対照表計上額としておりましたが、昨今の市場環境を踏まえた検討の結果、引続き市場価格を時価とみなせない状況にあると判断し、当連結会計年度末においては、合理的に算定された価額をもって連結貸借対照表計上額としております。これにより、市場価格をもって連結貸借対照表計上額とした場合に比べ、「有価証券」は319百万円増加、「その他有価証券評価差額金」は319百万円増加しております。

変動利付国債の合理的に算定された価額は、国債の利回り等から見積もった将来キャッシュ・フローを同利回りに基づく割引率を用いて割引くことにより算定しており、国債の利回り及びスワップション・ボラティリティが主な価格決定変数であります。

当価額は、情報ベンダーより入手しており、その適切性を検証のうえ利用しております。

(4) 貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、貸出金の種類及び内部格付、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を同様の新規貸出を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。なお、割引手形及び手形貸付は、約定期間が短期間（1年以内）であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

また、破綻先、実質破綻先及び現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額に基づいて貸倒見積高を算

定しているため、時価は連結決算日における連結貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額に近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

負債

(1) 預金

要求払預金については、連結決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。また、定期預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。

(2) 借入金

借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当行及び連結子法人等の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、一定の期間ごとに区分した当該借入金の元利金の合計額（※）を同様の借入において想定される利率で割り引いて現在価値を算定しております。なお、約定期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

（※）金利スワップの特例処理の対象とされた借入金については、その金利スワップのレートによる元利金の合計額

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産（3）その他有価証券」には含まれておりません。

(単位 百万円)

区分	連結貸借対照表計上額
①非上場株式等（※1）（※2）	256
②関連会社株式	31
③組合出資金（※3）	93
合計	381

（※1）非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしていません。

（※2）当連結会計年度において、非上場株式について3百万円減損処理を行っております。

（※3）組合出資金のうち、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、時価開示の対象とはしていません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位 百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預け金	1,268	—	—	—	—	—
コールローン及び買入手形	10,000	—	—	—	—	—
有価証券						
満期保有目的の債券	670	1,281	581	391	5,927	3,053
うち国債	—	—	—	—	5,483	—
社債	670	981	581	391	443	1,553
その他有価証券のうち						
満期のあるもの	6,619	11,990	13,640	8,307	12,811	3,850
うち国債	1,607	2,957	5,278	3,815	8,789	2,158
地方債	342	888	2,670	390	456	295
社債	3,892	7,773	5,092	1,340	3,006	1,395
貸出金（※）	47,928	39,742	30,738	23,366	25,479	44,374
合計	66,486	53,013	44,961	32,066	44,218	51,278

（※）貸出金のうち、延滞が生じている債権3,719百万円、期間の定めのないもの14,685百万円は含めておりません。

(注4) 社債、借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

(単位 百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預金（※）	263,110	43,111	4,596	3	14	25
借入金	1,189	1,536	503	—	1,500	—
合計	264,299	44,648	5,100	3	1,514	25

（※）預金のうち、要求払預金については、「1年以内」に含めて開示しております。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当行は、確定給付型の制度として規約型確定給付企業年金制度を設定しております。

連結子会社については、中小企業退職金共済制度に加入しており、退職給付債務の計算は行っておりません。

2 退職給付債務に関する事項

(単位 百万円)

区 分	当連結会計年度(平成22年3月31日)	
	金 額	
退職給付債務 (A)	△ 1,650	
年金資産 (B)	1,018	
未積立退職給付債務 (C) = (A) + (B)	△ 631	
会計基準変更時差異の未処理額 (D)	237	
未認識数理計算上の差異 (E)	190	
未認識過去勤務債務 (F)	△ 50	
連結貸借対照表計上額純額 (G) = (C) + (D) + (E) + (F)	△ 254	
前払年金費用 (H)	—	
退職給付引当金 (G) - (H)	△ 254	

3 退職給付費用に関する事項

(単位 百万円)

区 分	当連結会計年度(平成22年3月31日)	
	金 額	
勤務費用	80	
利息費用	38	
期待運用収益	△ 24	
過去勤務債務の費用処理額	△ 10	
数理計算上の差異の費用処理額	56	
会計基準変更時差異の費用処理額	47	
その他(臨時に支払った退職金等)	—	
退職給付費用	188	

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

区 分	当連結会計年度(平成22年3月31日)
(1) 割引率	2.4%
(2) 期待運用収益率	3.00%
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
(4) 過去勤務債務の額の処理年数	12年 (発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定率法による)
(5) 数理計算上の差異の処理年数	12年 (発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定率法による)
(6) 会計基準変更時差異の処理年数	15年

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
貸倒引当金損金算入限度超過額	1,705百万円
貸出金償却損金不算入額	605百万円
減価償却費損金算入限度超過額	235百万円
有価証券償却損金不算入額	104百万円
退職給付引当金損金算入限度超過額	103百万円
その他	301百万円
繰延税金資産小計	3,055百万円
評価性引当額	△ 1,661百万円
繰延税金資産合計	1,394百万円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	337百万円
繰延税金負債合計	337百万円
繰延税金資産の純額	1,057百万円

2 連結財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	40.43 %
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.47 %
住民税等均等割	1.15 %
評価性引当減少額	△ 2.34 %
その他	△ 1.75 %
税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.96 %

(1株当たり情報)

		当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり純資産額	円	279.66
1株当たり当期純利益金額	円	14.26

(注) 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		当連結会計年度末(平成22年3月31日)
1株当たり純資産額		
純資産の部の合計額	百万円	12,999
純資産の部の合計額から控除する金額	百万円	16
(うち少数株主持分)	百万円	16
普通株式に係る期末の純資産額	百万円	12,982
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	千株	46,419

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益	百万円	662
普通株主に帰属しない金額	百万円	—
普通株式に係る当期純利益	百万円	662
普通株式の期中平均株式数	千株	46,424

3 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないので記載しておりません。

(重要な後発事象)

平成22年6月25日開催の当行の定時株主総会において、株式併合の件について以下のとおり決議されております。

- 1 株式併合の目的
 - 1株当たりの価値を高めるため。
 - なお株式併合による変動が生じないよう、株式の効力発生と同時に、当行の単元株式数を1,000株から100株に変更する予定であります。
- 2 株式併合の内容
 - (1) 当行発行済株式総数46,560,000株について、10株を1株に併合して4,656,000株とする。
 - (2) 株式併合の効力発生日 平成22年9月30日
 - (3) 株式併合により減少する株式 41,904,000株

前期首に当該株式併合が行われたと仮定した場合における（1株当たり情報）の各数値はそれぞれ以下のとおりであります。

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	2,029円82銭	1株当たり純資産額	2,796円69銭
1株当たり当期純利益金額	101円36銭	1株当たり当期純利益金額	142円64銭

なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないので記載しておりません。

連結リスク管理債権額

(単位 百万円)

債権の区分	平成20年度	平成21年度
破綻先債権額	1,279	918
延滞債権額	12,928	12,696
3か月以上延滞債権額	34	10
貸出条件緩和債権額	428	122
合計	14,671	13,748

セグメント情報

事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

(単位 百万円)

	銀行業	リース業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
I 経常収益						
(1) 外部顧客に対する 経常収益	8,692	2,276	1	10,970	—	10,970
(2) セグメント間の内部 経常収益	45	80	—	126	(126)	—
計	8,737	2,357	1	11,096	(126)	10,970
経常費用	8,058	2,284	—	10,342	(125)	10,216
経常利益	679	73	1	754	(0)	754
II 資産、減価償却費及び 資本的支出						
資産	327,902	6,845	—	334,747	(2,686)	332,060
減価償却費	354	105	—	459	—	459
資本的支出	385	571	—	956	—	956

(注) 1 一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。

2 各事業の主な内容は次のとおりであります。

(1) 銀行業……………銀行業 (2) リース業……………リース業 (3) その他の事業…クレジットカード業

当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

(単位 百万円)

	銀行業	リース業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
I 経常収益						
(1) 外部顧客に対する 経常収益	8,058	2,389	3	10,451	—	10,451
(2) セグメント間の内部 経常収益	42	56	—	98	(98)	—
計	8,100	2,445	3	10,549	(98)	10,451
経常費用	7,031	2,348	—	9,380	(99)	9,281
経常利益	1,068	96	3	1,169	0	1,169
II 資産、減価償却費、減損 損失及び資本的支出						
資産	330,714	6,752	—	337,467	(2,463)	335,003
減価償却費	359	104	—	464	—	464
減損損失	186	—	—	186	—	186
資本的支出	845	538	—	1,384	—	1,384

(注) 1 一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。

2 各事業の主な内容は次のとおりであります。

(1) 銀行業……………銀行業 (2) リース業……………リース業 (3) その他の事業…クレジットカード業

【所在地別セグメント情報】

当行グループ(当行及び当行の関係会社)は本邦でのみ営業を営んでいるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【国際業務経常収益】

国際業務経常収益が連結経常収益の10%未満のため、国際業務経常収益の記載を省略しております。

バーゼルⅡ 第3の柱(市場規律)に基づく開示

銀行法施行規則(昭和57年大蔵省令第10号。以下「規則」という。)第19条の2第1項第5号ニおよび第19条の3第1項第3号ハに規定する自己資本の充実の状況について金融庁長官が別に定める事項(平成19年3月23日金融庁告示第15号、いわゆるバーゼルⅡ第3の柱(市場規律))として、事業年度に係る説明書類に記載すべき事項を当該告示に則り、本章で開示しております。

【定性的な開示事項】

1. 連結の範囲に関する事項

- イ.自己資本比率告示第26条に規定する連結自己資本比率を算出する対象となる会社の集団に属する会社と連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づき連結の範囲に含まれる会社との相違点
- ・連結財務諸表規則に基づき連結の範囲に含まれる会社のうち、自己資本比率告示第26条第1項に該当し、「連結財務諸表規則第5条第2項の規定を適用しないものとする」としている金融子会社および同条第2項に該当し、保険子法人等として連結グループより除かれている子法人等はありません。

ロ.連結子会社の数並びに連結子会社の名称および主要な業務の内容

連結子会社数	連結子会社の名称および業務の内容
1社	松江リース株式会社(リース業)

- ハ.自己資本比率告示第32条が適用される金融業務を営む関連法人等の数並びに主要な金融業務を営む関連法人等の名称および主要な業務の内容
- ・該当ございません。

- ニ.自己資本比率告示第31条第1項第2号イからハまでに掲げる控除項目の対象となる会社の数並びに主要な会社の名称および主要な業務の内容
- ・該当ございません。

- ホ.銀行法(昭和56年法律第59号。以下「法」という。)第16条の2第1項第11号に掲げる会社のうち従属業務を専ら営むもの又は同項第12号に掲げる会社であって、連結子会社に属していない会社の数並びに主要な会社の名称および主要な業務の内容
- ・該当ございません。

- ヘ.連結子会社内の資金および自己資本の移動に係る制限等の概要
- ・連結子会社内の資金および自己資本の移動に係る制限等はありません。

2. 自己資本調達手段の概要

自己資本調達手段		概要
普通株式	45百万株	完全議決権株式
期限付劣後債務	1,500百万円	Tier II(補完的項目)への算入額 1,500百万円
劣後特約付借入金		

3. 自己資本の充実度に関する評価方法の概要

当行では、自己資本管理が戦略目標の達成に重大な影響を与えることを十分に認識し、自己資本充実度の評価・モニタリング・コントロール手法等の重要性を踏まえ、自己資本管理の状況を的確に認識し、適正な自己資本管理態勢を整備・確立することにより、リスクに見合った十分な自己資本の維持・増強を図ることを目的に、「自己資本管理規程」を制定し、半期毎に、経営計画、自己資本計画を踏まえ、各リスク量が自己資本の範囲内に収まるよう「リスク資本計画」を策定しております。

その「リスク資本計画」で定めているリスク資本配賦額に対し、各リスク資本の使用額を月次でモニタリングし、取締役会に報告しているほか、四半期毎に、複数のリスクシナリオに基づくストレス・テストを実施することにより自己資本の充実度を評価し、問題点等改善すべき点の有無を確認するなど、十分な自己資本を確保するよう努めております。

4. 信用リスクに関する事項

イ. リスク管理の方針及び手続の概要

信用リスクとは、信用供与先の財務状況の悪化等により資産（オフ・バランス含む。以下同じ）の価値が減少ないし消滅し、損失を被るリスクをいいます。

当行では、信用リスク管理態勢の整備・確立は、業務の健全性及び適切性の観点から極めて重要であることを認識し、次に掲げる項目を管理することとしております。

(1) 与信先に対する中間管理

信用格付を有効活用することによる個々の与信先管理。

(2) ポートフォリオ管理

「(1) 与信先に対する中間管理」が個々の与信先管理であるのに対して、小口分散等を中心としたポートフォリオ管理。

(3) 担保・保証管理

デフォルト時の損失を最小化する管理。

具体的な管理方法等については、与信先の財務状況、資金使途及び返済財源等を的確に把握するとともに、与信案件のリスク特性を踏まえて適切な審査及び管理を行うこと、中小・零細企業等である与信先については、継続的な企業訪問等を通じて企業の技術力・販売力や経営者の資質といった定性的な情報を含む経営実態の十分な把握と債権管理に努め、きめ細かな経営相談及び経営指導等を通じて積極的に企業・事業再生に取り組むこととしております。

個別債務者の信用リスクについては、融資基本方針に基づく「信用格付制度」を基盤とした信用リスク管理の強化を行っており、与信先の財務状況や定性要因を客観的に評価し、信用度を表す指標として信用格付ランクを決定しているほか、信用格付対象先については、信用格付ランク、保全状況、取引状況等を総合的に勘案した上で、信用格付有効期限内の取引方針及び与信限度額を決定するなど、案件審査や与信管理に活用しております。

銀行全体の与信ポートフォリオ管理については、業種別、地域別等の偏り、信用度等のモニタリングを定期的を実施しているほか、信用格付の評価に基づき信用リスクの計量化を行っており、半期毎に策定する「リスク資本計画」の枠組みの中で、配賦されたリスク資本に対する使用状況をモニタリングし、その状況について定期的に取り締り会等に報告しております。また、与信ガイドラインを設定し、大口与信先管理の強化と小口分散促進による与信集中リスクの軽減を図るとともに、リスクに応じた濃淡のある与信管理態勢を構築しております。

問題債権として管理が必要な債権については、早期に把握するとともに、当行の経営の健全性に与える影響を認識し、必要に応じて再建計画の策定の指導や整理・回収に努めております。

ロ. 自己査定と償却・引当

当行では、金融検査マニュアル等に即した自己査定基準及び償却・引当基準を定めており、自己査定を行い、適切な償却・引当を行っております。

資産の自己査定については、各営業店が第一次の査定を行い、専担部門が第二次の査定及びその結果に基づく償却・引当の算定を行っております。

貸倒引当金は、償却・引当基準に基づいて計上しており、債務者区分が「正常先」「要注意先」に該当する債権については、一定の種類毎に分類し、期末債権額に、過去の貸倒実績率に基づき算出した予想損失率を乗じた額を予想損失額として見積り、一般貸倒引当金に計上しております。「破綻懸念先」に該当する債権については、担保・保証等により回収が見込まれる部分以外の額に、過去の貸倒実績率に基づき算出した予想損失率、又は、その予想損失率に対して個別債務者毎に必要な修正を行って決定した予想損失率を乗じた額を予想損失額として見積り、個別貸倒引当金に計上しております。「破綻先」「実質破綻先」に該当する債権については、担保・保証等により回収が見込まれる部分以外の額を予想損失額として、直接償却または個別貸倒引当金に計上を行っております。

連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ引き当てております。

ハ. 標準的手法が適用されるポートフォリオに関する事項

当行では、保有資産のリスク・ウェイトを判定する上で、エクスポージャーごとに以下の適格格付機関を使用しています。

エクスポージャー区分	適格格付機関の名称
法人向けエクスポージャー	(株)格付投資情報センター (R&I)、(株)日本格付研究所 (JCR)
法人向けエクスポージャー以外のエクスポージャー	(株)格付投資情報センター (R&I)、(株)日本格付研究所 (JCR)、ムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク (Moody's)、スタンダード・アンド・プアーズ・レーティング・サービスズ (S&P)

但し、複数の資産を裏付けとする資産（いわゆる「ファンド」）については、適格格付機関5社の中から、各投信会社が定めた適格格付機関を使用しています。

5. 信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針及び手続の概要

信用リスクの削減手法とは、担保、保証、貸出金と預金の相殺、クレジット・デリバティブ等により、保有債権のリスクを削減する手法をいいます。

当行では、貸出等の与信行為を行うにあたり、返済可能性に関する十分な検証を行っておりますが、その上で、信用リスクを軽減するために、担保や保証等をいただくことがあります。当行が適用している担保や保証の種類としては、担保では預金、有価証券、不動産等があり、不動産担保が大半を占めております。保証では、信用保証協会、信用保証会社、クレジット会社、政府関係機関及び、地方公共団体による保証が主となっております。担保・保証の評価や管理等の手続については、当行が定める「融資業務規程」「融資業務取扱要領」等の行内規程に基づいて、適切な取扱いを行っております。特に不動産については、安全性（貸付期間中に滅失することのないもの）、流動性（いつでも処分、換金の可能性のあるもの）、確実性（権利変動等がなく、安定的価格を保持し、管理も十分行えるもの）の要件に留意し、厳正な担保評価を行うべく、「不動産担保評価規程」等の詳細な規程を定めています。

また、貸出金と預金の相殺を行う取引としては、手形貸付、割引手形、証書貸付、当座貸越、債務保証、外国為替、デリバティブ取引を対象としており、「融資業務取扱要領」等の行内規程に基づいて手続を行っております。

なお、自己資本比率算出にあたっては、「自己資本管理規程」「信用リスク・アセット算出要領」を制定し、金融庁告示の要件を満たす適格担保及び適格保証、及び、貸出金と自行預金の相殺を、信用リスク削減手法として適用し、リスク・アセットを削減しております。適格担保の内容としては自行預金、国債、上場株式等、適格保証の内容としては住宅金融支援機構や政府関係機関、地方公共団体の保証などが主なものであります。

信用リスク削減手法の適用に伴う信用リスクの集中に関しましては、特定の信用リスク削減手法に偏ることなく、信用リスクは分散されております。

6. 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関するリスク管理方針及び手続の概要

当行における派生商品取引としては、金利スワップ取引があります。派生商品取引における取引相手の信用リスクについては、取引相手毎に信用状況に見合った信用リスク限度枠を設定し、カレント・エクスポージャー方式^(注)により算出したリスク量が、限度枠を超過しないように管理しています。

なお、当行では、派生商品取引に係る担保による保全や引当の算定は行っておりません。

また、派生商品取引では、当行の信用力が低下した場合に、追加的な担保提供が必要となることがありますが、当行は担保として提供可能な資産を充分保有しております。

(注) カレント・エクスポージャー方式とは、デリバティブ取引の信用リスク計測手段の1つで、取引を時価評価することによって再構築コストを算出し、これに契約期間中に生じるであろう同コストの増加見込み額（ポテンシャル・エクスポージャー）を付加して算出する方法です。

また、当行では長期決済期間取引に該当する取引は行っておりません。

7. 証券化エクスポージャーに関する事項

イ.証券化エクスポージャーに関するリスク管理の方針及び手続の概要

当行では、投資家としてのみ証券化取引に関与しており、その会計処理については「金融商品に関する会計基準」等の一般的に認められる会計基準に従って行っております。

ロ.証券化エクスポージャーの信用リスク・アセット額算出に使用する方式

当行では、「標準的手法」により証券化エクスポージャーの信用リスク・アセット額を算出しております。

ハ.証券化エクスポージャーのリスク・ウェイト判定に使用する適格格付機関の名称

証券化エクスポージャーのリスク・ウェイトの判定には、適格格付機関である(株)格付投資情報センター（R&I）、(株)日本格付研究所（JCR）、ムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク（Moody's）、スタンダード・アンド・プアーズ・レーティング・サービスズ（S&P）の格付を使用しております。なお、証券化エクスポージャーの種類に応じた適格格付機関の使い分けは行っておりません。

8. オペレーショナル・リスクに関する事項

イ.オペレーショナル・リスク管理の方針及び手続の概要

オペレーショナル・リスクとは、業務の過程、役職員の活動もしくはシステムが不適切であること又は外生的な事象により損失を被るリスクをいいます。

当行では、「統合的リスク管理規程」に基づく「統合的リスク管理細則」を制定し、オペレーショナル・リスク管理については、総合的にリスクを特定し、リスクの顕在化を未然に防止したり、顕在化したリスクを早期発見・処置したりするコントロールプロセスを構築し、銀行業務すべてに関する事故・損失を最小限に抑止することを基本方針としています。

具体的な管理体制としては、オペレーショナル・リスクを事務リスク、システムリスク、法務リスク、人的リスク、有形資産リスク、風評リスクの6つに分けて捉え「統合的リスク管理細則」に基づき、各リスクの所管部署を定め、当行が直面するオペレーショナル・リスクを把握・認識し、リスクの軽減等に努めるとともに、事務ミス等のオペレーショナル・リスクの状況については、定期的に取り締りに報告しております。

ロ.オペレーショナル・リスク相当額算出に使用する手法

当行及び当行グループでは、自己資本比率算出上のオペレーショナル・リスク相当額の算出にあたっては、「基礎的手法」^(注)を採用しております。

(注)「基礎的手法」とは、自己資本比率算出において、オペレーショナル・リスク相当額を算出するための一手法であり、1年間の粗利益の15%の最近3年間の平均値をオペレーショナル・リスク相当額とするものです。

9. 株式等に関するリスク管理の方針及び手続の概要

株式等のリスク管理につきましては、市場リスク管理担当部門において、定期的にリスクを計測し、その状況について、経営への報告を行っております。

株式等の価格変動リスクの計測は、上場株式等につきましては、バリュー・アット・リスク (VaR) を基本とし、観測期間1年、保有期間は40営業日、信頼水準99%としております。

株式等の評価については、その他有価証券のうち時価のあるもののうち、株式及び上場受益証券については決算日前1ヵ月の市場価格等に基づく時価法、それ以外については当事業年度末日における市場価格等に基づく時価法によって行っております。時価のないものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。また、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

株式等について、会計方針等を変更した場合は、財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則第8条の3に基づき、変更の理由や影響額について財務諸表の注記に記載しております。

なお、当行が保有する子会社株式、並びに連結子会社が保有する株式等は全て時価のない株式等となっております。

10. 銀行勘定における金利リスクに関する事項

イ.市場リスクのリスク管理の方針及び手続の概要

市場リスクとは、金利、為替及び株式等の様々な市場のリスク・ファクターの変動により資産・負債(オフ・バランスを含む。以下同じ)の価値が変動し、損失を被るリスク及び資産・負債から生み出される収益が変動し損失を被るリスクをいいます。

当行では、「統合的リスク管理規程」に基づく「統合的リスク管理細則」を制定し、銀行全体の収益力向上に資する市場取引の実施とそれに沿った市場リスク管理を行うことを基本方針として、現状のポジションや損益状況を把握し、かつ今後の見通しを踏まえ、リスク量を適切にコントロールしながら、収益増強を目指しております。

市場リスクを適切にコントロールするため、半期毎に「リスク資本計画」の枠組みの中で、市場リスク量について、配賦されたリスク資本に対する使用状況をモニタリングし、その状況について定期的に取締役会に報告しております。

また、ストレス・テストやシミュレーション分析を行い、金利・株式市場が大きく変動した場合に、当行が抱える市場リスク量や、当行の損益がどのように変動するかを試算し、これらについても、定期的に取締役会に報告しております。

ロ.銀行勘定における金利リスクの算定方法の概要

当行では、バンキング勘定全体の資産・負債における金利リスクを算定するにあたり、計量可能なリスクについては、VaR分析^(注1)、BPV分析^(注2)及びギャップ分析^(注3)などの計測手法を用いて、計量しております。また、バックテストにより、計量結果の検証を行っております。

(注1) バリュー・アット・リスク (VaR) …一定の確率の下の予想最大損失額

(注2) ベーシス・ポイント・バリュー (BPV) …金利が0.01%変化した場合の時価損益の変化

(注3) ギャップ分析…資産負債の残高を将来の金利改定期ごとに集計して、そのギャップを分析する手法

なお、金利リスクの算定にあたっては、預金や貸出金の期限前解約・返済は考慮していません。また、普通預金など満期のない預金については、期間を3か月以内として算定しています。

【定量的な開示事項】(平成22年3月期)

1. 非連結子会社で控除項目の対象となる会社のうち、規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額

該当会社はございません。

2. 自己資本の構成及び自己資本比率に関する事項

自己資本比率は、平成19年3月31日から、銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号。以下、「告示」という。)に定められた算式に基づき、算出しております。

なお、当行は、国内基準を適用のうえ、信用リスク・アセットの算出においては標準的手法を採用しております。

単体自己資本比率(国内基準)

(単位:百万円、%)

項 目		平成21年3月31日	平成22年3月31日
基本的項目 (Tier1)	資本金	6,400	6,400
	うち非累積的永久優先株	—	—
	新株式申込証拠金	—	—
	資本準備金	235	235
	その他資本剰余金	—	—
	利益準備金	1,064	310
	その他利益剰余金	2,623	3,845
	その他	—	—
	自己株式(△)	35	36
	自己株式申込証拠金	—	—
	社外流出予定額(△)	116	116
	その他有価証券の評価差損(△)	—	—
	新株予約権	—	—
	営業権相当額(△)	—	—
	のれん相当額(△)	—	—
	企業結合により計上される無形固定資産相当額(△)	—	—
	証券化取引に伴い増加した自己資本相当額(△)	—	—
計 (A)	10,172	10,638	
うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券等(注1)	—	—	
補完的項目 (Tier2)	土地の再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の45%相当額	870	796
	一般貸倒引当金	789	443
	負債性資本調達手段等	1,500	1,500
	うち永久劣後債務(注2)	—	—
	うち期限付劣後債務及び期限付優先株(注3)	1,500	1,500
	計	3,159	2,739
うち自己資本への算入額 (B)	3,159	2,739	
控除項目	控除項目(注4) (C)	331	77
自己資本額 (D)	(A) + (B) - (C)	13,000	13,301
リスク・アセット等	資産(オン・バランス)項目	143,267	130,859
	オフ・バランス取引等項目	2,551	2,394
	信用リスク・アセットの額 (E)	145,818	133,253
	オペレーショナル・リスク相当額に係る額((G)/8%)(注5) (F)	11,839	11,496
	(参考) オペレーショナル・リスク相当額 (G)	947	919
計 (E) + (F) (H)	157,657	144,750	
単体自己資本比率(国内基準) = D/H × 100 (%)		8.24	9.18
Tier1比率 = A/H × 100 (%)		6.45	7.34

(注) 1. 告示第40条第2項に掲げるもの、すなわち、ステップ・アップ金利等の特約を付すなど償還を行う蓋然性を有する株式等(海外特別目的会社の発行する優先出資証券を含む。)であります。

2. 告示第41条第1項第3号に掲げる負債性資本調達手段で次に掲げる性質の全てを有するものです。

(1) 無担保で、かつ、他の債務に劣後する払込済のものであること

(2) 一定の場合を除き、償還されないものであること

(3) 業務を継続しながら損失の補てんに充当されるものであること

(4) 利払い義務の延期が認められるものであること

3. 告示第41条第1項第4号及び第5号に掲げるものであります。

ただし、期限付劣後債務は契約時における償還期間が5年を超えるものに限られております。

4. 告示第43条第1項第1号から第5号に掲げるものであります。

5. オペレーショナル・リスクの算定は、基礎的手法を採用しております。

連結自己資本比率(国内基準)

(単位:百万円、%)

項 目		平成21年3月31日	平成22年3月31日
基本的項目 (Tier1)	資本金	6,400	6,400
	うち非累積的永久優先株	—	—
	新株式申込証拠金	—	—
	資本剰余金	235	235
	利益剰余金	4,246	4,774
	自己株式(△)	35	36
	自己株式申込証拠金	—	—
	社外流出予定額(△)	116	116
	その他有価証券の評価差損(△)	—	—
	為替換算調整勘定	—	—
	新株予約権	—	—
	連結子法人等の少数株主持分	16	17
	うち海外特別目的会社の発行する優先出資証券	—	—
	営業権相当額(△)	—	—
	のれん相当額(△)	—	—
	企業結合等により計上される無形固定資産相当額(△)	—	—
	証券化取引に伴い増加した自己資本相当額(△)	—	—
	計 (A)	10,746	11,273
	うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券等(注1)	—	—
補完的項目 (Tier2)	土地の再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の45%相当額	870	796
	一般貸倒引当金	844	485
	負債性資本調達手段等	1,500	1,500
	うち永久劣後債務(注2)	—	—
	うち期限付劣後債務及び期限付優先株(注3)	1,500	1,500
	計	3,215	2,782
うち自己資本への算入額 (B)	3,215	2,782	
控除項目 (C)	331	77	
自己資本額 (D)	13,630	13,978	
リスク・アセット等	資産(オン・バランス)項目	147,375	135,036
	オフ・バランス取引等項目	2,384	2,232
	信用リスク・アセットの額 (E)	149,759	137,268
	オペレーショナル・リスク相当額に係る額((G)/8%)(注5) (F)	11,616	11,288
	(参考) オペレーショナル・リスク相当額 (G)	929	903
計 (E)+(F) (H)	161,376	148,556	
連結自己資本比率(国内基準) = D/H × 100 (%)		8.44	9.40
Tier1比率 = A/H × 100 (%)		6.65	7.58

- (注) 1. 告示第28条第2項に掲げるもの、すなわち、ステップ・アップ金利等の特約を付すなど償還を行う蓋然性を有する株式等(海外特別目的会社の発行する優先出資証券を含む。)であります。
2. 告示第29条第1項第3号に掲げる負債性資本調達手段で次に掲げる性質の全てを有するものです。
- (1) 無担保で、かつ、他の債務に劣後する払込済のものであること
 - (2) 一定の場合を除き、償還されないものであること
 - (3) 業務を継続しながら損失の補てんに充当されるものであること
 - (4) 利払い義務の延期が認められるものであること
3. 告示第29条第1項第4号及び第5号に掲げるものであります。
- ただし、期限付劣後債務は契約時における償還期間が5年を超えるものに限りております。
4. 告示第31条第1項第1号から第6号に掲げるものであります。
5. オペレーショナル・リスクの算定は、基礎的手法を採用しております。

3.自己資本の充実度に関する事項

〈単体〉

信用リスクに対する所要自己資本の額

(単位:百万円)

項 目	平成20年度		平成21年度	
	リスク・アセット	所要自己資本額	リスク・アセット	所要自己資本額
【資産(オン・バランス項目)】				
現金	—	—	—	—
我が国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—
外国の中央政府及び中央銀行向け	61	2	68	2
国際決済銀行等向け	—	—	—	—
我が国の地方公共団体向け	—	—	—	—
外国の中央政府等以外の公共部門向け	26	1	29	1
国際開発銀行向け	8	0	1	0
地方公営企業等金融機構向け	0	0	0	0
我が国の政府関係機関向け	1,236	49	1,435	57
地方三公社向け	251	10	248	9
金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	5,782	231	5,684	227
法人等向け	46,284	1,851	40,610	1,624
中小企業等向け及び個人向け	38,152	1,526	34,917	1,396
抵当権付住宅ローン	13,355	534	14,029	561
不動産取得等事業向け	4,192	167	13,360	534
三月以上延滞等	1,904	76	1,083	43
取立未済手形	110	4	140	5
信用保証協会等による保証付	3,373	134	1,279	51
株式会社産業再生機構による保証付	—	—	—	—
出資等	12,020	480	9,468	378
上記以外	15,522	620	8,157	326
証券化(オリジネーターの場合)	—	—	—	—
証券化(オリジネーター以外の場合)	983	39	344	13
複数の資産を裏付とする資産(所謂ファンド)のうち、 個々の資産の把握が困難な資産	—	—	—	—
資産(オン・バランス) 計	143,267	5,730	130,859	5,234
【オフ・バランス取引等項目】				
短期の貿易関連偶発債務	—	—	—	—
特定の取引に係る偶発債務	284	11	320	12
原契約期間が1年超のコミットメント	29	1	78	3
信用供与に直接的に代替する偶発債務	1,576	63	1,382	55
先物購入、先渡預金、部分払込株式又は部分払込債券	43	1	13	0
有価証券の貸付、現金若しくは有価証券による担保の提供 又は有価証券の買戻条件付売却若しくは売戻条件付購入	472	18	441	17
派生商品取引	146	5	159	6
オフ・バランス取引等 計	2,551	102	2,394	95
合 計	145,818	5,832	133,253	5,330

単体総所要自己資本額

(単位:百万円)

項 目	平成20年度	平成21年度
	所要自己資本額	所要自己資本額
信用リスク(標準的手法)	5,832	5,330
オペレーショナル・リスク(基礎的手法)	473	459
合 計	6,306	5,790

(注) 所要自己資本額=リスク・アセット×4%

〈連結〉

信用リスクに対する所要自己資本の額

(単位:百万円)

項 目	平成20年度		平成21年度	
	リスク・アセット	所要自己資本額	リスク・アセット	所要自己資本額
【資産(オン・バランス項目)】				
現金	—	—	—	—
我が国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—
外国の中央政府及び中央銀行向け	61	2	68	2
国際決済銀行等向け	—	—	—	—
我が国の地方公共団体向け	—	—	—	—
外国の中央政府等以外の公共部門向け	26	1	29	1
国際開発銀行向け	8	0	1	0
地方公営企業等金融機構向け	0	0	0	0
我が国の政府関係機関向け	1,236	49	1,435	57
地方三公社向け	251	10	248	9
金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	5,839	233	5,762	230
法人等向け	50,768	2,030	45,143	1,805
中小企業等向け及び個人向け	38,152	1,526	34,917	1,396
抵当権付住宅ローン	13,355	534	14,029	561
不動産取得等事業向け	4,192	167	13,360	534
三月以上延滞等	1,960	78	1,132	45
取立未済手形	110	4	140	5
信用保証協会等による保証付	3,373	134	1,279	51
株式会社産業再生機構による保証付	—	—	—	—
出資等	11,532	461	8,984	359
上記以外	15,522	620	8,157	326
証券化(オリジネーターの場合)	—	—	—	—
証券化(オリジネーター以外の場合)	983	39	344	13
複数の資産を裏付とする資産(所謂ファンド)のうち、 個々の資産の把握が困難な資産	—	—	—	—
資産(オン・バランス) 計	147,375	5,895	135,036	5,401
【オフ・バランス取引等項目】				
短期の貿易関連偶発債務	—	—	—	—
特定の取引に係る偶発債務	284	11	320	12
原契約期間が1年超のコミットメント	29	1	78	3
信用供与に直接的に代替する偶発債務	1,569	62	1,382	55
先物購入、先渡預金、部分払込株式又は部分払込債券	43	1	13	0
有価証券の貸付、現金若しくは有価証券による担保の提供 又は有価証券の買戻条件付売却若しくは売戻条件付購入	311	12	279	11
派生商品取引	146	5	159	6
オフ・バランス取引等 計	2,384	95	2,232	89
合 計	149,759	5,990	137,268	5,490

連結総所要自己資本額

(単位:百万円)

項 目	平成20年度	平成21年度
	所要自己資本額	所要自己資本額
信用リスク(標準的手法)	5,990	5,490
オペレーショナル・リスク(基礎的手法)	464	451
合 計	6,455	5,942

(注) 所要自己資本額=リスク・アセット×4%

4.信用リスクに関する事項

(1) 信用リスクに関するエクスポージャー及び三月以上延滞エクスポージャーの期末残高

〈単体〉

(単位:百万円)

	信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高									
			貸出金、コミットメント及びその他のデリバティブ以外のオフ・バランス取引(注1)		債 券		デリバティブ取引		三月以上延滞エクスポージャーの期末残高(注2)	
	平成20年度	平成21年度	平成20年度	平成21年度	平成20年度	平成21年度	平成20年度	平成21年度	平成20年度	平成21年度
国内計	324,073	329,121	229,528	231,403	54,806	61,462	739	809	4,287	3,723
国外計	6,495	3,517	—	—	6,460	3,505	—	—	—	—
地域別合計	330,569	332,638	229,528	231,403	61,267	64,967	739	809	4,287	3,723
製造業	15,057	13,736	14,052	13,055	401	351	—	—	338	309
建設業	21,099	19,719	20,828	19,570	270	148	—	—	2,128	2,005
卸・小売業	25,161	23,165	24,930	22,945	230	220	—	—	392	178
不動産業	29,445	29,084	28,817	27,811	327	720	—	—	240	471
各種サービス業	68,423	47,113	39,830	15,256	28,593	31,857	—	—	708	279
その他	171,381	199,818	101,068	132,763	31,444	31,668	739	809	479	478
業種別計	330,569	332,638	229,528	231,403	61,267	64,967	739	809	4,287	3,723
1年以下	57,286	56,230	37,343	39,840	8,195	5,505	—	—		
1年超3年以下	30,054	31,137	20,199	20,672	9,775	10,390	23	59		
3年超5年以下	44,847	36,072	31,882	23,493	12,770	12,518	194	—		
5年超7年以下	24,606	26,909	21,468	20,883	2,862	5,398	275	688		
7年超10年以下	42,114	53,737	30,230	35,943	11,673	17,770	210	23		
10年超	101,145	102,076	86,274	88,890	14,870	12,931	—	—		
期間の定めのないもの	30,515	26,473	2,128	1,680	1,119	452	34	37		
残存期間別合計	330,569	332,638	229,528	231,403	61,267	64,967	739	809		

(注) 1. オフ・バランス取引はデリバティブ取引を除く。

2. 「三月以上延滞エクスポージャー」とは、元本又は利息の支払いが約定支払日の翌日から3か月以上延滞しているエクスポージャー、または引当金勘案前でリスク・ウェイトが150%以上であるエクスポージャー。

3. 日本標準産業分類の改定に伴い、平成21年6月期より業種コードの体系が変更となり、平成21年9月期においては、従来各種サービス業に含まれていた飲食業、宿泊業、医療・福祉・保健衛生、教育・学習支援業、物品賃貸業はその他へ、また、新設された学術研究、専門・技術サービス業、生活関連サービス業、娯楽業が各種サービス業に含まれている。

〈連結〉

(単位:百万円)

	信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高									
			貸出金、コミットメント及びその他のデリバティブ以外のオフ・バランス取引(注1)		債 券		デリバティブ取引		三月以上延滞エクスポージャーの期末残高(注2)	
	平成20年度	平成21年度	平成20年度	平成21年度	平成20年度	平成21年度	平成20年度	平成21年度	平成20年度	平成21年度
国内計	328,080	333,300	227,590	229,747	54,806	61,462	741	810	4,499	3,942
国外計	6,495	3,517	—	—	6,460	3,505	—	—	—	—
地域別合計	334,576	336,817	227,590	229,747	61,267	64,967	741	810	4,499	3,942
製造業	15,057	13,736	14,052	13,055	401	351	—	—	338	309
建設業	21,099	19,719	20,828	19,570	270	148	—	—	2,128	2,005
卸・小売業	25,161	23,165	24,930	22,945	230	220	—	—	392	178
不動産業	29,445	29,084	28,817	27,811	327	720	—	—	240	471
各種サービス業	72,430	51,293	37,892	13,600	28,593	31,857	2	1	920	498
その他	171,381	199,818	101,068	132,763	31,444	31,668	739	809	479	478
業種別計	334,576	336,817	227,590	229,747	61,267	64,967	741	810	4,499	3,942
1年以下	56,846	56,208	36,653	39,511	8,195	5,505	—	—		
1年超3年以下	29,586	30,753	19,729	20,287	9,775	10,390	25	60		
3年超5年以下	44,238	35,292	31,272	22,713	12,770	12,518	195	—		
5年超7年以下	24,606	26,909	21,468	20,883	2,862	5,398	275	688		
7年超10年以下	42,114	53,737	30,230	35,943	11,673	17,770	210	23		
10年超	101,145	102,076	86,274	88,890	14,870	12,931	—	—		
期間の定めのないもの	36,039	31,839	1,960	1,518	1,119	452	34	37		
残存期間別合計	334,576	336,817	227,590	229,747	61,267	64,967	741	810		

(注) 1. オフ・バランス取引はデリバティブ取引を除く。

2. 「三月以上延滞エクスポージャー」とは、元本又は利息の支払いが約定支払日の翌日から3か月以上延滞しているエクスポージャー、または引当金勘案前でリスク・ウェイトが150%以上であるエクスポージャー。

3. 日本標準産業分類の改定に伴い、平成21年6月期より業種コードの体系が変更となり、平成21年9月期においては、従来各種サービス業に含まれていた飲食業、宿泊業、医療・福祉・保健衛生、教育・学習支援業、物品賃貸業はその他へ、また、新設された学術研究、専門・技術サービス業、生活関連サービス業、娯楽業が各種サービス業に含まれている。

(2) 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金勘定の期末残高及び期中増減額

〈単体〉

(単位:百万円)

		期首残高	当期増減額	期末残高
一般貸倒引当金	平成20年度	1,182	△ 393	789
	平成21年度	789	△ 346	443
個別貸倒引当金	平成20年度	7,526	△ 2,027	5,499
	平成21年度	5,499	112	5,611
合 計	平成20年度	8,708	△ 2,420	6,288
	平成21年度	6,288	△ 234	6,054

(個別貸倒引当金の地域別、業種別内訳)

(単位:百万円)

	期首残高		当期増減額		期末残高	
	平成20年度	平成21年度	平成20年度	平成21年度	平成20年度	平成21年度
国 内 計	7,526	5,499	△ 2,027	112	5,499	5,611
国 外 計	—	—	—	—	—	—
地 域 別 合 計	7,526	5,499	△ 2,027	112	5,499	5,611
製 造 業	2,028	459	△ 1,569	41	459	500
農 業、林 業	—	—	—	—	—	—
漁 業	—	—	—	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	177	—	△ 177	—	—	—
建 設 業	2,586	2,420	△ 166	△ 16	2,420	2,404
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—	—
情 報 通 信 業	—	—	—	4	—	4
運 輸 業、郵 便 業	1	11	10	△ 1	11	10
卸 ・ 小 売 業	1,595	1,335	△ 260	△ 122	1,335	1,213
金 融 業、保 険 業	90	3	△ 87	115	3	118
不 動 産 業	123	347	224	127	347	474
各 種 サ ー ビ ス 業	735	705	△ 30	△ 24	705	681
国・地方公共団体	—	—	—	—	—	—
個 人	186	214	28	△ 14	214	200
そ の 他	—	1	1	3	1	4
業 種 別 計	7,526	5,499	△ 2,027	112	5,499	5,611

〈連結〉

(単位:百万円)

		期首残高	当期増減額	期末残高
一般貸倒引当金	平成20年度	1,185	△ 341	844
	平成21年度	844	△ 359	485
個別貸倒引当金	平成20年度	7,637	△ 1,969	5,668
	平成21年度	5,668	137	5,805
合 計	平成20年度	8,823	△ 2,310	6,513
	平成21年度	6,513	△ 223	6,290

(個別貸倒引当金の地域別、業種別内訳)

(単位:百万円)

	期首残高		当期増減額		期末残高	
	平成20年度	平成21年度	平成20年度	平成21年度	平成20年度	平成21年度
国 内 計	7,637	5,668	△ 1,969	137	5,668	5,805
国 外 計	—	—	—	—	—	—
地 域 別 合 計	7,637	5,668	△ 1,969	137	5,668	5,805
製 造 業	2,072	509	△ 1,563	52	509	561
農 業、林 業	—	—	—	—	—	—
漁 業	—	—	—	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	177	15	△ 162	9	15	24
建 設 業	2,587	2,427	△ 160	△ 14	2,427	2,413
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—	—
情 報 通 信 業	—	—	—	4	—	4
運 輸 業、郵 便 業	1	18	17	△ 6	18	12
卸・小 売 業	1,602	1,358	△ 244	△ 114	1,358	1,244
金 融・保 険 業	90	3	△ 87	115	3	118
不 動 産 業	123	347	224	127	347	474
各 種 サ ー ビ ス 業	795	769	△ 26	△ 32	769	737
国・地方公共団体	—	—	—	—	—	—
個 人	186	216	30	△ 14	216	202
そ の 他	0	1	1	10	1	11
業 種 別 計	7,637	5,668	△ 1,969	137	5,668	5,805

(3) 業種別の貸出金償却の額

〈単体〉

(単位:百万円)

	貸出金償却	
	平成20年度	平成21年度
製 造 業	1	—
農 業、林 業	—	—
漁 業	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—
建 設 業	0	4
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—
情 報 通 信 業	—	—
運 輸 業、郵 便 業	2	—
卸・小 売 業	—	0
金 融・保 険 業	—	—
不 動 産 業	—	—
各種サービス業	—	13
国・地方公共団体	—	—
個 人	0	6
そ の 他	—	—
業 種 別 計	5	24

(注) 償却金額は、全部償却のみで部分償却は含まれておりません。

〈連結〉

(単位:百万円)

	貸出金償却	
	平成20年度	平成21年度
製 造 業	1	—
農 業、林 業	—	—
漁 業	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—
建 設 業	0	4
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—
情 報 通 信 業	—	—
運 輸 業、郵 便 業	2	—
卸・小 売 業	—	0
金 融・保 険 業	—	—
不 動 産 業	—	—
各種サービス業	—	13
国・地方公共団体	—	—
個 人	0	6
そ の 他	—	—
業 種 別 計	5	24

(注) 償却金額は、全部償却のみで部分償却は含まれておりません。

(4) リスク・ウェイトの区分ごとの信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高及び資本控除した額

〈単体〉

(単位:百万円)

	信用リスク削減手法勘案後のエクスポージャーの額			
	平成20年度		平成21年度	
	格付適用	格付不適用	格付適用	格付不適用
0%	—	64,794	—	93,906
10%	—	49,727	—	28,058
20%	401	23,852	1,401	19,145
35%	—	38,158	—	40,055
50%	1,070	2,669	2,100	1,981
75%	—	46,758	—	45,721
100%	211	84,439	1,233	73,674
150%	—	631	—	437
自己資本控除	—	331	—	77
合計	1,683	311,363	4,735	303,058

〈連結〉

(単位:百万円)

	信用リスク削減手法勘案後のエクスポージャーの額			
	平成20年度		平成21年度	
	格付適用	格付不適用	格付適用	格付不適用
0%	—	64,794	—	93,906
10%	—	49,727	—	28,058
20%	401	24,138	1,401	19,431
35%	—	38,158	—	40,055
50%	1,070	2,708	2,100	2,020
75%	—	46,758	—	45,721
100%	211	88,152	1,233	77,387
150%	—	642	—	449
自己資本控除	—	331	—	77
合計	1,683	315,413	4,735	307,107

(注) 「格付適用」とは、リスク・ウェイト算定にあたり、格付を適用しているエクスポージャーであり、「格付不適用」とは、格付を適用していないエクスポージャー。なお、格付は適格格付機関が付与しているものに限っております。

5.信用リスク削減手法に関する事項

信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額

〈単体〉

(単位:百万円)

	平成20年度	平成21年度
適格金融資産担保が適用されたエクスポージャー	11,395	12,417
保証またはクレジット・デリバティブが適用されたエクスポージャー	42,055	42,744

〈連結〉

(単位:百万円)

	平成20年度	平成21年度
適格金融資産担保が適用されたエクスポージャー	11,261	12,417
保証またはクレジット・デリバティブが適用されたエクスポージャー	42,055	42,744

6.派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

(1) 派生商品取引の与信相当額算出に用いる方式

先渡取引、スワップ、オプションその他の派生商品取引の与信相当額はカレント・エクスポージャー方式にて算出しております。

(注) カレント・エクスポージャー方式とは、デリバティブ取引の信用リスク計測手段の1つで、取引を時価評価することによって再構築コストを算出し、これに契約期間中に生じるであろう同コストの増加見込み額(ポテンシャル・エクスポージャー)を付加して算出する方法です。

(2) 派生商品取引、クレジット・デリバティブの想定元本額及び与信相当額

〈単体〉

(単位:百万円)

	平成20年度			平成21年度		
	想定元本額	与信相当額(A)	与信相当額(B)	想定元本額	与信相当額(A)	与信相当額(B)
派生商品取引	22,577	732	732	19,456	801	801
外国為替関連取引	1,171	25	25	1,797	24	24
金利関連取引	21,024	706	706	17,088	772	772
株式関連取引	381	0	0	570	4	4
クレジット・デリバティブ	—	—	—	—	—	—

〈連結〉

(単位:百万円)

	平成20年度			平成21年度		
	想定元本額	与信相当額(A)	与信相当額(B)	想定元本額	与信相当額(A)	与信相当額(B)
派生商品取引	23,097	734	734	19,726	802	802
外国為替関連取引	1,171	25	25	1,797	24	24
金利関連取引	21,544	708	708	17,358	773	773
株式関連取引	381	0	0	570	4	4
クレジット・デリバティブ	—	—	—	—	—	—

与信相当額(A) - 担保による信用リスク削減効果勘案前
与信相当額(B) - 担保による信用リスク削減効果勘案後

(うち把握可能なファンド)

(単位:百万円)

	平成20年度			平成21年度		
	想定元本額	与信相当額(A)	与信相当額(B)	想定元本額	与信相当額(A)	与信相当額(B)
派生商品取引	1,732	27	27	2,729	29	29
外国為替関連取引	1,171	25	25	1,797	24	24
金利関連取引	179	2	2	362	0	0
株式関連取引	381	0	0	570	4	4
クレジット・デリバティブ	—	—	—	—	—	—

- (注) 1. 原契約期間が5日以内の外為関連取引の与信相当額は除く。
 2. 与信相当額(担保による信用リスク削減効果勘案前)は、再構築コスト及びグロスのアドオン額(想定元本額に金融庁告示第19号第79条に定める掛け目を乗じた額)の合計額。
 3. クレジット・デリバティブの想定元本額を種類別、かつ、プロテクションの購入又は提供の別に区分した額は、把握不能のため、開示を行っておりません。

(3) 信用リスク削減手法に用いた担保の種類及び額

該当事項はございません。

(4) 信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額

該当事項はございません。

(5) 長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

該当事項はございません。

7.証券化エクスポージャーに関する事項

(1) 投資家として保有する証券化エクスポージャーの額

〈単体〉

(単位:百万円)

	平成20年度	平成21年度
オートローン債権	99	—
クレジットカード債権	230	112
事業者向け債権	454	1,061
商業用不動産	580	279
消費者ローン債権	8	—
ショッピングクレジット債権	—	—
不動産	78	77
合計	1,451	1,532

〈連結〉

(単位:百万円)

	平成20年度	平成21年度
オートローン債権	99	—
クレジットカード債権	230	112
事業者向け債権	454	1,061
商業用不動産	580	279
消費者ローン債権	8	—
ショッピングクレジット債権	—	—
不動産	78	77
合計	1,451	1,532

(2) 投資家として保有する証券化エクスポージャーのリスク・ウェイト毎の残高及び所要自己資本
 〈単体〉

(単位:百万円)

	平成20年度		平成21年度	
	残高	所要自己資本	残高	所要自己資本
AAA (20%)	989	7	440	3
AA (20%)	99	0	—	—
A (50%)	31	0	513	10
BBB (100%)	—	—	501	20
CCC (自己資本控除)	253	—	—	—
無格付 (自己資本控除)	78	—	77	—
合計	1,451	9	1,532	33

〈連結〉

(単位:百万円)

	平成20年度		平成21年度	
	残高	所要自己資本	残高	所要自己資本
AAA (20%)	989	7	440	3
AA (20%)	99	0	—	—
A (50%)	31	0	513	10
BBB (100%)	—	—	501	20
CCC (自己資本控除)	253	—	—	—
無格付 (自己資本控除)	78	—	77	—
合計	1,451	9	1,532	33

(注) 自己資本比率告示附則第15条(証券化エクスポージャーに関する経過措置)を適用している証券化エクスポージャーは、該当事項がないため、含まれておりません。

(3) 投資家として保有する証券化エクスポージャーのうち、告示第247条の規定により自己資本から
 控除した証券化エクスポージャーの額

〈単体〉

(単位:百万円)

	平成20年度	平成21年度
事業者向け債権	253	—
不動産	78	77
合計	331	77

〈連結〉

(単位:百万円)

	平成20年度	平成21年度
事業者向け債権	253	—
不動産	78	77
合計	331	77

(4) 自己資本比率告示附則第15条の適用により算出される信用リスク・アセットの額

該当事項はございません。

8.銀行勘定における出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項

(1) 銀行勘定における出資等の貸借対照表計上額及び時価

〈単体〉

(単位:百万円)

	平成20年度		平成21年度	
	貸借対照表計上額	時 価	貸借対照表計上額	時 価
上場している出資等	5,155	5,155	3,795	3,795
上記に該当しない出資等	6,864	—	5,672	—
合計	12,020	5,155	9,468	3,795

〈連結〉

(単位:百万円)

	平成20年度		平成21年度	
	貸借対照表計上額	時 価	貸借対照表計上額	時 価
上場している出資等	5,155	5,155	3,795	3,795
上記に該当しない出資等	6,376	—	5,188	—
合計	11,532	5,155	8,984	3,795

(2) 銀行勘定における出資等の売却及び償却に伴う損益の額

〈単体〉

(単位:百万円)

	平成20年度	平成21年度
売却損益額	3	475
償却額	7	25

〈連結〉

(単位:百万円)

	平成20年度	平成21年度
売却損益額	3	475
償却額	7	25

(3) 貸借対照表で認識され、損益計算書で認識されない評価損益の額、
貸借対照表及び損益計算書で認識されない評価損益の額

〈単体〉

(単位:百万円)

	平成20年度	平成21年度
貸借対照表で認識され、損益計算書で認識されない評価損益の額	△ 807	176
貸借対照表及び損益計算書で認識されない評価損益の額	—	—

〈連結〉

(単位:百万円)

	平成20年度	平成21年度
貸借対照表で認識され、損益計算書で認識されない評価損益の額	△ 807	176
貸借対照表及び損益計算書で認識されない評価損益の額	—	—

9.銀行勘定における金利リスクに関する事項

銀行勘定における金利リスクに関して銀行が内部管理上使用した金利ショックに対する損益又は経済的価値の増減額

〈単体、連結共通〉

金利ショックに対する経済価値の変動額

(単位:百万円)

	平成21年3月期	平成22年3月期
10BPV	▲ 618	▲ 628
金利VaR	3,325	1,703

計測方法及び前提条件

・10BPV

基準日時点のポートフォリオ構造において、どの期間にどの程度のリスクを保有しているかを分析する手法として、基準日時点のイールドカーブが、10BP(0.1%)パラレルに変化するシナリオイールドカーブにより計測しております。

・金利VaR

過去の市場変動を基に、基準日時点のポートフォリオから将来発生し得る最大損失額を確率的に分析する手法として、保有期間40日(※)、観測期間1年、信頼区間99%により計測しております。

※保有期間は、平成21年9月期より60日から40日に変更しております。

■銀行法施行規則 第19条の2 (単体情報)

1. 銀行の概況及び組織に関する事項	
イ. 経営の組織	50
ロ. 大株主一覧	79
ハ. 取締役及び監査役一覧	50
ニ. 営業所の名称及び所在地	48~49
2. 主要な業務の内容	34
3. 主要な業務に関する事項	
イ. 直近事業年度の事業の概況	4~5
ロ. 直近5事業年度の主要業務の状況を示す指標	6
(1) 経常収益	6
(2) 経常利益又は経常損失	6
(3) 当期純利益又は当期純損失	6
(4) 資本金及び発行済株式の総数	6
(5) 純資産額	6
(6) 総資産額	6
(7) 預金残高	6
(8) 貸出金残高	6
(9) 有価証券残高	6
(10) 単体自己資本比率	6
(11) 配当性向	6
(12) 従業員数	6
ハ. 直近2事業年度の業務の状況	
(1) 主要業務の状況を示す指標	
① 業務粗利益、業務粗利益率	62
② 資金運用収支、役員取引等収支、特定取引収支、その他業務収支	62
③ 資金運用勘定、資金調達勘定の平均残高、利息、利回り、資金利ざや	62, 63
④ 受取利息、支払利息の増減	64
⑤ 総資産経常利益率、純資産経常利益率	62
⑥ 総資産当期純利益率、純資産当期純利益率	62
(2) 預金に関する指標	
① 流動性預金、定期性預金、譲渡性預金、その他の預金の平均残高	72
② 固定・変動自由金利定期預金、その他の定期預金の残存期間別残高	72
(3) 貸出金等に関する指標	
① 手形貸付、証書貸付、当座貸越、割引手形の平均残高	73
② 固定金利、変動金利貸出金の残存期間別残高	73
③ 担保種類別の貸出金残高、支払承諾見返額	75
④ 用途別貸出金残高	75
⑤ 業種別貸出金残高及び貸出金総額に占める割合	74
⑥ 中小企業等に対する貸出金残高及び貸出金総額に占める割合	75
⑦ 特定海外債権残高	74
⑧ 預貸率	75
(4) 有価証券に関する指標	
① 商品有価証券の種類別平均残高	78
② 有価証券の種類別残存期間別残高	77
③ 有価証券の種類別平均残高	77
④ 預証率	77
4. 業務の運営に関する事項	
イ. リスク管理の体制	12~14
ロ. 法令遵守の体制	11

5. 直近2事業年度の財産の状況に関する事項	
イ. 貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書	52~61
ロ. 貸出金のうち次の額及びその合計額	74
① 破綻先債権	74
② 延滞債権	74
③ 3ヵ月以上延滞債権	74
④ 貸出条件緩和債権	74
ハ. 自己資本充実の状況(単体自己資本比率)	99~115
ニ. 次の取得価額又は契約価額、時価、評価損益	66~71
① 有価証券	66~68
② 金銭の信託	69
③ デリバティブ取引	70~71
ホ. 貸倒引当金の期末残高、期中増減額	74
ヘ. 貸出金償却額	75
ト. 会社法による会計監査人の監査	51
チ. 金融商品取引法に基づく監査証明	51

■銀行法施行規則 第19条の3 (連結情報)

1. 銀行及びその子会社等の概況に関する事項	
イ. 銀行及びその子会社等の主要な事業内容・組織構成	80
ロ. 銀行の子会社等に関する事項	80
2. 銀行及びその子会社等の主要業務に関する事項	
イ. 直近事業年度の事業の概況	81
ロ. 直近5連結会計年度の主要業務の状況を示す指標	82
(1) 経常収益	82
(2) 経常利益又は経常損失	82
(3) 当期純利益又は当期純損失	82
(4) 純資産額	82
(5) 総資産額	82
(6) 連結自己資本比率	82
3. 銀行及びその子会社等の直近2連結会計年度の財産の状況に関する事項	
イ. 連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書	83~97
ロ. 貸出金のうち次の額及びその合計額	98
① 破綻先債権	98
② 延滞債権	98
③ 3ヵ月以上延滞債権	98
④ 貸出条件緩和債権	98
ハ. 自己資本充実の状況(連結自己資本比率)	99~115
ニ. セグメント情報	98
ホ. 会社法による会計監査人の監査	51
ヘ. 金融商品取引法に基づく監査証明	51

■金融機能の再生のための緊急措置に関する法律 第7条

資産査定公表	
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	7
危険債権	7
要管理債権	7
正常債権	7

決算公告

当行では、銀行法第20条に定められた平成21年度の貸借対照表及び連結貸借対照表等の公告として、平成22年6月25日より当行ホームページ(アドレス:<http://www.shimagin.co.jp>)に掲載し、公衆の縦覧に供しております。

平成22年7月発行

島根銀行(人事財務グループ)

〒690-0842 松江市東本町二丁目35番地 TEL0852-24-1234(代表)

ホームページアドレス <http://www.shimagin.co.jp>

DISCLOSURE OF
SHIMANE BANK

しまぎんの現況2010

